

昭和 35 年 5 月

人口問題研究所資料

昭和 34 年度事業報告書

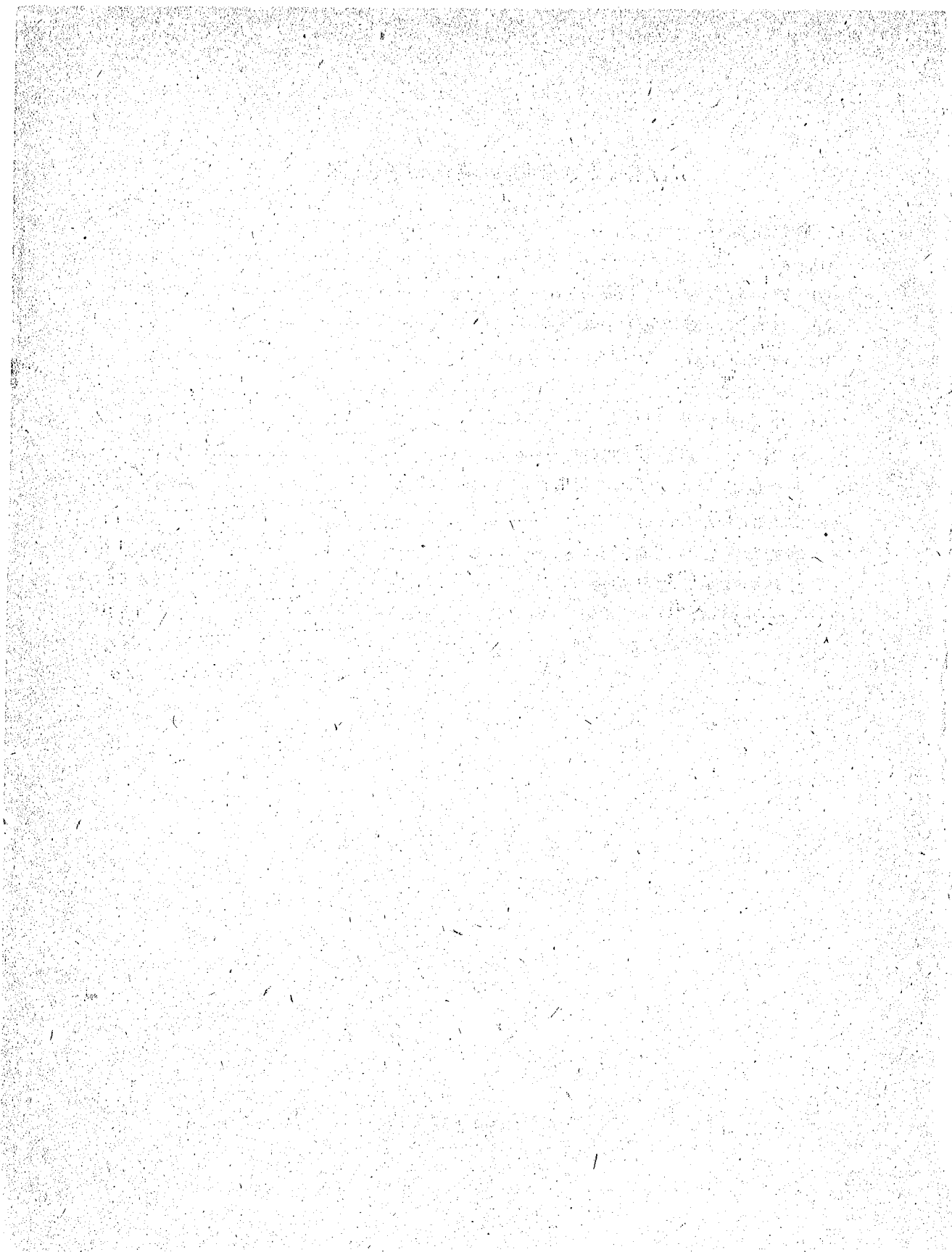
MB93A15

2

厚生省人口問題研究所

昭和34年度事業報告書目次

1. 研究所概要	3
(1) 沿革	5
(2) 厚生省設置法(抜萃)	5
(3) 厚生省組織規程(抜萃)	6
(4) 研究所組織一覧	7
(5) 研究所定員	8
(6) 研究所予算	9
2. 事業計画(調査研究項目)の決定	11
3. 事業概要	17
4. 標本的調査の施行	35
5. 研究報告会の開催	131
6. 資料の収集および交換	137
7. 主要印刷物の発行	173



1 研 究 所 概 要

1. 沿 導
2. 厚生省設置法（拔萃）
3. 厚生省組織規程（拔萃）
4. 研究所組織一覽
5. 研究所定員
6. 研究所予算

1. 沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもつて設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)をもつて独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行され現在に至る。

2. 厚生省設置法(抜萃)

第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

1. 国民の保健
2. 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
3. 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
4. 児童及び母性の福祉の増進
5. 社会保健に関する事務及び事業(労働省の所管に属するものを除く)
6. 人口問題に関する事務

(以下省略)

第2章 本 省

第2節 附 属 機 関

(附 属 機 関)

第 1 5 条 第 2 9 条 に 規 定 す る も の の 外、本 省 に 左 の 附 属 機 関 を 置 く。

人 口 問 題 研 究 所

(以 下 省 略)

(人 口 問 題 研 究 所)

第 1 6 条 人 口 問 題 研 究 所 は、人 口 問 題 に 関 す る 調 査 研 究 を つ か さ ど る 機 関 と す る。

2. 人 口 問 題 研 究 所 は、東 京 都 に 置 く。
3. 人 口 問 題 研 究 所 の 内 部 組 織 は、厚 生 省 令 で 定 め る。

3. 厚 生 省 組 織 規 程 (抜 萃)

第 2 章 附 属 機 関

第 1 節 人 口 問 題 研 究 所

(所 長)

第 1 条 の 9 人 口 問 題 研 究 所 に、所 長 を 置 く。

2. 所 長 は、厚 生 大 臣 の 指 揮 監 督 を 受 け、所 務 を 掌 理 す る。

第 2 条 人 口 問 題 研 究 所 に、総 務 部 及 び 調 査 部 を 置 き、総 務 部 に 庶 務 科 及 び 企 画 科 を、調 査 部 に 第 1 科、第 2 科、第 3 科 及 び 第 4 科 を 置 く。

(庶 務 科)

第 3 条 庶 務 科 に お い て は、職 員 の 人 事、公 印 の 管 守、文 書、会 計、物 品 及 び 営 繕 に 関 す る こ と そ の 他 所 の 事 務 で 他 の 主 管 に 属 し な い も の を つ か さ ど る。

(企 画 科)

第 4 条 企 画 科 に お い て は、調 査 研 究 の 統 轄、企 画、連 絡 及 び 資 料 に 関 す る こ と を つ か さ ど る。

(第 1 科)

第 5 条 第 1 科 に お い て は、人 口 問 題 及 び 理 論、人 口 史、人 口 政 策、人 口 の 統 計 学 的 調 査 研 究、外 国 の 人 口 事 情 及 び 政 策 そ の 他 人 口 問 題 一 般 に 関 す る こ と を つ か さ ど る。

(第2科)

第6条 第2科においては、人口問題の経済学的、社会政策学的及び地理的調査研究その他人口問題の社会科学的調査研究に關することをつかさどる。

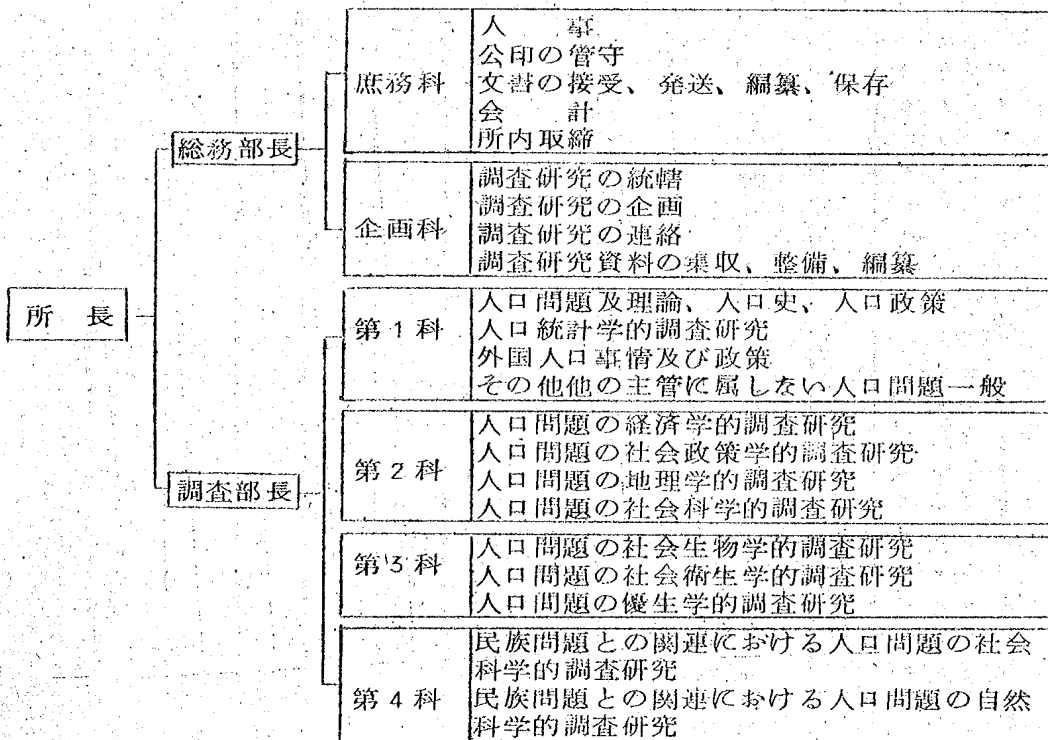
(第3科)

第7条 第3科においては、人口問題の社会生物学的、社会衛生学的及び優生学的調査研究に關することをつかさどる。

(第4科)

第8条 第4科においては、民族問題との關連における人口問題の社会科学的及び自然科学的調査研究に關することをつかさどる。

4. 研究所組織一覽



5. 研究所定員

1. 厚生省職員定数規定（抜萃）

1. 厚生省におかれる職員の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定数は、厚生事務官、厚生技官、厚生教官及びその他の職員を通じて左に掲げる通りとする。

区 分	定 数	備 考
附属機関 人口問題研究所	47	

（参 考）

各年度別定員数

年 度	区 分	事 務 官	技 官	嘱 託	雇 員	集 計 員	タイ ピ ス ト	給 仕 	小 使	巡 視	電 話 交 換 手	自 導 動 車 手	計
昭和15年度		3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
" 16 "		3	26	4	13	20	0	10	2	2	2	1	83
" 17 "		3	20	4	13	20	0	10	2	2	2	1	77
" 18 "		3	18	4	13	18	0	8	2	2	2	1	70
" 19 "		3	18	4	8	14	0	5	2	2	2	1	59
" 20 "		3	18	4	6	9	0	5	2	2	2	1	52
" 21 "		2	11	4	1	9	0	1	2	2	2	1	35
" 22 "		5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	51
" 23 "		5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	50
" 24 "		5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
" 25 "		5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
" 26 "		5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	49
" 27 "		5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
" 28 "		5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
" 29 "		5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
" 30 "		5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
" 31 "		5	19	0	17	0	2	0	1	2	0	1	47
" 32 "		7	26	0	8	0	2	0	1	2	0	1	47
" 33 "		7	26	0	8	0	2	0	1	2	0	1	47
" 34 "		7	26	0	8	0	2	0	1	2	0	1	47

6. 研究所予算（昭和34年度）

組 織 項	目、目の細分	金 額	備 考
(厚生省試験研究機関)			
人口問題研究所		23,260,000	
	2. 職 員 俸 給	10,595,000	
	3. 扶 養 手 当	328,000	
	3. 暫 定 手 当	1,756,000	
	3. 職 員 諸 手 当	872,000	
	管 理 職 手 当	564,000	
	通 勤 手 当	308,000	
	3. 職 員 特 別 手 当	2,959,000	
	期 末 手 当	2,166,000	
	勤 勉 手 当	793,000	
	4. 超 過 勤 務 手 当		
	時 間 外 手 当	753,000	
	6. 諸 謝 金		
	勞 働 力 構 造 調 査 謝 金	1,148,000	
	8. 職 員 旅 費		
	勞 働 力 構 造 調 査 旅 費	333,000	
	9. 庁 費	4,516,000	
	普 通 庁 費	152,000	内厚生経費 2,800.0円
	被 服 費	6,000	
	特 殊 庁 費	1,587,000	
	自 動 車 維 持 費	144,000	
	一 般 調 査 費	1,038,000	
	勞 働 力 構 造 調 査 費	1,589,000	

(参 考)

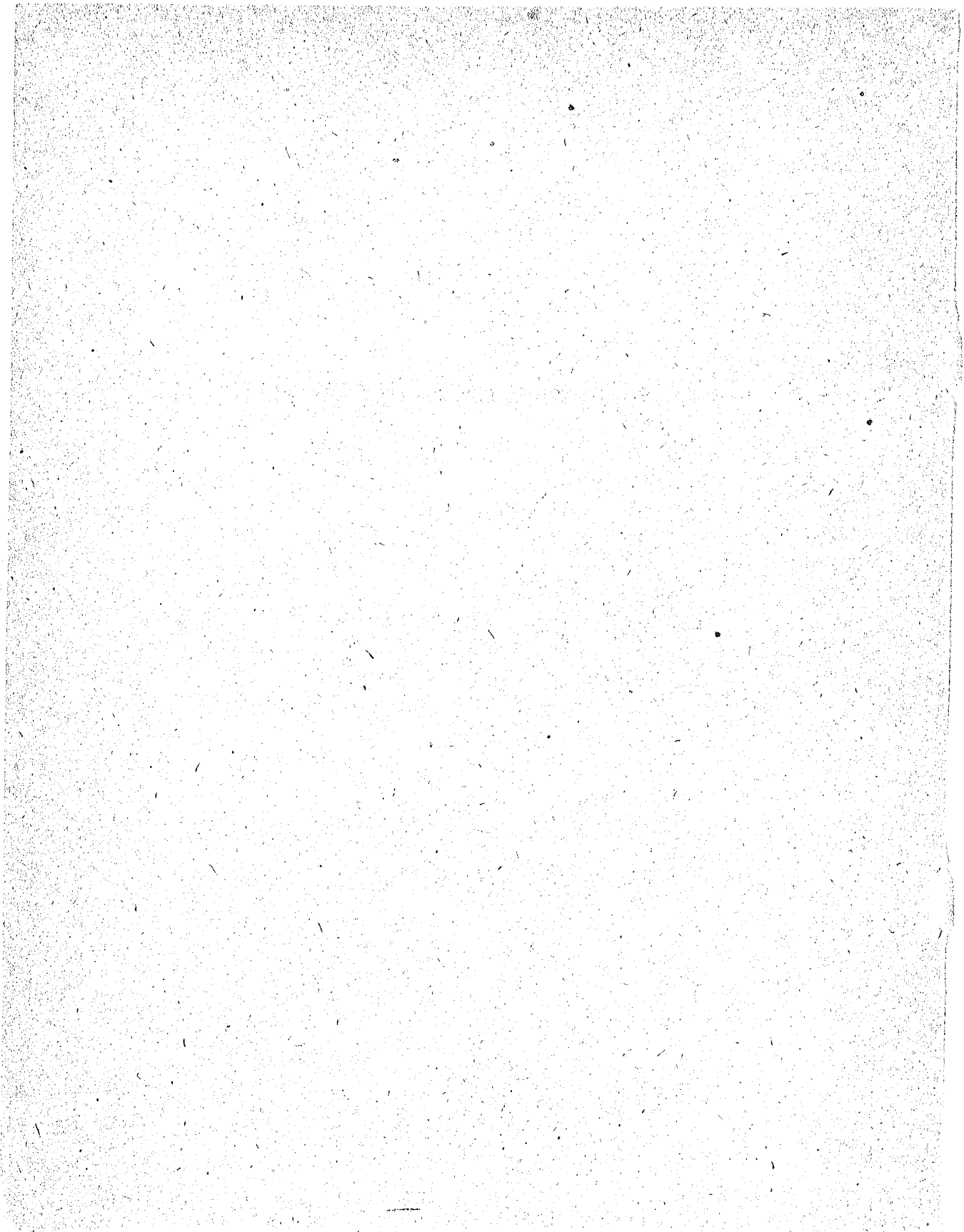
各 年 度 別 予 算 額

(単位 円)

年 度	予算総額	内 訳						備 考
		人 件 費		物 件 費		調 査 及 研 究 費		
昭和 1 4 年度	90,663	※ 70.5	63,925	※ 15.7	14,237	※ 13.3	12,501	
“ 1 5 “	139,270	72.4	100,860	6.0	8,410	21.6	30,000	
“ 1 6 “	164,079	68.2	112,002	7.4	12,077	24.4	40,000	
“ 1 7 “	152,619	68.3	104,279	5.5	8,340	26.2	40,000	
“ 1 8 “	151,333	60.1	90,988	13.4	20,344	26.5	40,000	
“ 1 9 “	151,333	60.1	90,988	13.4	20,344	26.5	40,000	
“ 2 0 “	168,386	44.1	74,152	10.8	18,334	45.1	76,000	
“ 2 1 “	812,950	88.6	720,351	2.0	16,599	9.4	76,000	
“ 2 2 “	2,627,220	88.1	2,316,728	4.2	110,492	7.7	200,000	
“ 2 3 “	4,463,568	80.3	3,588,124	12.9	575,444	6.8	300,000	
“ 2 4 “	5,850,000	65.9	3,856,774	18.6	1,093,542	15.5	899,684	
“ 2 5 “	8,746,000	58.3	5,101,800	13.4	1,179,110	28.3	2,465,090	
“ 2 6 “	12,654,000	57.1	7,219,800	22.7	2,874,200	20.2	2,560,000	
“ 2 7 “	14,013,000	65.0	9,107,000	17.0	2,389,000	18.0	2,517,000	
“ 2 8 “	16,897,000	68.0	11,543,000	17.0	2,743,000	15.0	2,611,000	
“ 2 9 “	18,416,000	65.8	12,110,000	19.8	3,652,000	14.4	2,654,000	
“ 3 0 “	18,936,000	67.7	12,817,000	16.6	3,146,000	15.7	2,973,000	
“ 3 1 “	18,218,000	73.7	13,421,000	9.2	1,684,000	17.1	3,113,000	
“ 3 2 “	21,603,000	70.1	15,135,000	7.8	1,684,000	22.6	4,884,000	
“ 3 3 “	22,390,000	71.4	15,893,000	8.6	1,943,000	20.0	4,554,000	
“ 3 4 “	23,260,000	74.2	17,263,000	8.1	1,889,000	17.7	4,108,000	

注 ※印は予算総額に対する割合を示す。

2 事業計画（調査研究項目）の決定



年度当初に総務部及び調査部各科においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り数回の打合せ会を開催し、次のとおり本年度調査研究項目が決定された。

昭和34年度調査研究項目

戦後出生率の低下は一応の成果をあげたが、生産年齢人口の激増にともなう労働市場の圧迫はいま戦後最大の難所にさしかかっている。最近出生率の動向にもきわめて注意すべきものがあり、人口資質の問題においても憂慮すべき現象がすくなくない。人口対策の確立には実証的にも理論的にも早急に検討を必要とする諸問題が発生している。人口問題審議会もわが国人口の現状分析、人口資質の改善向上対策等に腐心しつつある現状に即応し、本研究所においても、対策樹立に必要な基礎資料の作成を主眼として、わが国現下の人口問題の理論的ならびに実証的分析を行う。そのため特に本年度調査研究の重点を次の諸点におく。

1. わが国人口の推移傾向の追跡と検討、とくに最近出生率の動向に関する研究
 2. わが国人口収容力の実態と今後の雇用問題の動向に関する研究
 3. 世界の人口問題の動向、とくにエカフエ地域諸国に関する研究
- 以上の大綱にしたがい両部各科の担当する調査項目は以下のとおりである。

総務部企画科

1. 人口分析の基本的調査研究
 - (1) 将来人口(世帯)の分析に関する研究
 - (2) 特殊生命表(簡速静止人口表、労働力生命表、結婚表等)に関する研究
 - (3) 人口分析の基本的方法に関する研究
2. 人口現象の地域的調査研究
 - (1) 人口の都市化に関する調査研究
 - (2) 産業別人口からみた都市の機能に関する研究
 - (3) 所得の地域的分布と人口再配分に関する研究

3. 国内人口移動に関する研究
 - (1) 人口移動の測定法に関する研究
 - (2) 都市農村人口交流に関する研究
4. 世界人口の動向に関する調査研究
 - (1) 国連の人口資料とその評価に関する研究
 - (2) エカフエ地域諸国における人口の動向に関する研究
5. その他随時必要な事項の調査研究
6. 資料の編成
 - (1) 人口図に関する研究
 - (2) 最近の人口に関する統計資料の編成

調査部第1科

1. わが国人口問題の基本的特質に関する人口理論的研究
2. 人口の基本構造の統計的調査研究
 - (1) 人口増加と経済成長に関する調査研究
 - (2) 世帯単位にみた人口及び労働力の構造変動に関する調査研究
 - (3) 都市人口の社会的移動に関する調査研究
3. 人口対策の基本目標に関する研究
 - (1) 出産抑制の基本目標に関する研究
 - (2) 産業構造の近代化とその雇用効果に関する研究
 - (3) 社会保障制度の人口対策的效果に関する研究
 - (4) 人口資質の保全向上方策に関する研究
4. 海外移住その他海外人口事情に関する調査研究

調査部第2科

1. 人口過剰と完全雇用政策に関する理論的研究
2. わが国人口収容力の構造的特質に関する調査研究
 - (1) 産業部門別不均等成長の実態に関する調査研究
 - (2) 食糧消費を中心としてみた国民消費水準の実態に関する調査研究
 - (3) 賃金構造からみた労働力の実態に関する調査研究
3. 農山漁村人口の人口学的調査研究
4. 出生率の動向に関する社会経済史的研究
5. わが国人口問題の歴史的研究、とくに戸籍資料を中心とする研究

調査部第3科

1. 最近における出生率の動向に関する人口統計学的調査研究
 - (1) 配偶関係の変動に関する調査研究
 - (2) 出産力パターンの変動に関する調査研究
2. 死亡秩序に関する社会生物学的調査研究
 - (1) 男女年令別死亡率に関する調査研究
 - (2) 乳・幼児死亡率に関する調査研究
3. 保健および栄養に関する人口学的調査研究
4. 社会生態学的見地からするデモクラフィーの基礎理論的研究

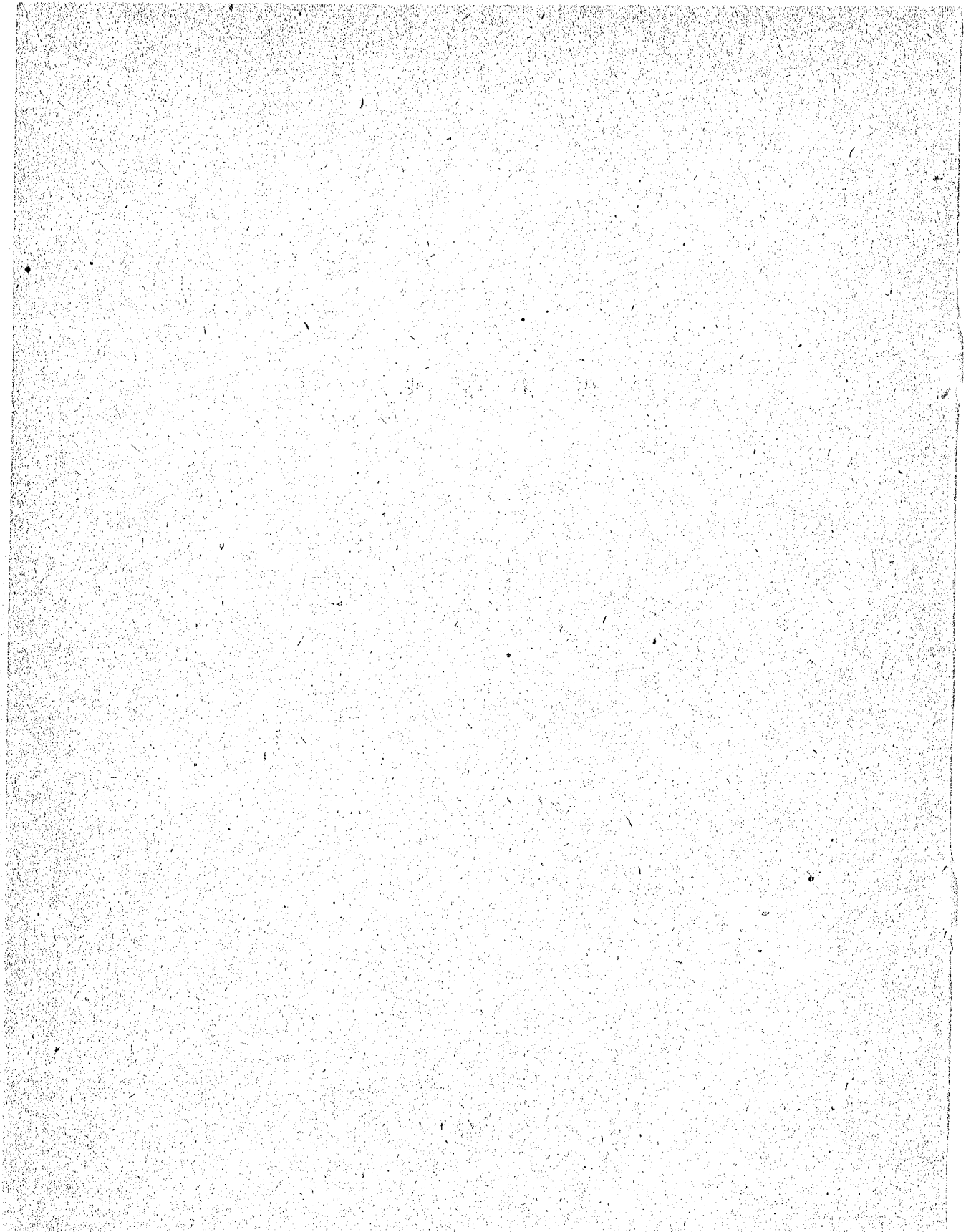
調査部第4科

1. 民族活力に関する人口学的研究

2. わが国人口のアジア的特性に関する調査研究
3. 出産力の変動と家族計画に関する調査研究
 - (1) 受胎調節、人工妊娠中絶および不妊手術の出生抑制効果に関する調査研究
 - (2) 社会的移動性の見地からみた近代的労働者階級の出産力に関する調査研究
 - (3) 妊娠力の変動に関する調査研究
4. 人口資質に関する人口学的調査研究
5. わが国人口のパレオ・デモクラフィー的調査研究

以上

3 事業概要



前記調査研究項目（2.事業計画の決定参照）により行われた調査研究の実績は以下のとおりである。

転換期にあるわが国人口は、生産年齢人口の激増にともなう労働市場の圧迫を中心として、その対策樹立は緊急を要する情勢にあるが、その基礎的分析に対する朝野の要望もきわめて強く、人口問題審議会（昭和28年8月設置）はわが国最初の「人口白書」を発表した。この中に展開された人口の現状とその問題点に関する分析に対しては全面的に協力するとともに、人口対策樹立に必要な理論的ならびに実証的な資料の作成に努力し、また、予算上の困難をおして、「労働力の人口学的基礎構造に関する調査」を実地調査として実施した。さらに、一般行政機関への緊急資料の作成提供、民間の人口問題関係研究団体への協力的指導など挙げえた成果もまた少くなかつた。

昭和34年度調査研究実績概要

総務部企画科

1. 人口分析の基本的調査研究

(1) 将来人口の分析に関する研究

- a 男女年齢別将来人口の推計：昭和30年国勢調査全数集計結果に基づき、昭和30-45年各年10月1日の男女年齢各層別人口と昭和50-90年毎5年10月1日の男女年齢5歳階級別人口を推計（推計結果は経済企画庁の経済長期計画の基礎資料となる予定、とりあえず年齢3区分別推計結果を部内研究資料として印刷中）
- b 将来人口に基づく世帯数の推計：上記aの男女年齢別推計将来人口に基づき、昭和30-90年の普通世帯、準世帯数を推計（推計結果について検討中）
- c 将来人口の年齢構造からみた扶養係数の推計：年齢15歳区分別推計将来人口に基づき、年齢別労働力率と賃金指数を考慮して扶養力の変動を算定（日本老年社会科学会総会研究報告会、昭和34年11月7日、において館所長と共同報告）

(2) 特殊生命表（簡速静止人口表、労働力生命表、結婚表等）に関する研究

- a 第12回簡速静止人口表【昭和33年4月1日-昭和34年3月31

日]の作成(人口問題研究所研究資料第133号、昭和34年10月1日、として発表済)

b 日本人男子の簡速労働力生命表の結果の分析(日本人口学会第11回総会、研究発表会、昭和34年4月25日、人口問題研究所研究報告会、昭和34年5月27日、日本老年社会科学会総会研究発表会、昭和34年11月7日、にその一部を発表、人口問題研究所研究資料として印刷中)

c 配偶関係別簡速生命表および結婚の生命表の作成(結果とその分析は“人口問題研究”に発表の予定)

d わが国10年後の死亡率曲線の推計:aの第12回簡速静止人口表の q_x に基づき、過去の傾向、死因別死亡率、先進国の年齢別死亡構造等の要因を考慮して推計(1)、aの推計将来人口の仮定に採用、人口問題研究所研究報告会、昭和34年9月23日で報告、日本老年社会科学会総会研究発表会、昭和34年11月7日において渡辺定博士と共同報告)

(3) 人口分析の基本的方法に関する調査研究

a 要素分析(component analysis)に関する研究(方法論についての研究およびわが国労働力人口に対する適用結果の一部は“人口問題研究所年報”第4号に載録)

b 最近のデモクラフィーに現われた人口分析の基本的方法に関する検討(次年度に継続の予定)

2. 人口現象の地域的調査研究

(1) 人口の都市化に関する調査研究

a “都市化”現象の歴史的 성격と現代的意義の考察(日本地理学会秋季大会、昭和34年10月11日において報告、人口問題研究所研究報告会、昭和34年10月21日にその概要を報告)

b 人口の“郊外化suburbanization”に関する研究(日本都市学会月例会、昭和34年103日において報告)

- (2) 産業別人口からみた都市の機能に関する研究
 - a 都市における産業別人口の増加とその構造の変化に関する研究（都市の人口階級別に算定、次年度に継続の予定）
- (3) 所得の地域的分布と人口再配分に関する研究
 - a 戦後わが国における人口と所得の地域分布の変動に関する研究（“人口問題研究所年報”、第4号に掲載、日本人口学会第1.1回総会研究発表会、昭和34年4月26日、および日本統計学会第27回総会研究報告会、昭和34年11月12日において報告）
 - b 人口と所得の地域分布からみたわが国国内人口移動の potential に関する研究（“人口問題研究”に掲載の予定）
- (4) その他
 - a 青年期（15 - 24歳）人口の地域的特徴に関する研究（前年度からの継続）
 - (i) 青年期における労働力の地域的特徴（“人口問題研究”、第76号、昭和34年5月に“青年期人口の地域的分析”（8）として掲載）
 - (ii) 青年期における就業者の地域的特徴（“人口問題研究”、第76号、昭和34年5月、第77号、昭和34年8月に“青年期人口の地域的分析”（8）、（9）として掲載）
 - (iii) 青年期における移動者の地域的特徴（“人口問題研究”第77号、昭和34年8月、第78号、昭和34年12月に“青年期人口の地域的分析”（9）、（10）として掲載）
 - b 都道府県別女子人口の年令別出生率と有配偶率の低下に関する研究：昭和5年、30年の有配偶女子の年令別出生率と有配偶率との関係による都道府県別出生力低下の類型の研究（“人口問題研究所年報”、第4号に掲載、日本人口学会第1.1回総会研究発表会、昭和34年4月25日において報告）
 - c 各市各郡別にみた老年人口に関する指標の地域的特徴の研究（結果について分析中）

3. 国内人口移動に関する研究

(1) 人口移動の測定法に関する研究

- a Bogue, D. J. の国内人口移動測定方法の再検討（その一部は人口問題研究所研究報告会、昭和34年7月1日に報告、次年度にも継続）
- b わが国最近における人口移動統計資料に関する研究（その一部は“人口問題研究所年報”、第4号に“最近における人口移動の比較検討”として発表、また日本人口学会第11回総会研究発表会、昭和34年4月26日ならびに人口問題研究所研究報告会、昭和34年6月3日において報告）

(2) 都市農村人口交流に関する研究

- a 農村人口流出の動向に関する調査研究：戦前からの農民離村に関する統計の収集と農民離村の性格と分類の検討（ひきつづき検討中）
- b 人口移動と出生率低下とが人口基本構造に及ぼした影響に関する研究：山形、長崎両県の昭和25-30年間の移動と基本構造の変化との関係および典型的な府県の census survival ratio の適用による net migration の研究（日本統計学会第27回総会研究発表会、昭和34年11月11日において報告）

4. 世界人口の動向に関する調査研究

(1) 国連の人口資料とその評価に関する研究

- a 低開発地域における人口統計資料の補整方法の検討：男女年齢別人口の調査洩れの補整方法につき検討（次年度に継続の予定）

(2) エカフエ地域諸国における人口の動向に関する研究

- a 東南アジア諸国における国内植民の動向に関する調査研究：フィリピンについてミンダナオ島を中心とする国内植民の動向と性格を分析（インドネシア、セイロンについてひきつづき同様に研究の予定）
- b 低開発地域における人口増加と経済成長との関係に関する研究 — 特に Belshaw, H: Population Growth and Levels of Consumption に現われた所論の検討（人口問題研究所研究報告会、昭和34年9月9日において報告、人口問題研究所研究資料として刊

行の予定)

- c エカフエ地域における人口基本構造の特性に関する調査研究(既往の主要文献につき検討、新しい資料により継続の予定)

5. その他随時必要な事項の調査研究

(1) 近代経済学における analytic tools に関する検討

- a 近代的雇用理論の基礎としての Keynes 経済学についての検討(人口問題研究所研究報告会、昭和35年1月13日において報告)
- b 経済発展に関する古典派、Keynes 派および後進国開発理論についての検討(人口問題研究所研究報告会、昭和35年1月20日において報告)
- c 産業連関ならびに資源の最適利用理論としての activity analysis についての検討(人口問題研究所研究報告会、昭和35年1月27日において報告)

(2) 将来における人口構造、地域別人口の推計方法に関する研究

- a 近い将来における被用者数の推計方法の検討(厚生省大臣官房企画室に協力)
- b 近い将来における18歳未満の子女をもつ死別・離別女子人口の推計方法の検討(aに同じ)
- c 近い将来における都市人口の推計(aに同じ)
- d 東京都の将来人口の推計方法の検討(東京都総務局統計部の依頼による)
- e 北海道、鹿児島県の男女年令別、地域別将来人口の推計方法の検討(北海道総合開発企画本部、鹿児島県総務部統計課の依頼による)

6. 資料の編成

(1) 人口図に関する研究

- a 昭和25年および昭和30年国勢調査結果による主要人口学的指標の分布図の作成(検討中)

(2) 最近の人口に関する統計資料の編成

- a 第3分冊を2分冊とし、その1は世界各国各地域の人口、男女年令別人口、人口動態率、生命表、推計将来人口を集録再編成（次年度初に刊行の予定）
- b 第3分冊、その2として、配偶関係別人口、就業人口年令別出生率、年令別死亡率、人口移動等の統計を集録（次年度、その1にひきつづき刊行の予定）

(3) 人口の資質に関する統計資料の編成

調査部 第1科

1. わが国人口問題の基本的特質に関する人口理論的研究

- 戦前のわが国人口推移の特性を戦前のわが国資本主義の体制的特質との関連において分析し、戦後におけるその変化をあきらかにした、とくに明治20年前後日本資本主義の体制的確立期における出生減退と今次戦後の出生率低下の人口論的意味を検討し、最近における出生率低下傾向の停止とその安定化傾向が示唆する意味をあきらかにした。戦後の日本は敗戦後15年の経過をへて漸くその体制的変革再編成の激動期をおえ、戦後の本格的な発展段階に移行したと考えられる。資本の高度化に伴う雇用効果の相対的減少は今後いよいよ本格的な形をとつて現われるであろう。そのうえ、人口の構造変動はまだ今後10年余にわたつて、労働力人口の激増という形でつづいているので、技術革新下の雇用問題は今後いよいよ重大な局面を迎えるであろうとの結論を余儀なくされた。これらの研究成果は主として人口問題審議会における「人口白書」起案の参考資料として提供された。また一部は農村人口問題研究会機関誌第5集「農村過剰人口論」にも発表された。次年度に継続完了の予定。

2. 人口の基本構造の統計的調査研究

(1) 人口増加と経済成長に関する調査研究

- とくに焦点を労働力人口と工業生産力にしぼつて戦前・戦後にわたつてその推移を検討し、「岩戸景気」とよばれる昨3・4年の雇用の伸

びがかつて「神武景気」とよばれた時期のそれと較べてきわめて低調であり、そのしわが終局的には農業人口の減少速度の鈍化や労働力率の低減に寄せられている事情を分析した。この点においてもわが国は漸く本格的な技術革新と労働生産性の向上期に移行し、雇用問題は今後いよいよ重大化されるであろうことが実証された。研究成果は近く一括発表の予定。

(2) 世帯単位にみた人口および労働力の構造変動に関する調査研究

○ 世帯の労働力構成が世帯の形成、成長および交替の全過程にそつてどのように変化しているかを社会階級別に分析し、労働市場のデモグラフィ的基礎構造をあきらかにすることを目的とする全国的規模の標本調査「世帯労働力の基本構造に関する調査」を実施した。すでに集計および解析を完了、目下細目検討中
(本報告書 3. 標本的調査の施行参照)

○ 右調査結果の解析に併行して全国世帯の社会階級別分布の既存資料による再編推計を行つたが、独立の研究事項としては次年度に継続研究の予定。

(3) 都市人口の社会的移動に関する調査研究

○ 人口の大都市集中現象の実態を東京都に関する諸般の既存資料によつて分析した。また東京都下の小零細企業従業員を対象として行われた本研究所の既往調査結果を再集計し、大都市における膨大な下積み労働力の集積過程の実態解明に資した。次年度に継続さらに分析をすすめる。

3. 人口対策の基本目標に関する研究

各科の研究成果にもとづいて行われた人口対策論的研究は主として財団法人人口問題研究会の人口対策委員会や人口問題審議会の各部会に参考資料として提供されたが、その要旨をしめすと概ね以下のものである。

(1) 出産抑制の基本目標に関する研究

○ 諸般の観点から分析を行つたが、ほぼ横這いの安定水準に達したと考えられる最近の出生率は将来に予期される新規労働力の需要に対し

てさして過不足なきものと考えられる。但し膨大な潜在失業的労働力をかかえている現状を考慮に入れると、出生率は今後さらに低下する場合よりも反騰上昇する場合の方が労働市場にむずかしい問題を惹きおこすことになるであろう。家族計画の普及は単に人工妊娠中絶の防止という意味からだけでなく、人口対策的にも更に徹底した普及が望ましい。社会階層別にみた避妊普及率の差異はこの努力が効果的に報いられる可能性の多いことを示している。

(2) 産業構造の近代化とその雇用効果に関する研究

○ 前項1および2の(1)についてみたとおり、労働生産性の上昇による雇用の相対的減少が次第に本格的な足どりをとり始めるに到つた現段階において、とくに雇用対策上注意すべき問題点は次の諸点にあるとの結論に達した。

(イ) 戦後農業人口の画期的な収縮運動も農業の他産業に対する生産性格差を補てんするに不十分で兼業農家の増大傾向を余儀なくしていたが、この傾向は今後一そう深刻化するであろう。農業政策の基本目標を確立しそれを強力に推進しないと基本産業としての農業自体の兼業化にまで落ちこむ危険がある。

(ロ) 新規学卒労働力の就職はきわめて好調で中小企業には年少労働力の供給不足の兆しさえみえるが、このような低賃金年少労働力の不足はむしろ中小企業の低生産性が企業としての存続理由を喪失かけてきたことを意味する。国民経済構造の高度化は全般的に雇用の相対的減少を強く推し進めつつある。このような現象は農業についてもまた認められる。ここでは農村過剰人口の一段の構造的強化にもかゝらず長男の脱農離村や雇用労働力の不足が強く訴えられている現状にある。

(ハ) 年少労働力への需要の旺盛さに対照して失業した中年労働力の再就職はきわめて困難である。

労働力人口の構造変動は今後この問題をいよいよむずかしくするであろう。

(一) 戦後の女子労働力の増加は漸く頭打ちしかけた形であるが、就職運動をしない就業希望者は特に女子で増加しているので、女子労働の合理的な非労働力化を期待するのはまだいささか早計であろう。

(二) 雇用の増加傾向の全般的どん化にかかわらず、家族労働力は依然として減少傾向をつづけており、雇用構造の近代化は強力に進行している。それだけに取り残される部分とのみぞが却つて深くなっている。産業構造の高度化はあきらかに相対的過剰人口の悩みをいよいよ濃化させつゝある。

(3) 社会保障制度の人口対策的効果に関する研究

- 前号にみたような雇用状勢に即応して社会保障制度の必要不可欠なことはいうまでもないが、公的扶助制度の保護規準が一般日雇の賃金水準をこえることができないような現状の下では一般労働市場における低賃金体制の改善や失業保険制度の充実なしに社会保障制度の完備を政策化することは不可能であろう。所得の再配分に先立つて所得の配分率そのものの改善を先決問題とする。当面の社会保障はむしろ救貧政策として徹底する方が効果が多いであろう。

(4) 人口資質の保全向上方策に関する研究

- 国民の体位や保健はずでに戦前水準をこえる改善の実をあげているが、非行青少年の増加にみられるような反社会的資質の増大傾向には憂慮すべきものがある。但しそれは日本人の生物学的素質の変化というよりもむしろ戦後の社会的変動の所産、とりわけその生活態度の階級的安定性の動揺に因るものが多いと考えられる。非行青少年の発生頻度はその所属世帯の貧富の差というよりも寧ろその親の生活態度と強い相関性をもっているというような調査事実もそのことを実証するものであろう。したがって、生物学的な先天的資質の問題としてはさして憂慮すべき問題ではないが、それだけにまた社会の変動に即応した適切な対策の樹立は一層緊急を要する。
- 精神薄弱者その他先天的資質の劣弱者についても、従来かれらの主たる保護者であつた家族経営がいま急速にその機能を喪失しつゝある

ので、社会的保護の強化がいよいよ必要となつてくるであろう。最近
精薄児が増加しつゝあるような印象を与えるのも古い保護体制が急速
に崩壊しつゝあることを物語るものではないかと考えられる。

4. 海外移住その他海外人口事情に関する調査研究

- イギリスの既往一世紀にわたる海外移住を職業別に観察し、移民送出
国と受入国の産業発展段階の種々相に応じて、その移住者の職業別分布
も変化している事情を検討した。(年報第4号に発表済)
- 職業の如何など特に経済的特徴からみた最近の国際移住の現状を国連
の報告書によつて観察した。(研究資料第132号として発表)
- パキスタンにおいて開催された「後進諸国の人口増加の諸問題と家族
計画に関するセミナー」に参加、爾後も右の議題について実地資料にも
とづく研究を行つた。(部内報告済、また会議の成果については機関誌
78号に発表済)

調査部第2科

1. 人口過剰と完全雇用政策に関する理論的研究

- 先進国の場合における完全雇用政策と、人口過剰にして資本不足する
後進国の場合における完全雇用政策の意義および差異について検討した。

2. わが国人口収容力の構造的特質に関する調査研究

(1) 産業部門別不均等成長の実態に関する調査研究

- 産業部門別不均等成長の実態を、産業別実質国民所得および有業人
口1人当り実質所得の成長率として戦前戦後について検討を加えた。

(2) 食糧消費を中心としてみた国民消費水準の実態に関する調査研究

- 戦後における食生活の構造変化を、所得水準の上昇に伴う、消費構
造変化の一環として検討した。
- 農家の食糧消費構造と栄養水準の停滞について検討した。

(3) 賃金構造からみた労働力の実態に関する調査研究

- わが国における労働力の供給過剰と労働市場の特殊性について検討し、企業規模別にみた労働単位あたり附加価値生産性および賃金の格差の実態について検討した。
- 農家における家族労働評価の高まりの賃金論的意義について検討した。

3. 農山漁村人口の人口学的調査研究

- 機械化農村における、農家家族員の統柄別にみた農業と兼業従事情況の分析によつて最近における農家人口の脱農化の傾向と上層農の停滞性を明らかにした。(部内報告済、次年度の機関誌に発表の予定)
- 山形・群馬両県下3ヶ村における昭和29年度実地調査資料にもとづき、その有配偶夫婦の経営および所得階層ならびに職業の差異による戦後出生率低下の実態分析を行つた。とくに下層農には早く産んで早期に出産を停止する傾向が認められ、窮迫抑制の色採が濃い。ただし教員などの多い入村者や上層農も出生率は下層農とおなじくらい低下していた。近く一括発表の予定。
- 前号3ヶ村の戦前明治期にさかのぼる出生率の変動についても戸籍資料を中心として分析を行つた。それらは概して貧困に制約されてきわめて早婚であつたが、同時に一定数以上の制限もきびしく、生涯の出生率は相当に低いものであつた。したがつて家族(世帯)規模も世帯構成の相対的な複雑さが子供数の相対的低位と相殺されて、現在とほとんど差異のないものとなつていた。(一部年報第4号に発表済、また日本社会学会においても発表)
- 徳島県下の1市4郡における明治以降の人口現象の推移を、主として県統計書の人口関係資料に基づいて整理し、地域的な社会経済的諸特性との関連を分析した。総括して農民分解の早かつた地域ほど出生率の低下運動もまた早くかつ顕著であつたことが確認された。(一応完了、近く発表の予定。)
- おなじく徳島市の職業安定所の求人求職票について再集計し、市とその周辺部における労働市場の性格の分析を行つた。零細企業の低賃金と

家族の多就業形態とは相互に不可分に結びついており、後進地域の性格はきわめて顕著であつた。(部内報告済、近く発表予定。)

4. 出生率の動向に関する社会経済史的研究

- マッケンロート、ベルチヨン等を中心として社会経済構造の近代化に伴う人口の再生産構造の変化、とくにフランスにおける出生減退の背景等について検討した。(一部部内報告済)

5. わが国人口問題の歴史的研究、とくに戸籍資料を中心とする研究

- 江戸時代初期の肥後人番帳その他の古資料に基き当時の人口のデモクラフ的構成の分析を行つた。名子、作子、下人などに独身者が多く、人口増加に対する社会的抑制がきわめてきびしいものであつたことを確認させた。(次年度に継続)
- 明治初期の人口事情研究の一部として伊勢崎市その他数ヶ農村における壬申戸籍の分析を行つた。(次年度に継続)
- 黒死病がヨーロッパ中世社会に及ぼした影響について、14世紀の賃金率上昇を黒死病に伴う人口減少の結果とするポスター説と当時における富農層成立を重視するコスミンスキー説との比較検討を行い、わが国人口史研究の参考に資した。

調査部第3科

1. 最近における出生率の動向に関する人口統計学的調査研究

- 戦前についてはとくに昭和25年国勢調査における出産力資料にもとづき戦前夫婦の出産力を結婚コーホート別に分析、また戦後については昭和27年第3次出産力調査結果の再集計により戦後結婚夫婦の結婚コーホート別出生速度の分析を行つた。戦後結婚夫婦の分析においては特に第1子の出生率について之をみても昭和24年結婚夫婦における出生抑制の強化あるいは昭和28年結婚夫婦における出生率の上昇というような景気変動による影響が明瞭に観取されたが、長期的にみると戦後結

婚夫婦の出産力は戦後の激動期を過ぎて次第に安定化の傾向を強くしつつあることが認められた。(研究成果は上記研究部第1科の人口対策論的研究に利用、一部は第12回日本人口学会で発表済であるが、さらに年齢別・職業別等の細目的検討を次年度に継続の予定)

- 第3次出産力調査結果に関する総括的分析を完了。(機関誌「人口問題研究」第77号に発表。)

2. 死亡秩序に関する社会生物学的調査研究

- 職業別死亡構造の分析、死因を内因的、外因的および疾病外的に3大別し、これらの死因別にわが国男子の年齢別死亡率が先進諸国と比べてどのような差異があるか、また戦前戦後にわたる時代の推移につれてどのように変つてきたか、とりわけ職業別にどのような差異があるかについて分析した。死亡構造は先進諸国とくらべてまた大分おくられているが、戦前にくらべて改善進歩のあとは相当に大きい。職業の差異による特殊性にも首肯しうる点が多いが、その統計的計量方法については今後にお検討すべき問題が尠くない。(一部は年報第4号に発表済。)
- 特に老年性疾患の死亡率曲線とその職業による影響についても研究した。(部内報告済、また日本老年社会科学会においても発表。)
- また以上の研究に関連して年齢別死亡秩序の分析法についてゴンパーズの死亡率曲線を中心にして検討を行つた。
- 乳児の先天性死亡率および周産期死亡率に関する研究、年次別ならびに都道府県別に分析、公衆衛生水準あるいは広く社会経済的諸情況の人口統計学的測定に資した。一応完了、検討中。

3. 保健および栄養に関する人口学的調査研究

- 「国民栄養調査」(厚生省)および「農民栄養調査」(農林省)の調査結果の分析検討を行つた。次年度に継続の予定。
- 特に低所得者層の栄養摂取状況について諸文献の蒐集整理を行つた。次年度に継続。

4. 社会生態学的見地からするデモクラフィーの基礎理論的研究

- 年齢別労働力率のえがく曲線の地域的類型差を分析しその社会生態学的意義の検討を行つた。(日本老年社会科学会に報告、第3回寿命学会年報にも収録済。)

調査部第4科

1. 民族活力に関する人口学的研究

- 多産多死型の人口動態と労働集約型の経済体制の下で保全されていた民族活力がその近代的合理化に際してどのように変質再生されているかを国民の生活力を象徴する諸指標の推移について検討した。今日の日本人の旺盛な国民的活力にはまだ旧体制の惰性的恩恵に寄りかかっている点が極めて多いことが注目されたが、次年度に引きつづいて一段と理論的ならびに実証的な分析を進める。

2. わが国人口のアジア的特性に関する調査研究

- 明治以降短期間に西欧的な発展経過を辿つたわが国人口の日本的な諸特性について検討し、とくに家族制度の日本の特性について分析した。またこれに関連して国勢調査における世帯統計の利用法についても検討した。(後段の検討結果は研究資料第134号として発表の予定)
- インド人口の実情について種々の資料にもとづく研究を行つた。(そのうち「インドの人口に関する主要統計資料」は研究資料第131号として発表済)、「コールおよびフーバーによるインドの将来人口の推計」は近く機関誌に発表の予定。

3. 出産力の変動と家族計画に関する研究

- (1) 受胎調節、人工妊娠中絶および不妊手術の出生抑制効果に関する調査研究
 - 専ら全国統計資料にもとづきマクロ的観点から戦前戦後の夫婦出産力における出生抑制効果の推移の分析を行つた。最近のわが国夫婦の

出産力における出生抑制効果は自然の出産力をほぼ半減させていること、またこの出生抑制を避妊効果と中絶効果とに分けてみると現在ほぼ半々の状態にあることが推計された。(分析の結果は機関誌第78号に発表済)

(2) 社会的移動性の見地からみた近代労働者階級の出産力に関する調査研究

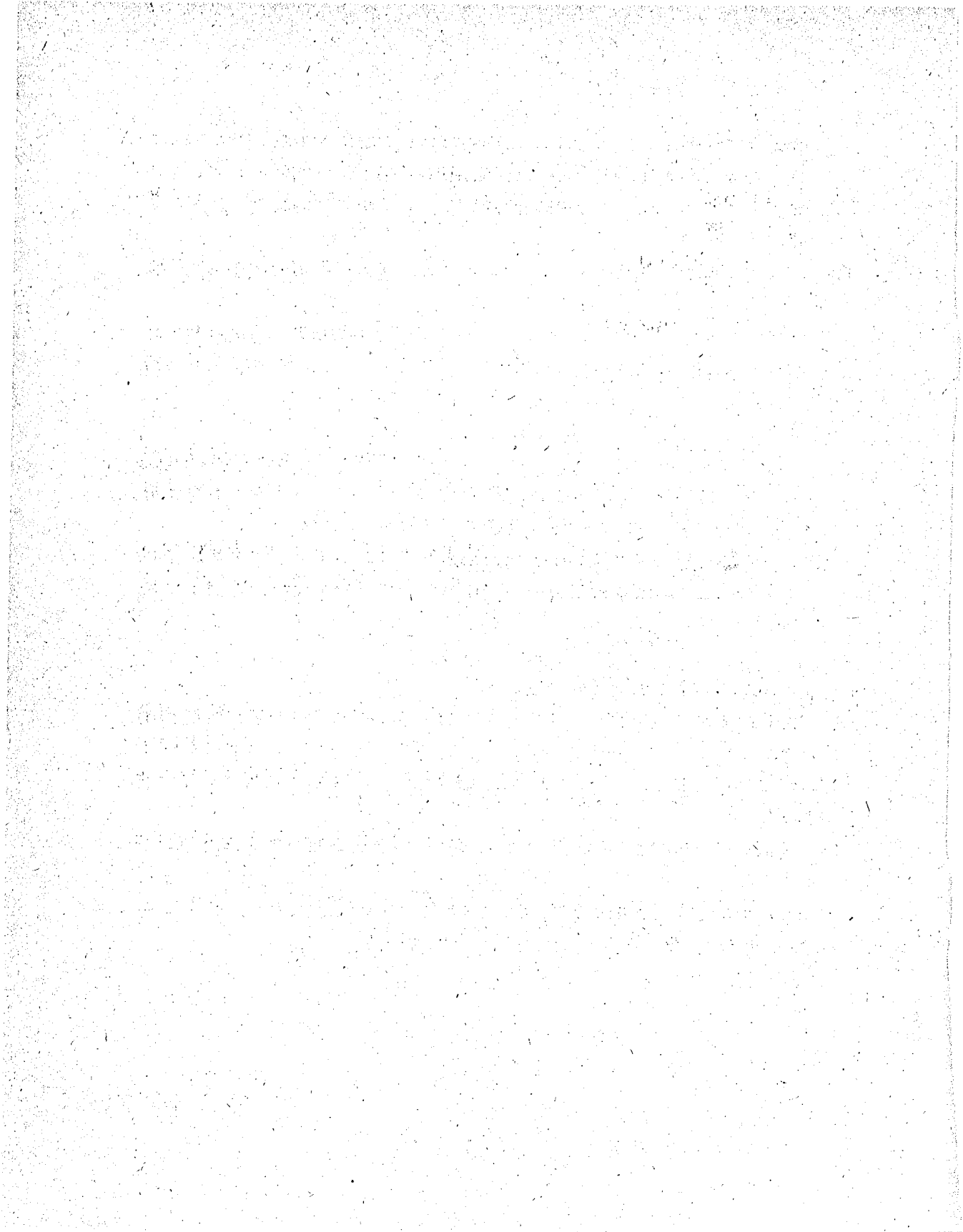
- 近代的大工場従業員の代表として日本鋼管従業員約2万名に対し出産力とくに家族計画実行状況に関する調査を行った。すでに集計を完了、分析中。

(3) 妊娠力の変動に関する調査研究

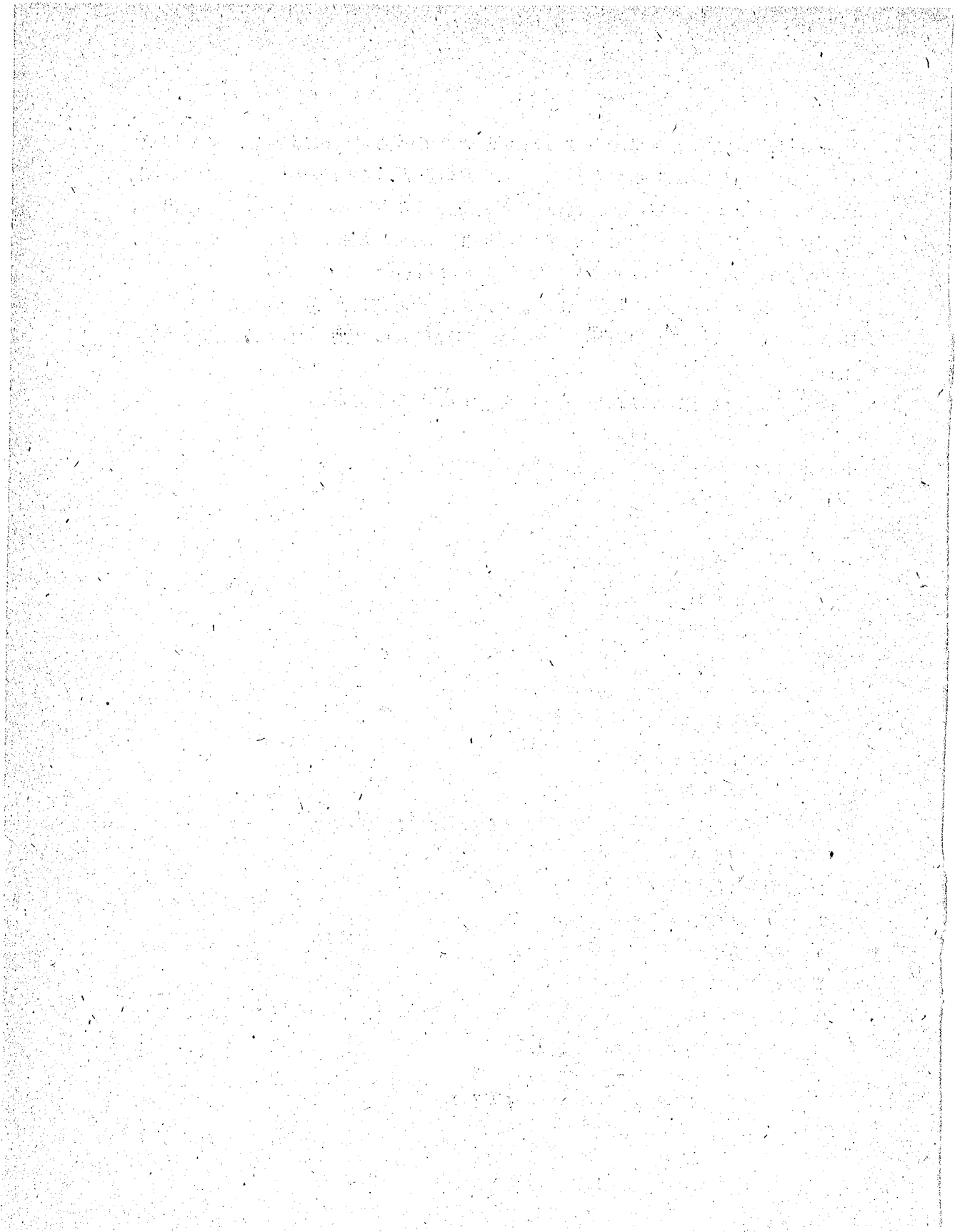
- 財団法人人口問題研究会の新生活運動の指導下にある諸職域の関連調査資料にもとずき、東武鉄道従業員の資料にもとづく無子率の分析(部内発表済)等、引きつづき種々の分析を行った。
- 既往の産児調節普及状況調査結果を再集計し、1万余の夫婦について夫婦の血縁関係を妊娠力との関係について分析を行った。完了、検討中。

4. 人口資質に関する人口学的調査研究

- 既往山梨県下の血族結婚部落調査の調査結果の分析を継続、血族結婚の濃淡による劣性遺伝子の発現状況を家系別に分析、特に体形に及ぼす影響について混血による贅化現象を確認した。(一部は年報第4号に発表済)
- 戦前徴兵検査資料等により日本人の身長の変化を地方別・年次別に分析した。
- その他、人口資質の向上対策に関連する参考資料の収集整理を行った。(人口問題研究会の人口対策委員会等に提供)



4 標本的調査の施行



雇用問題が現下人口問題の最大焦点となつている現状に即応し、本年度はその基礎資料の作成を趣旨として、「労働力の人口学的基礎構造に関する調査」を実施した。即ち全国的規模の標本調査により15,700余世帯を抽出し、その世帯類型別はその労働力構成が、世帯の成立、成長、分化および相続の過程につれてどのように変動しているかを分析した。

なお、本調査の一環として特に近代的大工場従業員世帯の典型標本として日本鋼管株式会社管下の全事業所従業員に対し家族計画普及の実態調査をも兼ねる特殊調査を行つた。

調査実施の概要および結果の一部は以下のとおりである。

目 次

甲 労働力の人口学的基礎構造に関する調査（本調査）

I 調査の施行

1. 調査対象とその選び方
2. 調査期日
3. 調査事項
4. 調査方法

II 調査の結果

1. 回収票および集計票数
2. 集計方法
3. 集計結果表様式
4. 集計結果概要

乙、大工場従業員に関する特殊調査（家族計画普及の実態に関する調査）

I 調査の趣旨および目的

II 調査対象

III 調査方法

IV 調査期日

V 調査事項

VI 調査票の配布、回収の状況

VII 集計結果様式

VIII 調査対象の輪廓

IX 集計結果の概要

1) 調査世帯の構成について

- (イ) 妻の年齢別構成
- (ロ) 婚姻持続期間分布
- (ハ) 現存子供数分布
- (ニ) 夫妻の職業分布
- (ホ) 世帯の月収分布
- (ヘ) 夫妻の就学年限分布
- (ト) 同居世帯員数分布

2) 家族計画の実行状況について

- (イ) 受胎調節実行率
- (ロ) 受胎調節実行者の分析
- (ハ) 受胎調節不実行者の分析

3) 受胎調節実行と妊娠出産・生活設計との関係について

- (イ) 妊娠出産との関係
- (ロ) 生活設計との関係

4) 妊娠出産状態について

- (イ) 総妊娠出産
- (ロ) 妊娠出産に対する夫婦の態度
- (ハ) 出産力
- (ニ) とくに最近5カ年における妊娠出産状態
- (ホ) 母の年齢別特殊出生率
- (ヘ) 人工妊娠中絶の傾向
- (ト) 不妊及び無子夫婦の割合
- (チ) 希望子供数

5) 生活設計の実施状況について

- (イ) 家計簿記帳率

- (ロ) 家計簿記帳開始年次
- (ハ) 予算生活
- (ニ) 家計
- (ホ) 生活水準
- (ヘ) 生活設計指導に対する反応
- (ト) 病院、診療所に対する意見

甲 労働力の人口学的基礎構造に関する調査（本調査）

I 調査の施行

世帯の労働力構成の実態を世帯主の年齢、所属産業、所属階層などの諸見地からあきらかにし、わが国の労働力の需給関係を世帯の生長と交替に伴う人口の再生産過程に即して観察するため、世帯単位に世帯員の労働力状態を調査した。

1. 調査対象とその選び方

まず全国46都道府県を昭和31年における県民一人あたりの分配所得額によつて七階層にわけ、各階層から1県または2県の代表県を地域、世帯数、調査条件等を考慮して選定。

つぎに各階層内の全都道府県における昭和30年国勢調査一般調査区数を合計し、選定県よりその1000分の1にあたる調査区を任意に抽出、結局全国一般調査区の1000分の1にあたる調査区を選定都県から抽出した。この抽出調査区を本調査の調査区としてその中に含まれる全普通世帯を調査対象とした。（ただし岩手県にかぎり、県の都合で、抽出調査区40の中22調査区のみを調査した）。

選定県および抽出調査区数、調査対象世帯数は次のとおりである。

県民1人あたり所得による階層	都県名	調査区数	調査対象世帯数
1	東京都	57	2884
2	神奈川県	22	1081
2	兵庫県	29	1233
3	山口県	32	1548

4	富山県	18	747
4	広島県	42	1735
5	千葉県	35	1497
5	長崎県	39	1846
6	山形県	39	1813
6	岩手県	22	998
7	鹿児島県	13	571
	計	348	15,953

2. 調査期日

昭和34年11月15日

3. 調査事項

(A) 世帯主について

イ 氏名

ロ 出生年月

ハ 出生地

ニ 義務教育終了地

ホ 現住地

ヘ 卒業校

ト 結婚状態

チ 結婚年月

リ 結婚当時の職業

ヌ いまの職業

(1) つとめ先

(2) 事業内容

(3) 従業員数

(4) 仕事の内容

(5) 収入

(6) 農業経営規模

(7) 事業開始時期

(8) 無業、失業状態

(B) 世帯員について

- イ 氏名
- ロ 世帯主との続柄
- ハ 出生年月、満年齢
- ニ 結婚状態
- ホ 卒業学校
- ヘ いまの職業(世帯主と同じ)

(C) 世帯外に出た子供について

- イ 世帯員と同じ事項のほか
- イ 世帯から出た理由
- ロ 世帯から出た時期
- ハ 現住地
- ニ 帰家の可能性

4 調査方法

各選定都県の協力の下に該当調査区のある各市町村の調査員によつて世帯毎に調査票と記入上の注意を配布、世帯主の自計主義による記入後回収した。なお世帯主とは、この調査の場合、世帯内に世帯をつぐ成人の男子がいるときは、老人の世帯主はその資格を失ひ成人の男子の方を世帯主とするよう注意した。

II 調査の結果

1 回収票および集計票数

調査の結果回収された票数およびその中から集計に用いた票数は次のとおりである。

都県名	回収票数	不備票数	集計票数
東京都	2841	15	2826
神奈川県	1071	3	1068
兵庫県	1213	3	1210
山口県	1545	6	1539

都県名	回収票数	不備票数	集計票数
富山県	756	0	756
広島県	1725	9	1716
千葉県	1475	6	1469
長崎県	1831	10	1821
山形県	1810	13	1797
岩手県	976	8	968
鹿児島県	565	2	563
計	15808	75	15733

2. 集計方法

集計は、各調査票の記入事項毎に記号化を行い、カードに移記してカードによる手集計を行った。

また集計に用いた世帯主の年齢階級、世帯の類型、職業、学歴の分類基準は次のとおりである。

〔年齢階級〕

15才未満 15才～79才まで5才階級

80才以上

〔世帯の類型〕

A、15才～64才の男子を世帯主とする世帯

B 60才未満の女子または男65才以上、女60才以上の老人を世帯主とする世帯

B₁ 60才未満の夫と死別した女子

B₂ 60才未満の未婚または夫と離別した女子

B_{3M} 男65才以上 B_{3W} 女60才以上の老人

B₄ 夫のある女子

C、単身者の世帯

C₁ 男

C₂ 女

〔職業〕

(1) 農林自営業者

農業の場合

(耕地面積)

- a) 3反未満
- b) 3～5反
- c) 5反～1町
- d) 1町～2町
- e) 2町～3町
- f) 3町以上
- g) 不詳

林業の場合

(所有山林面積)

- a) 所有山林面積なし
- b) 5町未満
- c) 5～10町
- d) 10～20町
- e) 20～30町
- f) 30町以上
- g) 不詳

(2) 漁業自営業者

- a) 組合経営
- b) 個人経営
- c) その他・不詳

(3) 商業自営業者(卸、および小売)

(被傭の従業員数)

- a) 0人
 - (イ) 事業主のみ
 - (ロ) 家族従業員あり
- b) 1人
- c) 2人
- d) 3～4人
- e) 5～9人
- f) 10人以上
- g) 不詳

(4) 製造業自営業者

(被傭の従業員数)

- a) 0人
 - (イ) 事業主のみ

- (4) 家族従業者あり
 - b) 1人～9人
 - c) 10人～19人
 - d) 20人以上
 - e) 不詳
- (5) その他の自営業主
 - a) 飲食店経営
 - b) その他のサービス業（運輸、金融も含む）
 - c) 知的専門職（開業医、弁護士など）
 - d) 職人的専門職（大工、左官、植木屋など）
 - e) その他（鉱業、土建業の職人を除くものなど）・不詳
- (6) 工場労働者（工員）
 - a) 大企業 従業員500人以上
 - b) 中企業 100人～499人
 - c) 小企業 30人～99人
 - d) 零細企業 30人未満
 - e) 不詳
- (7) その他の筋肉労働者（日傭を除く）
（所属産業）
 - a) 農林業
 - b) 漁業
 - c) 鉱業
 - d) 建設業
 - e) 製造業
 - f) 運輸通信公益事業
 - g) その他
- (8) 個人店舗の被庸者
- (9) 非筋肉労働者（事務労働者）
 - a) 高等教育修了者
 - b) 中等教育修了者

- c) 義務教育終了者
- d) 不詳
- (10) 日傭労働者（失対登録の日傭を含む）
- (11) 内職者
- (12) 無業者
 - a) 失業中
 - b) 療養中
 - c) 通学中
 - d) 家事
 - e) なにもしていない
 - f) その他
- (13) 不詳

〔学歴〕

卒業した学校

	旧制	新制
a) 高等学校終了者	大学、高専	大学
b) 中等学校終了者	中学	高校
c) 義務教育終了者	小学、高小	中学

なお職業分類および学歴分類に際しては次の処理を行つた。

- (1) 自営には家族従業者も含まれる。
- (2) 農業と林業を兼ねる場合は a～f の区分で上位の方をとる
- (3) 漁業自営業において他家と共同のものは個人経営とする、
- (4) 企業規模は、一応事業所単位によるが、支所、分工場である場合は、全体の従業員規模による。
- (5) 国鉄、専売公社、郵政局など各種産業が総合されているものについてはそれぞれの事業内容仕事の内容で産業を定める。
- (6) 個人店舗の規準としては必ずしも税法上の法人、個人の別にこだわらない。
- (7) 兼業に関しては、
 - イ 農林業の世帯主が兼業している場合

○3反以上の耕作面積のある場合は無条件に農学者とする。

○3反未満の場合は兼業からの年収が20万円以上の場合は兼業の方をとる。

ロ 農林業以外の自営業者が農林業以外の兼業をしている場合

○自営業的収入20万円以上の場合は無条件に自営業者とする。

○20万円未満の場合は年収の多い方をとる。

(8) 学校中退者は卒業校をとる。

(9) 一般的な職業学校は考慮しない。

3. 集計結果表様式

集計は次の結果表の作成を目的として行つた。

○ 総括表

表1. 世帯の種類および世帯主の年令(5才階級)別世帯数

表2. 世帯の種類および世帯主の年令(5才階級)別、男女世帯員数

表3. 世帯の種類別各世帯員の男女年令(5才階級)別世帯員数

○ 15~64才男子を世帯主とする世帯(A型世帯)について、
一世帯主の職業および年令階級別—

表1. 世帯数

表2. 世帯主に対する続柄別世帯員数

表3. 世帯主に対する続柄ならびに就業形態別有業世帯員数

表4. 世帯主に対する続柄ならびに就業形態別有業世帯員1人当り平均年収(または月収)

表5. 世帯主の父の生涯における主たる職業別世帯主数

表6. 現在の年令別、世帯外にいる男女子供数

表7. 世帯を出た時の年令別・世帯外にいる男女子供数

—世帯主の職業別—

表8. 世帯を出た時の年令および時期別世帯外にいる男女子供数

表9. 世帯を出た時の年令および理由別、世帯外にいる男女子供数

表10. 現在の年令および職業別世帯外にいる男女子供数

表11. 現在の年令および他出の形態別世帯外にいる男女就業子供数

—世帯主の職業および現住地(都道府県)別—

表12. 世帯主の父の生涯における主たる居住地

表 13. 世帯外にいる男の子供の現住地の都道府県別分布
—世帯主の職業および年齢（5才階級）別—

表 14. 配偶関係および結婚年齢別世帯主数
—世帯主の年齢（5才階級）別—

表 15. 結婚当時と現在の職業別既婚世帯主数

○ 60才未満の無配偶女子または男65才女60才以上の老人を世帯主とする世帯（ B_1, B_2, B_3 型世帯）について

前掲の表 1. 表 2. 表 3. 表 4に同じ

○ 男65才以上女60才以上の老人を世帯主とする世帯（ B_3 型世帯）について

前掲の表 1. 表 4に同じ

4. 集計結果については目下分析中なので、ここには総括表により調査対象の世帯類型別分布についてのみ記しておく。第1表に示されているように調査対象の85.6%までが15才～64才の男子を世帯主とする正常世帯で、60才未満の未婚、離婚夫との死別女子または主体労働力でない夫をもつ女子、および老人を世帯主とする特殊世帯は9.3%、単身者世帯は5.1%であつた。正常世帯が多いのは当然であるが、特殊世帯の9.3%という割合は、わが国において、かなり多くの世帯が不安定な世帯を構成していることを示している。

第1表 県別世帯の類型別世帯数

類型 世帯主 県	A		B						C		合計	
	15~64才 の男子	60才未満 の既婚女子	60才未満の未婚 ・離別女子	65才以上の 男子	60才以上の 女子	60才以上の 男子	60才以上の 女子	B4 夫のある 女子	計	単身男子		単身女子
岩手県	867	42	10	12	6	8	8	78	5	18	23	968
山形県	1651	61	27	18	3	9	9	118	9	19	28	1797
富山県	687	48	6	2	1	1	1	58	4	7	11	756
千葉県	1291	81	15	35	4	6	6	141	15	21	36	1468
東京都	2222	115	71	67	12	3	3	268	235	103	336	2826
神奈川県	926	60	12	12	4	3	3	91	29	22	51	1068
兵庫県	1065	61	18	23	2	6	6	104	16	25	41	1210
広島県	1443	93	20	65	9	6	6	193	19	61	80	1716
山口県	1297	94	20	37	7	6	6	164	22	56	78	1539
長崎県	1560	94	27	54	10	6	6	191	23	47	70	1821
鹿児島県	461	28	9	20	1	3	3	61	16	25	41	563
計	13470	777	235	345	59	51	51	1467	391	404	795	15732
岩手県	88.6	4.3	1.0	1.2	0.6	0.8	0.8	7.9	0.5	1.9	2.4	100
山形県	91.9	3.4	1.5	1.0	0.2	0.5	0.5	6.6	0.5	1.1	1.6	100
富山県	90.9	6.3	0.8	0.3	0.1	0.1	0.1	7.6	0.5	0.9	1.4	100
千葉県	87.9	5.5	1.0	2.3	0.3	0.4	0.4	9.5	1.0	1.4	2.4	100
東京都	78.6	4.1	2.5	2.4	0.4	0.1	0.1	9.5	8.2	3.6	11.8	100
神奈川県	86.8	5.6	1.1	1.1	0.4	0.3	0.3	8.5	2.7	2.1	4.8	100
兵庫県	88.0	5.0	1.5	1.9	0.2	0.3	0.3	8.6	1.3	2.1	3.4	100
広島県	84.1	5.4	1.1	3.8	0.5	0.3	0.3	11.1	1.1	3.6	4.7	100
山口県	84.3	6.1	1.3	2.4	0.5	0.4	0.4	10.7	1.4	3.6	5.0	100
徳島県	86.7	5.2	1.5	3.0	0.5	0.3	0.3	10.5	1.3	2.6	3.9	100
鹿児島県	81.9	5.0	1.6	3.6	0.2	0.5	0.5	10.9	2.8	4.4	7.2	100
計	86.6	4.9	1.5	2.2	0.4	0.3	0.3	9.3	2.5	2.6	5.1	100

総括表第1表 世帯の類型および世帯主の年齢5才階級別世帯数 (全都府県合計)

世帯の類型 世帯主の年齢	A				B			C			総計
	15~64才の男子	B ₁ 60才未満の死別女子	B ₂ 60才未満の未婚および離別女子	B ₃ 65才以上の男子または60才以上の女子	B ₄ 配偶者のある女子		C ₁ 男子単身	C ₂ 女子単身	計		
					B ₄ 65才以上の男子	B ₄ 60才以上の女子					
15~19才	9	-	1	/	/	-	16	5	21	31	
20~24才	321	1	13	/	/	1	111	24	135	471	
25~29才	1224	8	23	/	/	7	94	30	124	1386	
30~34才	2240	34	43	/	/	8	34	29	63	2388	
35~39才	1958	91	52	/	/	12	10	23	33	2146	
40~44才	1864	193	44	/	/	5	7	29	36	2142	
45~49才	1914	189	32	/	/	7	15	39	54	2196	
50~54才	1647	154	22	/	/	6	18	42	60	1889	
55~59才	1374	102	5	/	/	5	15	36	51	1537	
60~64才	909	/	/	34	34	/	19	52	71	1014	
65~69才	/	/	/	193	16	209	17	42	59	268	
70~74才	/	/	/	98	7	105	16	17	33	138	
75~79才	/	/	/	35	1	36	14	21	35	71	
80才以上	/	/	/	19	2	21	4	14	18	39	
不詳	10	4	-	-	-	-	1	1	2	16	
計	13470	776	235	345	60	405	391	404	795	15732	

(備考) B₄ 配偶者のある女子世帯主の世帯とはAに所属すべきものであるに拘わらず女子を世帯主として申告した票である。

総括表 第1表 世帯の類型および世帯主の年齢5才階級別世帯数 (岩手県)

世帯主の年齢	世帯の類型										計	C1 男子 単身	C2 女子 単身	計	総計
	A					B									
	B1 60才未満 の死別女 子	B2 60才未満の 未婚および 離別女子	B3 65才以上 の男子	B4 65才以上 の女子	計	B5 60才以上の男子 または 65才以上の女子	B6 配偶者の ある女子	B7 計	B8 計						
15~19才	-	1	/	/	/	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
20~24才	10	2	/	/	/	-	2	-	-	-	-	-	-	2	13
25~29才	56	-	/	/	/	1	1	-	-	-	1	2	3	5	62
30~34才	140	1	/	/	/	1	2	-	-	-	1	1	2	3	145
35~39才	133	4	/	/	/	3	8	-	-	-	3	-	-	8	141
40~44才	130	16	/	/	/	1	19	-	-	-	1	2	3	3	152
45~49才	139	6	/	/	/	1	9	-	-	-	1	-	-	9	148
50~54才	108	9	/	/	/	1	11	-	-	-	1	1	1	11	120
55~59才	88	7	/	/	/	-	7	-	-	-	-	-	-	7	95
60~64才	60	/	/	/	/	4	4	-	-	-	4	5	5	4	69
65~69才	/	/	/	/	/	7	8	-	-	-	8	2	2	8	10
70~74才	/	/	/	/	/	5	6	-	-	-	6	-	-	6	6
75~79才	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	2	2	-	2
80才以上	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	3	-	/	/	/	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4
計	867	42	10	12	18	6	78	8	23	968	5	18	23	968	

(備考) B4 配偶者のある女子世帯とは、Aに所属すべきものであるに拘わらず女子を世帯主として申告した票である。

総括表 第1表 世帯の類型および世帯主の年齢5才階級別世帯数（山形県）

世帯の類型	A			B				C			総計
	15~64才の男子	B ₁ 60才未満の死別女子	B ₂ 60才未満の未婚および離別女子	B ₃ 65才以上の男子または80才以上の女子		B ₄ 配偶者のあつる女子	計	C ₁ 男子	C ₂ 女子	計	
				65才以上の男子	80才以上の女子						
15~19才	1	-	-	/	/	-	-	-	-	-	1
20~24才	40	-	1	/	/	1	2	-	1	1	43
25~29才	125	2	3	/	/	1	6	3	1	4	135
30~34才	261	1	2	/	/	1	4	1	4	5	270
35~39才	251	2	10	/	/	2	14	-	1	1	266
40~44才	228	16	7	/	/	1	24	-	1	1	253
45~49才	240	22	2	/	/	1	25	1	2	3	268
50~54才	230	14	2	/	/	2	18	-	1	1	249
55~59才	160	4	-	/	/	-	4	1	1	2	166
60~64才	113	/	/	/	/	2	2	2	3	5	120
65~69才	/	/	/	13	-	13	13	1	1	2	15
70~74才	/	/	/	3	1	4	4	-	1	1	5
75~79才	/	/	/	-	-	-	-	-	1	1	1
80才以上	/	/	/	2	-	2	2	-	1	1	3
不詳	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
計	1651	61	27	18	3	21	118	9	19	28	1797

(51)

(備考) 岩手県と同じ

総括表 第1表 世帯の類型および世帯主の年齢5才階級別世帯数(千葉県)

世帯の類型	A		B				C		総計	
	15~64才の男子		B ₁ 60才未満の死別女子		B ₂ 60才未満の未婚および離別女子		B ₃ 65才以上の男子または60才以上の女子			
	計	配偶者のある女子	計	65才以上の男子	60才以上の女子	計	01 单身男子	02 单身女子		
15~19才	2	-	/	/	/	/	/	-	-	2
20~24才	18	-	/	/	/	/	/	1	-	20
25~29才	91	2	/	/	/	/	/	5	1	99
30~34才	187	2	/	/	/	/	/	4	-	193
35~39才	184	14	/	/	/	/	/	16	3	205
40~44才	196	16	/	/	/	/	/	20	2	218
45~49才	184	23	/	/	/	/	/	26	2	214
50~54才	174	14	/	/	/	/	/	18	4	198
55~59才	161	10	/	/	/	/	/	12	3	176
60~64才	93	/	/	/	1	1	1	1	-	98
65~69才	/	/	/	18	2	20	20	1	3	24
70~74才	/	/	/	14	1	15	15	-	-	15
75~79才	/	/	/	3	-	3	3	-	2	5
80才以上	/	/	/	-	-	-	-	2	-	2
不詳	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
計	1291	81	15	35	4	59	141	15	21	1468

(備考) 岩手県と同じ

総括表 第1表 世帯の種類および世帯主の年齢5才階級別世帯数（東京都）

世帯の種類 世帯主の年齢	A		B					C		総計	
	15~64才の男子	60才未満の死別女子	B ₁ 60才未満の死別女子	B ₂ 60才未満の未婚および離別女子	B ₃ 65才以上の男子または60才以上の女子		B ₄ 配偶者のある女子	計	C ₁ 男子単身		C ₂ 女子単身
					65才以上の男子	60才以上の女子					
15~19才	1	-	-	-	/	/	-	-	12	5	17
20~24才	59	-	4	-	/	/	-	4	97	17	114
25~29才	246	-	9	-	/	/	1	10	74	13	87
30~34才	345	6	20	-	/	/	1	27	18	12	30
35~39才	321	13	13	-	/	/	1	27	7	6	13
40~44才	301	23	12	-	/	/	-	35	2	6	8
45~49才	330	34	6	-	/	/	-	40	3	7	10
50~54才	271	23	5	-	/	/	-	28	2	12	14
55~59才	203	16	2	-	/	/	-	18	4	6	10
60~64才	145	-	-	-	8	8	/	8	2	5	7
65~69才	/	/	/	/	41	44	/	44	6	6	12
70~74才	/	/	/	/	17	18	/	18	2	6	8
75~79才	/	/	/	/	7	7	/	7	4	1	5
80才以上	/	/	/	/	2	2	/	2	-	1	1
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,222	115	71	71	67	79	3	268	233	103	335

(備考) 岩手県と同じ

総括表 第1表 世帯の類型および世帯主の年齢5才階級別世帯数（神奈川県）

世帯の類型	A		B					C			総計
	15~64才の男子	世帯主	B ₁	B ₂	B ₃		B ₄	計	C ₁	C ₂	
			60才未満の死別女子	60才未満の未婚および離別女子	65才以上の男子	60才以上の女子	60才以上の男子または60才以上の女子				
15~19才	—	—	—	—	/	/	—	—	2	—	2
20~24才	14	—	—	2	/	/	—	2	6	—	6
25~29才	100	2	2	—	/	/	—	2	4	1	5
30~34才	185	5	2	2	/	/	2	9	4	2	6
35~39才	143	3	3	3	/	/	—	6	1	3	4
40~44才	117	17	2	2	/	/	—	19	—	4	4
45~49才	125	11	2	2	/	/	—	13	2	2	4
50~54才	105	7	1	1	/	/	—	8	3	2	5
55~59才	88	13	—	—	/	/	1	14	2	2	4
60~64才	49	/	/	/	3	3	/	3	2	2	4
65~69才	/	/	/	/	6	6	/	6	1	2	3
70~74才	/	/	/	/	2	2	/	2	—	1	3
75~79才	/	/	/	/	3	4	/	4	1	1	2
80才以上	/	/	/	/	1	1	/	1	—	—	1
不詳	—	2	—	—	—	—	—	2	1	—	3
計	926	60	12	12	12	16	3	91	29	22	1068

（備考） 岩手県と同じ

総括表 第1表 世帯の類型および世帯主の年齢5才階級別世帯数(富山県)

世帯の類型 世帯主の年齢	A				B				C			総計
	15~64才の男子	B1 60才未満の死別女子	B2 60才未満の未婚および離別女子	B3 65才以上の男子または60才以上の女子		配偶者のある女子	計	男子単	女子単	計		
				65才以上の男子	60才以上の女子							
15~19才	1	-	-	/	/	-	-	1	-	1	2	
20~24才	10	-	-	/	/	-	-	-	-	-	10	
25~29才	42	-	1	/	/	1	2	-	1	1	45	
30~34才	97	4	1	/	/	-	5	-	1	1	103	
35~39才	96	11	-	/	/	-	11	-	-	-	107	
40~44才	111	18	-	/	/	-	18	1	-	1	130	
45~49才	110	9	3	/	/	-	12	-	2	2	124	
50~54才	85	5	1	/	/	-	6	1	-	1	92	
55~59才	70	1	-	/	/	-	1	-	1	1	72	
60~64才	65	/	/	/	/	-	-	-	-	-	65	
65~69才	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	
70~74才	/	/	/	1	2	1	2	1	1	2	4	
75~79才	/	/	/	-	-	-	-	-	1	1	1	
80才以上	/	/	/	1	1	1	1	-	-	-	1	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	687	48	6	2	3	1	58	4	7	11	756	

(55)

(備考) 岩手県と同じ

総括表 第1表 世帯の類型および世帯主の年齢5才階級別世帯数（兵庫県）

世帯の類型 世帯主の年齢	A		B					C		総計
	15~64才の男子	15~64才の女子	B1 60才未満の死別女子	B2 60才未満の未婚および離別女子	B3 65才以上の男子 60才以上の女子	B4 60才以上の男子 65才以上の女子	B5 配偶者のある女子	C1 男子単身	C2 女子単身	
15~19才	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20~24才	27	—	—	1	—	—	—	3	1	4
25~29才	84	—	—	1	—	—	—	3	—	3
30~34才	165	—	—	2	—	—	—	1	1	2
35~39才	139	—	—	5	—	—	—	1	3	4
40~44才	141	—	—	2	—	—	—	1	1	2
45~49才	161	—	—	3	—	—	—	1	1	2
50~54才	151	—	—	3	—	—	—	2	3	5
55~59才	129	—	—	1	—	—	—	1	4	5
60~64才	70	—	—	—	3	3	—	1	5	6
65~69才	—	—	—	—	12	—	12	—	1	13
70~74才	—	—	—	—	8	—	8	1	1	2
75~79才	—	—	—	—	1	—	1	1	3	4
80才以上	—	—	—	—	2	—	2	—	1	3
不詳	—	—	—	2	—	—	—	—	—	2
計	1065	6	18	23	3	26	104	16	25	41
										1210

(58)

(備考) 岩手県と同じ

総括表 第1表 世帯の類型および世帯主の年齢5才階級別世帯数（広島県）

世帯の類型 世帯主の年齢	A		B					C		総計
	15~64才の男子	B ₁ 60才未満の死別女子	B ₂ 60才未満の未婚および離別女子	B ₃ 65才以上の男子または60才以上の女子		B ₄ 配偶者のある女子	計	O ₁ 男子単	O ₂ 女子単	
				65才以上の男子	60才以上の女子					
15~19才	-	-	-	/	/	-	-	-	-	-
20~24才	37	-	1	/	/	-	1	-	2	40
25~29才	141	1	4	/	/	-	5	-	3	149
30~34才	231	4	5	/	/	1	10	1	2	244
35~39才	214	6	4	/	/	3	13	-	2	229
40~44才	201	24	3	/	/	-	27	1	4	233
45~49才	203	21	3	/	/	1	25	3	8	239
50~54才	164	23	-	/	/	-	23	2	4	193
55~59才	153	14	-	/	/	1	15	2	6	176
60~64才	99	/	/	4	4	/	4	-	8	111
65~69才	/	/	/	33	4	37	37	2	7	46
70~74才	/	/	/	20	1	21	21	4	4	29
75~79才	/	/	/	7	-	7	7	4	3	14
80才以上	/	/	/	5	-	5	5	-	8	13
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1443	93	20	65	9	74	193	19	61	1,716

(51)

(備考) 岩手県と同じ

総括表 第1表 世帯の類型および世帯主の年齢5才階級別世帯数（山口県）

世帯主の年齢	世帯の類型 A		B					C			総計
	15~64才の男子	65才以上の男子または60才以上の女子の計	B1 60才未満の死別女子	B2 60才未満の未婚および離別女子	B3 65才以上の男子 60才以上の女子	B4 配偶者のある女子	計	C1 男子単身	C2 女子単身	計	
15~19才	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
20~24才	41	1	-	-	-	-	1	1	1	43	
25~29才	124	1	2	-	-	1	4	5	7	135	
30~34才	251	6	4	-	-	1	11	4	6	268	
35~39才	178	18	10	-	-	-	28	3	3	209	
40~44才	178	18	1	-	-	1	20	3	3	201	
45~49才	179	18	2	-	-	-	20	5	5	204	
50~54才	121	21	1	-	-	2	24	7	9	154	
55~59才	126	11	-	-	-	1	12	3	4	142	
60~64才	95	-	-	-	5	5	5	4	14	114	
65~69才	-	-	-	24	1	25	25	3	12	37	
70~74才	-	-	-	7	1	8	8	4	4	12	
75~79才	-	-	-	4	-	4	4	5	6	10	
80才以上	-	-	-	2	-	2	2	1	4	6	
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
／計	1297	94	20	37	7	44	164	22	56	1539	

（備考）岩手県と同じ

総括表 第1表 世帯の種類および世帯主の年齢5才階級別世帯数(長崎県)

世帯の種類	A		B				C		総計	
	15~64才の男子	世帯主の令	B ₁ 60才未満の死別女子	B ₂ 60才未満の未婚および離別女子	B ₃ 65才以上の男子 60才以上の女子	B ₄ 配偶者のある女子	計	C ₁ 男子単身		C ₂ 女子単身
15~19才	-	-	-	-	/	/	-	1	-	1
20~24才	46	-	1	-	/	/	-	-	-	47
25~29才	170	-	1	-	/	/	-	2	2	175
30~34才	295	5	3	-	/	/	-	1	1	305
35~39才	234	11	5	-	/	/	1	1	1	253
40~44才	204	21	10	-	/	/	-	1	4	240
45~49才	186	28	2	-	/	/	4	2	8	230
50~54才	181	16	4	-	/	/	-	4	4	209
55~59才	148	13	1	-	/	/	1	-	8	171
60~64才	93	-	-	-	4	4	/	4	7	108
65~69才	/	/	/	/	27	31	/	2	10	43
70~74才	/	/	/	/	17	17	/	4	1	22
75~79才	/	/	/	/	7	7	/	-	1	8
8才以上	/	/	/	/	3	5	/	1	-	6
不詳	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
計	1560	94	27	54	10	64	6	23	47	1821

(備考) 岩手県と同じ

総括表 第1表 世帯の類型および世帯主の年齢5才階級別世帯数(鹿児島)

世帯の類型 世帯主の年齢	A		B				C		総計
	15~64才の男子	65~64才の死別女子	B ₁ 60才未満の未婚および離別女子	B ₂ 65才以上の男子または60才以上の女子		B ₄ 配偶者のある女子	C ₁ 男子単身	C ₂ 女子単身	
				65才以上の男子	60才以上の女子				
15~19才	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20~24才	19	—	—	—	—	—	3	2	5
25~29才	45	—	—	—	—	1	2	—	2
30~34才	85	1	1	—	—	1	3	—	3
35~39才	65	2	—	—	—	1	—	1	1
40~44才	57	12	3	—	—	—	—	2	2
45~49才	57	3	4	—	—	—	1	2	3
50~54才	57	8	1	—	—	—	—	4	4
55~59才	48	2	—	—	—	—	1	5	6
60~64才	27	—	—	—	—	—	4	3	7
65~69才	—	—	—	12	1	13	1	1	2
70~74才	—	—	—	4	—	4	—	2	2
75~79才	—	—	—	3	—	3	1	3	4
80才以上	—	—	—	1	—	1	—	—	—
不詳	1	—	—	—	—	—	—	—	—
計	461	28	9	20	1	21	16	25	41
									563

(備考) 岩手県と同じ

乙、大工場従業員に関する特殊調査

(家族計画普及の実態に関する調査)

I 調査の趣旨および目的

労働力の人工学的基礎構造に関する調査は、わが国労働力人口の社会再生産過程をあきらかにすることを目的とするものであるが、そのうち、大工場従業員の職業および家族歴の実態に関する調査は、今日の日本で最も近代的な大企業の労働力がどのように編成され、または、再生産されているかを日常の生活態度や受胎調節普及の実態にまで立ち入つてあきらかにすることを目的としたものである。

下に述べるように、とくに夫婦世帯においては、家族計画運動普及の効果、出産力の変遷、生活設計の実態などに調査の重点をおいていることも、この目的に副う意味に他ならない。

II 調査対象

前記の趣旨および目的に基き、この調査は、新生活運動(財団法人、人口問題研究会指導の下に、企業体自らが主唱して、従業員家族に対し、家族計画実践を出発点とする生活刷新上の諸項目を勧奨普及する運動)を展開し、その普及結果が労働力再生産に及ぼす影響を知りうるに足る代表的企業体である日本鋼管株式会社の傘下全事業所(但し新生活運動未実施の岡山炉材工場を除く)の従業員夫婦世帯全員を対象として行われた。なお、未婚従業員については、本調査と同時に、別種調査を行っているがこれについては、「独身世帯の部」報告を参照され度い。

これら調査対象事業所の所在地および名称は下記の通り。

東京都千代田区大手町1の2	日本鋼管本社
川崎市南渡田町2730	川崎製鉄所
横浜市鶴見区末広町2の1	鶴見製鉄所
川崎市水江町5	水江製鉄所
富山県新湊市中伏木214	富山電気製鉄所
新潟市上王瀬町20	新潟電気製鉄所
横浜市神奈川区恵比須町7	子安肥料製造所

川崎市扇町 6

川崎炉材工場

横浜市鶴見区末広町 2 の 1

鶴見造船所

横浜市神奈川区橋本町 2 の 1

浅野船渠

清水市三保字塚間 395

清水造船所

III 調査方法

調査方法は配票自計主義によつた。

まず最初に、調査票の回収、記入状態を確かめるため、新潟電気製鉄所従業員世帯をモデルとしてプリ・テストを行い、その結果に基づき、若干調査票の形体、字句などを改め、かつ「記入上の注意」および記入の実例を添付の上、本調査を一せいに実施した。

調査票の配布、回収に当つては、職制による説明のほか新生活運動の地区組織を活用したため、回収率の上昇に効果をあげている。

なお、回収の際は、調査内容に個人の秘密上の項目が二、三含まれているため、無記名の取扱いをし、封筒に密封の上集めるという手続をとつた。

IV 調査期日

昭和 34 年 12 月末現在の事実について調査した。そのため昭和 35 年 1 月上旬に配布、各自調査表に記入させ、同月下旬に之を回収している。

V 調査事項

④ 同居世帯員について

1. 世帯主との続柄
2. 男女の別
3. 出生年月
4. 配偶関係の有無
5. 就学年数
6. 出生の場所
7. 最近 1 カ月（昭和 34 年 10 月）の税抜き収入
8. 現在の職業とこれについた年月

9. 職業の移動とその年月

㊦ 夫妻の地域的移動とその理由

1. 夫の出生地、移動地とその年月、理由
2. 妻の出生地、移動地とその年月、理由

㊧ 夫妻以前の二代の状況

1. 夫妻それぞれの父方および母方の祖父母、父母の一番長くつた職業、一番長くいた場所
2. 夫妻それぞれの父方および母方の租父母、父母の間の血縁関係

㊨ 夫妻の結婚について

1. 実際の結婚年月
2. 夫妻別、初婚、再婚の別
3. 夫妻の血縁関係

㊩ 妊娠歴とその経過及び受胎調節

1. 妊娠順位
2. 出生、自然死流産、人工妊娠中絶の別およびその年月
3. 妊娠出生児の男女別
4. 生後死亡の場合はその死亡年月および死亡原因
5. 自然死流産および人工妊娠中絶の場合はその妊娠月数
6. それぞれの妊娠時における妊娠希望の有無
7. 受胎調節実行の期間
8. 使用した受胎調節法の名
9. それぞれの時期における受胎調節の失敗の有無

㊪ 現在受胎調節不実行世帯の状況

1. 不実行の理由
2. 夫妻別、不妊手術の有無およびその年齢

㊫ 夫妻の別居期間

1. 別居の期間
2. 別居の理由

㊬ 受胎調節と予算生活の関係

1. 受胎調節を最初に開始した年月
2. 予算生活の実行の有無
3. 家計簿記入を開始した年月
4. 家計簿記入の態度

① 生活状態について

1. 最近1カ月(昭和34年10月)における世帯の費目別支出額
2. 主婦の重大関心費目およびその順位
3. 世帯の所有する家庭電化品目および近代調度品

② 病院の利用状況

1. 病院の利用程度
2. 利用しないものはその理由

③ 希望子供数と貯金の目標

1. 男女児別希望子供数
2. 貯金の理由、目的

④ 新生活運動に関する意見

1. 受胎調節指導について
2. 各種講習、講座について
3. 生活相談について

VI 調査票の配布、回収の状況(表Ⅰ)

日本鋼管全従業員約2万8千のうち、未婚従業員及び岡山炉材工場従業員を除くと、既婚従業員数は、昭和34年秋現在、22,006となっている。この調査は、夫婦世帯の再生産過程の分析が主要なる目的であるとはいうものの、その他の調査事項が若干含まれているため、とりあえず調査票配布の対象を、夫婦健在の世帯に限らず、既婚世帯総数とした。

したがって配布数は22,006。これに対して調査票の回収数は15,287。事業所別に回収状態に差異はあるが、総体として回収率69.5%となつて、おおむね良好な成績であつた。

これら回収された既婚世帯調査票のうち、いわゆる未亡人世帯および

男やもめ世帯、また夫婦とも健在か否か判定しかねる不明票を除けば、15,114票となる。さらにこの夫婦世帯票のうち、記入が不完全で集計にたえ得ない票728を除けば、一応集計に使用できる有効票数は14,386になる。この有効票数の割合は、有配偶（夫婦）世帯数に対して95.2%の高率となり、回収された票に関するかぎり記入状況はきわめて優秀といわねばならない。

この有効率の高さは、職制はもとより、新生活運動の組織を通じて調査の意義徹底を計つたことによるものと推察される。事実、この有効率を組織地区（居住地別に各従業員世帯を小グループに編成し、主婦の世話役をおいて連絡をとり、新生活運動普及指導を進めつつある地区）と未組織地区に別けて観察すれば判然とする。

表I 事業所別、調査票の配布、回収状況

事業所名	(1) 配布数 (配布数)	(2) 回収数	(3) 回収率 (2)/(1)×100	(4) 無配偶世帯数				(5) 有配偶世帯数(2)-(4)		
				女子 世帯	男子 世帯	不明	計	組織地区	未組織地区	計
本社	757	48	6.3	—	—	—	—	—	48	48
川鉄	10,834	8,432	77.8	19	24	50	93	4,756	3,583	8,339
鶴鉄	3,106	2,111	68.0	4	5	11	20	887	1,204	2,091
水江	640	409	63.9	—	2	2	4	154	251	405
富山	1,003	710	70.8	—	—	6	6	533	171	704
新潟	309	174	56.3	—	—	1	1	173	—	173
子安	246	203	82.5	2	2	3	7	116	80	196
炉材	377	360	95.4	10	2	2	14	233	113	346
鶴船	2,800	1,073	38.3	1	1	1	3	461	609	1,070
浅野	1,196	1,152	96.3	13	2	10	25	398	729	1,127
清水	738	615	83.3	—	—	—	—	400	215	615
計	22,006	15,287	69.5	49	38	86	173	8,111	7,003	15,114

Ⅶ 集計結果表様式

すでにⅤ章でのべたごとく、調査項目は40を越え、その内容も多岐に亘っているから、本調査は種々の角度から分析できるが、ここではとりあえず第1期集計として、そのうち概括的な問題に限った。したがってこのⅦ章にあげた集計様式、次章にのべる結果表およびその解説などは、第1期集計分に限られている。ここにあげなかつた問題、とくに職業移動状況通婚圏、血縁度の分析、妊娠力の生物学的・遺伝学的分析、受胎調節実行効果の測定、17項目にわたり詳細に記入してある家計支出項目の分析などは次期に譲りたい。

なお、第1期集計結果様式は次の通り。

(すべて、事業所別、組織・未組織両地区別、かつ受胎調節実行状況別になつている)

妻の年齢(5才階級)別世帯数および受胎調節実行状況

婚因持続期間(5年階級)別世帯数および受胎調節実行状況

(6) 無効票数			(7) 有効票(集計使用)数(5)-(6)			(8) 有効率 $\frac{(7)}{(6)} \times 100$		
組織地区	未組織地区	計	組織地区	未組織地区	計	組織地区	未組織地区	計
—	—	—	—	48	48	—	100.0	100.0
26	279	305	4,730	3,304	8,034	99.5	92.2	96.3
5	98	103	882	1,106	1,988	99.4	91.9	95.1
—	58	58	154	193	347	100.0	76.9	85.7
2	13	15	531	158	689	99.6	92.4	97.9
—	—	—	173	—	173	100.0	—	100.0
2	10	12	114	70	184	98.3	87.5	93.9
8	12	20	225	101	326	96.6	89.4	94.2
—	65	65	461	544	1,005	100.0	89.3	93.9
1	132	133	397	597	994	99.7	81.9	88.2
1	16	17	399	199	598	99.8	92.6	97.2
45	683	728	8,066	6,320	14,386	99.4	90.2	95.2

現存子供数別世帯数および受胎調節実行状況

夫妻の職種組合別世帯数および受胎調節実行状況

世帯の月収(5000円階級)別世帯数および受胎調節実行状況

夫妻の就学年限組合別世帯数および受胎調節実行状況

同居世帯員数別世帯数および受胎調節実行状況

婚因持続期間(5年階級)別受胎調節実行開始年次別実行世帯数

婚因持続期間(5年階級)別年次(3段階)別受胎調節実行方法

婚因持続期間(5年階級)別受胎調節実行開始年次(2段階)別発生時

期(2段階別実行者の失敗妊娠の有無

妻の年齢(5才階級)別指導地区における指導に対する意見

夫妻の職種組合別指導地区における指導に対する意見

妻の年齢(5才階級)別受胎調節不実行者の不実行理由

夫妻の年齢(5才階級、施行時)別、不妊手術施行数

婚因持続期間（5年階級）別妊娠出産状態
婚因持続期間（5年階級）別、年次（3段階）当時の妊娠希望の有無
婚因持続期間（5年階級）別年次（3段階）別出生数
最近5カ年の年次別有配偶世帯数および妊娠出産状態
妻の年齢（5才階級）別昭和34年出生数年次別人工妊娠中絶数
婚因持続期間（5年階級）別不妊及び無子夫婦数
現存子供数別希望子供数
妻の年齢（5才階級）別家計簿記帳状況
婚因持続期間（5年階級）別家計簿記帳開始年次別記帳世帯数
妻の年齢（5才階級）別予算生活実施状況
妻の年齢（10才階級）別家計簿記帳状況別予算生活実施状況
同居世帯員数別家計の黒字赤字
世帯の月収（5000円階級）別家計上の重大関心項目
妻の年齢（5才階級）別貯蓄の目標
世帯の月収（5000円階級）別貯蓄月額
現存子供数別、子供の年齢（5才未満および5才以上）別教育費月額
世帯の月収（5000円階級）別近代家庭用品所有程度
夫妻の職種組合別指導地区における教養講座に対する意見
夫妻の職種組合別生活相談に対する意見
夫妻の職種組合別附属病院診療所利用度
夫妻の職種組合別附属病院診療所非利用理由

VII 調査対象の輪廓

第1期集計結果の概要をのべるに先立ち、まず調査対象として選定された世帯の所属する日本鋼管の内容及びその実施する新生活運動について素描を試みて、調査対象の背景となつてゐる特質を理解しておくことが便利であらう。

日本鋼管株式会社は、明治45年の創立にかかり、当初鋼管の製造を目的としていたが、その後、設備の拡張、他社の合併吸収により、造船その他の部門にも進出し、現在（昭和33年）鋼材（年間販売量約150

億円、以下同じ)、鋼管(1.10億)、鋼板(1.20億)、その他製鉄部門(70億)、肥料、化成品(30億)、新造船(1.80億)、修理船(20億)、陸上工事(20億)、販売量合計700億に及ぶ大企業である。

昭和34年8月末現在の従業員数は次の通り。

事業所	職 員	工 員	合 計	
本 社	1,604	5	1,609	
製鉄部門	川崎	1,900	10,745	12,645
	鶴見	724	3,059	3,783
	水江	265	584	849
	富山	218	843	1,061
	新潟	90	271	361
肥料・炉材部門	小計	3,197	15,502	18,699
	子安	79	190	269
	川崎	90	309	399
	岡山	42	129	171
造船部門	小計	132	438	570
	鶴見	1,015	2,550	3,565
	浅野	350	1,135	1,485
	清水	289	754	1,043
病院	小計	1,654	4,439	6,093
	鋼管	203	—	203
	鶴見	165	—	165
	清瀬	66	—	66
小計	434	—	434	
総計	7,100	20,574	27,674	
%	25.6	74.4	100.0	

さてこの会社は、従業員家庭の厚生福祉面の重要性に着目し、昭和28年来、いわゆる企業体における新生活運動を開始し、今日に至っている。

その目的は、

1. 家族計画を奨励し、文化的生活の向上を図る。
2. 予算生活を基礎とした生活合理化を普及指導し、生活の安定を図る。
3. 家庭を通じ安全、衛生思想を普及し、災害及び疾病予防の一助とする。
4. 各種講座、講習、懇談会等を開催し、家族の教養を昂める。
5. 家庭道徳の育成に努め、人間関係の向上を図る。

運動の実施項目は、

1. 計画産児の普及に関すること、
2. 生活の合理化に関すること。
 - イ、予算生活の普及
 - ロ、衣食住の改善
 - ハ、貯蓄の奨励
 - ニ、習慣の簡素化
 - ホ、相互扶助
3. 安全、衛生思想の普及に関すること
4. 教養に関すること
 - イ、講座、講演、懇談会の開催
 - ロ、各種講習会（家事料理その他）
5. 家庭道徳の育成に関すること
 - イ、育児並びに子女の躾
 - ロ、児童教育及び不良化防止
 - ハ、公衆道徳の育成
6. 家族の慰安に関すること
 - イ、幻灯、演芸、おはなし、映画その他
 - ロ、リクリエーション奨励
7. 親睦会、見学その他

そのため当初、川崎製鉄所管内約1000世帯の社宅地区をモデルに家族計画指導員を配置し、巡回指導に当らせた。

翌年、川崎市内約5000世帯に組織を拡大し、更に1年秋以降は、逐次この組織を各事業所におし広めつつ現在に至っている、すでに組織されている地区には、家族計画指導員計15名、生活相談員計10名がそれぞれ分担区域に配置され、10世帯前後の小グループ毎に主婦の世話役1名をおき、これと連絡を保ちつつ、集団指導（グループワーク）、個別指導（ケースワーク）に当たっている。したがって、組織地区、未組織地区に分ければ、この組織的運動による効果も、分析可能な仕組みになつている。

IX 集計結果の概要

1) 調査世帯の構成について

(1) 妻の年齢別構成（表II）

出産力その他の分析に入る前に、先づ調査客体の性格を知ることが必要である。

その第一に、夫婦世帯の妻の年齢別構成を見ることにする。これによれば、20才代以下が約3割、30才代が約4割5分、40才代が約2割の比率になつており、25才から34才までの層が分布

表II 妻の年齢別分布

妻の年齢	世帯数	%
～19才	50	0.3
20～24	1099	7.6
25～29	3478	24.2
30～34	3683	25.6
35～39	2832	19.7
40～44	2012	14.0
45～49	822	5.7
50～	226	1.6
不明	184	1.3
計	14386	100.0

の山を占め、この両者で全体のほぼ半数を占める。一言にしていえば産み盛りの年齢である。そして50才以上の年代は1.6%を占めるにすぎないから、ほとんど大部分は、妊孕年齢内にある。

(ロ) 婚因持続期間別分布(表Ⅲ)

婚因持続期間の分布を見れば期間5年未満の層約2割、5～9年のもの約2割5分、10～14年のもの約2割で、結婚後15年未

表Ⅲ 婚因持続期間別分布

婚因持続期間	世帯数	%
～ 4年	2785	19.4
5～ 9	3692	25.7
10～ 14	2867	19.9
15～ 19	2119	14.7
20～ 24	1306	9.1
25～ 29	473	3.3
30～	152	1.1
不明	992	6.9
計	14386	100.0

満の層で全体の $\frac{2}{3}$ を占める、之を要するに、夫婦世帯の $\frac{2}{3}$ は、終戦後の結婚ということになる。

(イ) 現存子供数別分布(表Ⅳ)

現存子供数の分布では、無子世帯が1.3%を占めるが、一方子供数3人以上のものだけで全体の $\frac{1}{3}$ に達し、ほぼ希望の子供数を生み上げている。(後述希望子供数参照)。

上述のごとく、9割以上が再生産可能年齢にあるのに、現存子供数が希望数に達しているものが $\frac{1}{3}$ という構成であるから $\frac{1}{3}$ が受胎調節の必要性に直面し、 $\frac{2}{3}$ がまだまだ出産する層になる。

(ニ) 夫妻の職業別分布(表Ⅴ)

夫の7.5%は工員の構成をもち、その意味では、Ⅷに述べた職員、工員の割合をほぼ完全に代表している形になる。一方、妻において

表Ⅳ 現存子供数別分布

現存子供数	世帯数	%
0	1849	12.9
1	3059	21.3
2	4776	33.2
3	2829	19.7
4	1259	8.8
5	435	3.0
6~	179	1.2
計	14386	100.0

表Ⅴ 夫妻の職業別分布

	職業	世帯数	%
夫	工員	10810	75.1
	事務員	1552	10.8
	技術員	589	4.1
	その他	576	4.0
	不明	859	6.0
	計	14386	100.0
妻	勤めに出ている	731	5.1
	内職あり	1173	8.2
	普通の主婦	11623	80.8
	不明	859	6.0
	計	14386	100.0

は、勤めに出ているいわゆる共稼ぎ家庭が5%、内職（自家営業手
伝いを含む）ありが8%で、家事のみに従事する主婦が8割を越す。

(丙) 世帯の月収別分布（表Ⅵ）

夫の給料に家族の収入を加えた月収（昭和34年10月分）別に見れば、分布の頂点は2万5千円台にあり、月収3万以下の世帯でほぼ2/3以上を占める。子供数2人、月収2万5千乃至3万の中堅

表VI 世帯の月収別分布

月 収	世 帯 数	%
1.0万未満	21	0.1
1.0～1.4	53	0.4
1.5～1.9	405	2.8
2.0～2.4	1698	11.8
2.5～2.9	3101	21.6
3.0～3.4	2839	19.7
3.5～3.9	1870	13.0
4.0～4.4	1255	8.7
4.5～4.9	784	5.4
5.0万以上	1413	9.8
不 明	947	6.6
計	14386	100.0

層が中心となつている対象であることが窺われる。

(ハ) 夫妻の就学年限別分布(表VII)

表VII 夫妻の就学年限別分布

	就学年限	世 帯 数	%
夫	9年以下	9228	65.2
	10～12年	3016	21.3
	13年以上	1574	11.1
	不 明	342	2.4
	計	14160	100.0
妻	9年以下	8604	60.8
	10～12年	4450	31.4
	13年以上	471	3.3
	不 明	635	4.5
	計	14160	100.0

注)、この表のみ、都合で、妻の年齢50才以上の226世帯を除いてある。

就学年限を9年以下（新制中卒以下）、10～12年（新制高校卒、13年以上（新制短大卒以上）に分けて見れば、夫の2/3は9年以下で、職種における工員割合75%よりやや低い。妻側は、9年以下および10～12年の層において夫より多く、13年以上の層において夫より少ない。

(h) 同居世帯員数別分布（表Ⅷ）

同居世帯員数別に見れば、夫婦二人きりの家庭約1割を含め、世帯員4人までで6割を越す。概してこの各層から夫婦数2を差引けば、現存子供数の分布に一致し、夫婦と子供以外の家族、すなわち親兄弟の同居が少なく、夫婦および子供より成る家族単位が多いことを物語る。

表Ⅷ 同居世帯員別分布

同居世帯員数	世帯数	%
2	1368	9.5
3	2717	18.9
4	4559	31.7
5	3111	21.6
6	1630	11.3
7	683	4.7
8	215	1.5
9	71	0.5
10人以上	32	0.2
計	14386	100.0

2) 家族計画の執行状況について

(1) 受胎調節実行率

A、総括実行率（表Ⅸ）

集計に使用した票数14,386のうち、受胎調節実行率の算出にあたっては、妊孕年令（妻の年令50才未満）のものを分母とするため、妻の年令50才以上の世帯226を除いてある。

表IX 受胎調節総括実行率

実行不実行の別	実数	%	毎日新聞調査 (昭和34年春)
現在実行者	6352	44.9	42.5
過去実行者	1758	12.4	20.2
小計	8110	57.3	62.7
未経験者	5477	38.7	33.0
無回答	573	4.0	4.3
小計	6050	42.7	37.3
計	14160	100.0	100.0

さてその結果によれば、受胎調節を現在実行中のもの44.9%、過去の実行を含めて実行経験のあるもの57.3%となつている。春と年末という調査時期のズレはあるが、同じ昭和34年に行われた毎日新聞社調査の数値に比較すると、現在実行率において2%高く、実行経験率において5%低い。主として前者は組織的運動の効果によるもの、後者は年齢構成の差異によるものと推測される。

B、組織指導の有無別実行率(表X)

組織的普及指導の効果は、このように若干示されているとはい

表X 受胎調節地区別実行率

	現在 実行者	過去 実行者	小計	未 経 験 者	無 回 答	小計	計	現 在 実 行 率	実 行 経 験 率
組織地区	3781	1141	4922	2839	190	3029	7951	47.6	61.9
未組織地区	2571	617	3188	2638	383	3021	6209	41.4	51.3
京浜地域	5605	1634	7239	4919	567	5486	12725	44.0	56.9
その他の地域	747	124	871	558	6	564	1435	52.1	60.7
本 社	16	19	35	12	1	13	48	33.3	72.9
製鉄部門	4893	1484	6377	4304	390	4694	11071	44.2	57.6
炉材肥料部門	224	63	287	162	55	217	504	44.4	56.9
造船部門	1219	192	1411	999	127	1126	2537	48.0	55.6

え、総括的に見れば予想されたほどの高さを見せていないか？今、これを組織指導の行われている地区と、未だ指導の手の延びていない地区に分けて観察すれば、現在実行率において6%、実行経験率において11%の開きを示す。未組織地区の現在実行率が毎日新聞調査とほぼ等しいにもかかわらず、組織地区では指導以来約3年の間に6%の開差をつけ、この上昇度が毎日新聞調査の年次の上昇（昭和32年調査の現在実行率39.2%、昭和34年調査では42.5%、2年間の上昇が3%）を上廻っていることは、指導効果と考えられる。

C、地域別実行率（表X）

また、一般の常識に反して、京浜以外の地域（新潟、富山、清水）の実行率が、京浜地域より高いことは、地方の従業員が比較的純朴で指導をよく受入れるという理由以外にも、地方における従業員世帯の分散度が狭く、かつ指導員の受持世帯数が少なく、つまり周密なる指導が可能であるための差異であると思われる。

D、製造部門別実行率（表X）

なお、事業部門別に見れば、本社は少数観察のため誤差の危険があるから別として、製鉄と炉材肥料はほとんど差異なし、独り造船部門が現在実行率高く、逆に実行経験率低いという特異の形を示すが、これは主として年令の若い清水によるものである。

E、妻の年令別実行率（表XI、附表No.1）

妻の年令別に実行率を観察すれば、20才未満の項は観察例が少いから別として、30才代の前半に頂上が見られる。昭和29年に調査した結果と比較すれば、この山頂が5才階級若返り、その意味で計画出産の思想が少しずつながらも浸透していることが窺われる。また、毎日新聞社調査（A、を参照。以下同様）と比較すれば、総括実行率の開きは主として40才以降の階級に見られ、中年すぎの脱落が少いことを物語る。

F、婚因持続期間別実行率（表XII、XIII 附表No.2、No.3）

表XI 妻の年齢（5才階級）別実行率

妻の年齢	現在実行(1)	過去実行	不実行	不明	計(2)	現在実行率 (1)/(2)×100	毎日新聞調査
19才	24	3	23	0	50	48.0	} 39.9
20~24	430	142	505	22	1099	39.1	
25~29	1630	577	1183	88	3478	46.9	} 49.0
30~34	1887	473	1214	109	3683	51.9	
35~39	1437	265	1005	125	2832	50.7	} 37.5
40~44	758	191	928	135	2012	37.7	
45~49	143	84	532	63	822	17.4	
不明	43	23	87	31	184	23.4	
計	6352	1758	5477	573	14160	44.9	42.5

これによれば、実行率は、結婚後5年をすぎると急に5割台に上昇し、10-14年を頂上としてこの傾向は20年未満まではほぼ変わらないが、20年をすぎると再び3割台に戻り、25年以上では更に率が低下する。之を要するに婚因期間5-19年の中婚層に実行意欲が高く、この山は妻の年齢30代と一致する。期間20年以上の層は戦前の結婚層に当り、その意味の年代的影響も加味されるのであろう。(表XII)

表XII 婚因持続期間（5年階級）別実行率

婚因期間	現在実行(1)	過去実行	不実行	不明	計(2)	現在実行率(1)/(2)×100
0-4年	1087	421	1219	49	2776	39.2
5-9	1885	525	1177	99	3686	51.1
10-14	1542	323	897	99	2861	53.9
15-19	1028	225	766	90	2109	48.7
20-24	446	131	642	71	1290	34.6
25-29	77	46	266	31	420	18.3
30年以上	7	4	41	4	56	12.5
不明	280	83	469	130	962	29.1
計	6352	1758	5477	573	14160	44.9

表 XIII とくに婚姻期間 0 ~ 4 年の各期間別実行率

婚姻持続期間	現在実行	過去実行	不実行	不明	計	現在実行率
0	83	42	250	6	381	21.8
1	179	67	242	8	496	36.1
2	233	89	225	9	556	41.9
3	250	107	203	11	571	43.8
4	342	116	299	15	772	44.3
計	1087	421	1219	49	2776	39.2
組織地区	490	206	427	7	1130	43.4
未組織地区	597	215	792	42	1646	36.3
計	1087	421	1219	49	2776	39.2

とくに結婚後 5 年未満の新婚層を見れば、結婚早々の 0 年にも約 2 割の実行が示されるが、婚後 1 年のところで急に上昇する。すなわち約 $\frac{1}{3}$ 以上が実行群に加入するわけである。子供を 1 人生んでから、2 人目との間に間隔をあける希望が窺われる。またこれを地区別に見れば、組織指導の行われている地区と未だ指導の手ののびていない地区の間には、現在実行率で 13% の開差を見せ、全体として 6% の差。(表 X) に比較すると 2 倍の相違となり、新婚層に対する指導がほぼ完全に行われている様子が推察できる。(表 XIII)

表 XIV 現在子供数別実行率

現在子供数	現在実行(1)	過去実行	不実行	不明	計(2)	現在実行率 % × 100	毎日新聞調査
0 人	266	167	1299	117	1849	14.4	23.6
1	1110	449	1390	110	3059	36.3	35.2
2	2659	595	1370	152	4776	55.7	49.6
3	1547	354	801	127	2829	54.7	51.2
4	586	140	467	66	1259	46.5	45.9
5	155	53	214	13	435	35.6	27.2
6人以上	50	16	102	11	179	27.9	42.5
計	6373	1774	5643	596	14386	44.9	

F、現在の子供数別実行率(表 XIV、附表 № 4)

現在子供数別実行率(ただし、この表のみ、集計の都合上妻の年令 50 才以上 226 を含む)においても、妻の年令 30 才代、婚姻期間 10 年内外の頃と軌を一にした子供数 2-3 人の所に頂点が見られる。この希望数に達した世帯がにわかになつて真剣になるのである。そして毎日新聞調査との差も、この項における開きが注目される。

G、夫妻の職業別実行率(表 XV、附表 № 5)

夫の職種別に見れば、技術員の実行率をトツズに、事務員、工

員の順になるが、事務員と工員の差は、毎日新聞調査に比較して、かならずしも開いているわけではない。生活環境の差も、組織指導によつて埋めている状況が窺われる。一方、妻の職業より分析すれば共稼ぎの家庭が若年層に多いため、一見低く示されるが、内職（家業手伝いを含む）ある妻は、一般主婦に比して実行率高く社会意識の高さを物語る。

表 XV 夫妻の職業別実効率

職 業	現在実行(1)	過去実行	不 実 行	不 明	計(2)	現在実行率 (1)/(2)×100	毎日新聞調査	
夫	工 員	4804	1242	4193	420	10659	45.1	41.6(工員、職人、運転手) 53.2(大会社事務員)
	事務員	721	212	539	55	1527	47.2	
	技術員	310	107	156	13	586	52.9	
	その他	258	75	200	19	552	46.7	
	不 明	259	122	389	66	836	31.2	
計	6352	1758	5477	573	14160	44.9		
妻	勤めに 出ている	299	91	301	29	720	41.5	
	内職あり	589	147	373	39	1148	51.3	
	普通の 主婦	5205	1398	4414	439	11456	45.4	
	不 明	259	122	389	66	836	31.2	
計	6352	1758	5477	573	14160	44.9		

4 世帯の月収別実行率(表 XVI 附表 № 6)

世帯の月収(昭和34年10月分、家族の収入をも含む)別に見れば、3万円台のところは山が見える、この層はもちろん、年令的にも結婚期間から見ても、また子供数から見ても、中間層に一致するのだが、それ以外の意味でも、生活における中堅階級が、生活水準を守るため、最も家族計画に熱心であるとの印象をも与える。

H、夫妻の就学年限別実効率表 XVII 附表 № 7)

さらに夫妻の就学年限を3階級(新制中卒、新制高卒、新制大

表XVI 世帯の月収（5,000円階級）別実行率

月 収	現在実行(1)	過去実行	不 実 行	不 明	計(2)	現在実行率 (1)/(2)×100
1,0万未満	7	0	9	5	21	33.3
1,0～1,4	17	2	34	0	53	32.1
1,5～1,9	142	49	197	14	402	35.3
2,0～2,4	669	212	756	53	1690	39.6
2,5～2,9	1383	419	1178	111	3091	44.7
3,0～3,4	1379	347	989	110	2825	48.8
3,5～3,9	928	211	638	84	1861	49.9
4,0～4,4	617	157	413	60	1247	49.5
4,5～4,9	316	104	320	33	773	40.9
5,0万以上	526	178	596	48	1348	39.0
不 明	368	79	347	55	849	43.3
計	6352	1758	5477	573	14160	44.9

学以上に一致する)に分けて見れば、もちろん学歴が高まるにつれ実行率が上昇する傾向が窺われるが、しかしその格差は予想ほど明確ではない。すなわち、組織指導が行われることによつて、

表XVII 夫妻の就学年限（3階級）別実行率

就学年限	現在実行(1)	過去実行	不 実 行	不 明	計(2)	現在実行率 (1)/(2)×100	毎日新聞調査	
夫	9年以下	4120	1055	3657	396	9228	44.6	37.6
	10～12年	1373	417	1128	98	3016	45.5	44.0
	13年以上	747	257	527	43	1574	47.5	54.0
	不 明	112	29	165	26	342	32.7	—
	計	6352	1758	5477	573	14160	44.9	42.4
妻	9年以下	3815	1004	3424	361	8604	44.3	35.0
	10～12年	2091	625	1609	125	4450	47.0	51.6
	13年以上	218	74	158	21	471	46.3	51.9
	不 明	228	55	286	66	635	35.9	—
	計	6352	1758	5477	573	14160	44.9	42.7

階層差がちまるといふ好結果を現わしている。この点は、毎日新聞調査の年限 9 年以下と、本調査のそれとを比較すればよくうなずかれる。

I. 同居世帯員数別実行率(表 XVIII 附表 № 8)

最後に同居世帯員数別に実行率を観察すれば夫婦二人の無子家庭の実行率が一番低く、世帯員 5 人の項で最高となるが、世帯員 10 人以上の項においてもそれほど低下を示さない。世帯員の分布は子供数分布とほぼ一致するはずなのに、この出すそのなだらかさば、家屋事情の困難性をも克服していることを物語る。

表 XVIII 同居世帯員数別実行率

世帯員数	現在実行 (1)	過去実行	不実行	不明	計 (2)	現在実行率 ¹⁾ (2)×100
2	240	150	871	88	1349	17.8
3	925	362	1306	92	2685	34.5
4	2356	578	1414	158	4506	52.3
5	1615	391	932	140	3078	52.5
6	792	171	556	71	1590	49.8
7	301	76	256	17	650	46.3
8	82	23	96	6	207	39.6
9	30	4	30	1	65	46.2
10~	11	3	16	0	30	36.7
計	6352	1758	5477	573	14160	44.9

(ロ) 受胎調節実行者の分析

A. 実行開始年次(表 XIX から XXII まで、附表 № 9)

いま、実行経験のある世帯(過去実行を含む)について、その実行開始年次を見れば、昭和 30 年以降の実行開始が一番多いことが窺われる。そしてその増加はこの組織指導開始の時期に一致することが注目される。(表 XIX)

さらにこの全実行世帯を婚姻持続期間(すなわち結婚後の年数)

表 XIX 実行開始年次分布（全実行世帯について）

開始年次	世帯数	%
昭和20年以前	194	12.4
21	71	
22	144	
23	237	
24	359	35.3
25	483	
26	494	
27	576	
28	671	42.8
29	644	
30	838	
31	656	
32	744	9.5
33	645	
34	589	100.0
不明	765	
計	8110	

別にして、開始時期を見れば昭和30年以降の比重の高さは、新婚層の実行加入によるばかりでなく、結婚期間の長い層も、指導によつて増加したことが観察できる。（表XX）

表XX 婚姻持続期間（4段階）別、実行開始年次分布

婚姻持続 開始年次	0 ~ 4 年		5 ~ 9		10 ~ 14	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%
昭和24年以前	3	0.2	8	0.3	262	14.0
25~29	7	0.5	937	38.9	964	51.7
30~34	1372	90.9	1322	54.9	470	25.2
不 明	127	8.4	143	5.9	169	9.1
計	1509	100.0	2410	100.0	1865	100.0

婚姻持続 開始年次	15年以上		不 明		計	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%
昭和24年以前	675	34.4	57	15.7	1005	12.4
25~29	832	42.4	128	35.0	2868	35.3
30~34	193	9.8	115	32.0	3472	42.8
不 明	263	13.4	63	17.3	765	9.5
計	1963	100.0	363	100.0	8,110	100.0

(注) 妻の年齢50才以上を除く

たとえば、婚姻持続期間5-9年に例をとつて、開始年次を細かに見れば、昭和29、30年のところに増加の山が現われ、指導開始時期に一致するばかりか、結婚早々からの実行開始という熱意が窺われ、指導効果を立証するに足りる。(表XXI)

また別の角度から、組織地区と未組織地区にわけて、実行率の累積増加傾向を見れば、両地区の実行率の差異は、主として組織指導の有無に起因することが想像できる。(表XXII)

表 XXI 実行開始年次分布（婚因持続期間 5～9 年のみについて）

開始年次	世帯数	%
昭和20年以前	2	0.3
21	1	
22	1	
23	0	
24	4	
25	45	38.9
26	94	
27	173	
28	274	
29	351	
30	411	54.9
31	330	
32	269	
33	185	
34	127	5.9
不明	143	
計	2410	100.0

表 XXII 年次（3段階）別実行率の推移

年次	組織地区			未組織地区		
	当時の有配世帯数	うち実行世帯数(累加)	実行率	当時の有配世帯数	うち実行世帯数(累加)	実行率
昭和24年以前	4135	621	15.0	2601	327	12.6
25～29	6322	2456	38.8	4100	1235	30.1
30～34	7452	4700	63.1	5746	3049	53.1

注) ただし世帯数からは係婚姻期間不明（組織地区 499 未組織地区 463）をさらに実行世帯数からは実行開始時期不明（組織地区 248 未組織地区 455）を除き、一方、実行世帯には過去の実行を含めてあるから、実行率は表 X と一致しない。

B 実行方法(表XXIII, XXIV 附表 №10, №11)

全体として、コンドームが圧倒的で、性交中絶法を加えれば、男性側がインシアチヴをとる方法が半数以上、おぎの式、体温計など計算によるもの1割、女性側の準備する器具、薬品1割強といった構成であるが、婚姻期間別に見れば、コンドーム、おぎの式の順においては変りないが、新婚層にベツサー多く、中婚層にゼリー、錠剤多く、旧婚層に性交中絶が多いことが注目される。

(表XXIII)

表XXIII 婚姻持続期間(5年階級)別実行方法分布(件数)

婚姻持続期間	コンドーム	性交中絶	おぎの式	体温計	ベツサー	スポンジ・タンポン
0～4年	846	59	204	35	65	1
5～9	1911	204	477	49	274	7
10～14	1662	238	367	32	234	5
15～19	1225	222	270	19	184	4
20～24	493	116	116	4	63	0
25～29	93	26	19	0	11	2
30～	7	3	0	0	1	0
不明	198	29	25	3	25	2
計	6435	897	1478	142	857	21
%	46.8	6.5	10.7	1.0	6.2	0.2

婚姻持続期間	ゼリー	錠剤	リング	その他	不明	計
0～4年	46	15	11	13	441	1736
5～9	119	53	15	33	675	3817
10～14	106	77	23	32	672	3448
15～19	118	72	6	16	579	2715
20～24	25	33	2	9	327	1188
25～29	6	8	0	3	81	249
30～	2	1	0	0	9	23
不明	14	12	2	15	254	579
計	436	271	59	121	3038	13755
%	3.2	2.0	0.4	0.9	22.1	100.0

さらに年次を3段階に分けて観察すれば、各年次ともコンドーム、おぎの式が多いことは同一だが、24年以前は性交中絶という器具薬品を用いず、近代的技術習練の必要のない方法がコンドームについて2位を占め、次の25-29年になると、おぎの式が上昇し、30年以降には、組織指導と相まつて、サイズをはかるペッサリー、その補助剤としてのゼリー、比較的忍耐と修練を要する体温計などの割合が高まつて、指導の足跡を反映させている。(表XXIV)

表XXIV 年次(3段階)別実行方法分布(件数)

年次	コンドーム	性交中絶	おぎの式	体温計	ペッサリー	スポンジ・タンポン
昭和24年以前	417	115	114	2	61	1
25~29	1956	349	500	20	254	9
30年以降	4054	434	863	118	549	13
不明	29	4	7	2	3	0
計	6456	902	1484	142	867	23

年次	ゼリー	錠剤	リング	その他	不明	計
昭和24年以前	38	38	1	10	355	1152
25~29	146	102	14	46	979	4375
30年以降	252	130	44	65	1676	8198
不明	1	1	0	0	45	92
計	437	271	59	121	3055	13817

注) 妻の年齢50才以上を含むため前表に一致しない

c 実行効果(表、XXVよりXXXIまで附表No12よりNo16まで)
 受胎調節実行効果については、いずれスライズクス・ノートスタイン法による妊娠率の分析を、稿を改めて報告する予定であるから、ここではとりあえず、失敗妊娠の有無および被指導態度の分析のみに限る。

まず、婚姻期間別に失敗妊娠をした世帯の割合を見れば、実行

率の一番高い10-14年の層に最も失敗の割合が高く、実行開始の一番早く、実行期間の短い0-4年の新婚層が最も失敗の経験が少ないが、それでも総合して実行家庭の約2/3は望まざる妊娠の防止に成功している。(表XXV)

表XXV 婚姻持続期間(5年階級)別
失敗妊娠経験割合

婚姻期間	実行世帯数	失敗あり	割合
0~4年	1508	393	26.1
5~9	2410	861	35.7
10~14	1865	734	39.4
15~19	1253	472	37.7
20~24	577	195	33.8
25~29	123	46	37.4
30~	11	4	36.4
不明	363	102	28.1
計	8110	2807	34.6

いま、これをさらに組織地区、未組織地区に分けて観察すれば、組織指導の行われている地区の方にかえつて失敗割合が高いという一見して矛盾した結果を示すが、組織地区の方が実行期間が長い(附表16.8参照)に見られる現象であつて、事実、見方を変えてその失敗がどの年次に、すなわち組織指導の行われる以前(29年まで)に起つたか、それとも以後(30年以後)に起つたかを見れば、組織地区においては、指導以前の失敗がやや高く、技術指導を受けた以後には少しずつながら失敗割合がへつている。そして実行世帯数に対する失敗世帯の割合は、古くからの実行者も、新しい実行者もともに組織地区に低く、すなわち、古い実行者は指導により改めて技術を磨いて失敗をへらし、新しく実行をはじめた層も、未指導地区の独学よりも指導地区の指導による失敗防止が効果をあげ

表 XXVI 組織指導の有無別、失敗妊娠経験割合

失敗	組織地区		未組織地区		計	
	実数	%	実数	%	実数	%
あり	1755	35.7	1052	33.0	2807	34.6
なし	3167	64.3	2136	67.0	5303	65.4
計	4922	100.0	3188	100.0	8110	100.0

表 XXVII 年次別（2段階）、組織指導の有無別、実行開始期（2段階）別失敗経験割合

昭和29年以前の実行者

失敗の年次	組織地区		未組織地区	
	失敗ある世帯	%	失敗ある世帯	%
昭和29年までに	642	57.1	320	54.4
昭和30年以后	284	25.3	158	26.9
双方	198	17.6	110	18.7
計	1124	100.0	588	100.0
	世帯数2586 に対し	43.5	世帯数1288 に対し	45.7

昭和30年以後の実行者

失敗の年次	組織地区		未組織地区	
	失敗ある世帯	%	失敗ある世帯	%
昭和29年までに				
昭和30年以后	557		398	
双方				
計	557		398	
	世帯数2072 に対し	26.9	世帯数1398 に対し	28.5

ている様相が窺われる。（表XXVI 及び表XXVII）

一方、この指導に対し、被指導世帯がどんな反応を示しているか

を見ることによつても、間接的に効果を推測できる。すなわち、指導を受けている家庭に対し、「会社で行っている受胎調節の指導について、あなたはどうか考えるか？」との問いに対し、役立っていると答えたもの5割を越し、少しは役立っていると答えを含めれば、 $\frac{3}{4}$ に近い値となる。この二つの答えを含めて、妻の年齢別に割合を見れば、30才台に最も歓迎されていることが示され、すでに希望子供数に達し、次の妊娠に対決して切迫した感じをもっているこの年齢層には、今後相当の心理的のみならず技術的效果をあげるであろう事が期待できる。(表 XXVIII 及び XXIX)

表 XXVIII 受胎調節指導に対する意見分布(指導地区のみ)

回 答	実 数	%
(1)役立っている	2 527	51.3
(2)少しは役立っている	1 145	23.3
(3)どちらともいえない	284	5.8
(4)あまり役立っていない	150	3.0
(5)役立っていない	122	2.5
(6)その他の意見	55	1.1
(7)不 明	641	13.0
計	4 922	100.0

表 XXIX 妻の年齢(5才階級)別、役に立つとの答えの割合

妻の年齢	実行世帯数	意見(1)+(2)	%
~19	7	5	71.4
20~24	255	181	71.0
25~29	1292	966	74.8
30~34	1471	1099	74.7
35~39	1108	863	77.9
40~44	611	450	73.6
45~49	141	83	58.9
不 明	37	25	67.6
計	4 922	3 672	74.6

表XXX 夫妻の職業別、役に立つとの答えの割合

	職 業	実行世帯数	意見(1)+(2)	%
夫	工 員	3836	2887	75.3
	事 務 員	509	374	73.5
	技 術 員	173	120	69.4
	そ の 他	167	124	74.3
	不 明	255	176	69.0
	計	4940	3681	74.5
妻	勤めに出ている	148	94	63.5
	内 職 あり	486	363	74.7
	普通の主婦	4051	3048	75.2
	不 明	255	176	69.0
	計	4940	3681	74.5

注) 妻の年齢50才以上を含む

さらにこの答えを夫妻の職業別に分析すれば、読書の機会が少なく、知識に恵まれない工員、一般主婦層に歓迎されていることがわかる。(表XXX)

なお、この指導地区における受胎調節指導計、実行状況別に見れば、現在実行者に役立つとの答えが多いのは当然として、過去実行でさえ2/3の割合に役立つとの答えが示され実行を中止したのは指導が不満なためではなく、ほかの理由によることが推察される。また、不実行者の中にも、現在は子供が欲しいため実行開始をしない

表XXXI 実行状況別役に立つとの答えの割合

実行状況	世 帯 数	意見(1)+(2)	%
現在実行	3790	2940	77.6
過去実行	1150	741	64.4
不 実 行	2930	1175	40.1
不 明	196	73	37.2
計	8066	4929	61.1

が、将来に備えて実行方法の指導を受ける家庭も多く、その結果、役立つとの答えが4割を占めるに至っている。之を要するに、指導地区においては、現在の実行不実行を問わず、全面的に指導がゆきわたり、その指導が歓迎されていることが窺われる。このことは後述不実行理由のうち、無関心、嫌悪の割合の少いことも一致するのである。(表XXXI)。

(イ) 受胎調節不実行者の分析

A、不実行理由(XXXII XXXIII 及び附表No.17)

次に、不実行家庭では、どんな理由で受胎調節を実行していないかを見れば、「子供がほしいから」の答えが第1位を占め、一方、無関心は比較的少なく、いわんや主義上拒否しているものは2世帯を数えるにすぎず、方法を知らないからの答えは皆無で、家族計画の理念はよく浸透している姿が見られる。(表XXXII)

表XXXII 受胎調節不実行理由分布

不実行理由	世帯数	%
不妊手術済み	1280	23.4
不妊症(結婚後5年以上)	683	12.5
子供がほしい	1996	36.4
年令的に不必要	311	5.7
主義上の嫌悪	2	0.0
無関心	651	11.9
その他	248	4.5
不明	306	5.6
計	5477	100.0

「子供がほしい」との理由は、妻の年令別には若い年代に多い。無子、一子の家庭では、もう一人、二人生むまで実行を延期するのは当然であり、積極的な実行反対ではない。だが出産間隔の延長の見地からはなお一層の指導徹底の余地が残されている。(表XXXIII)

表 XXXIII 妻の年令（5才階級）別、不実行者の子供がほしい割合

妻の年令	世帯数	うち子供がほしい	%
～19	23	21	91.3
20～24	506	299	59.1
25～29	1184	660	55.7
30～34	1214	504	41.5
35～39	1003	267	26.6
40～44	928	54	5.8
45～49	532	168	31.6
不明	87	23	26.4
計	5477	1996	36.4

B、不妊手術者の内容（表 XXXIV、XXXV 附表 № 1.8.）

不妊手術を受けたものについて、受けた当時の年令をしらべると精管手術を受けた夫は30才の後半に多く、卵管手術を受けた妻では30才の前半に多い、いずれにせよ、希望子供数に達した年令で手術に走る傾向が見られる。20才代における手術は、避任のためより病気のための方が多いが、それにしても自ら進んで避任のために手術をした人も若干見られ、早まつた機械主義もわずかながら存在することを示す。性別不明の項はほとんど妻とみられるが、これを妻に数えれば、夫妻の手術の割合はおよそ1:1.0となるが、それでも全国的傾向にくらべて夫の割合が高く、職域の特徴を見せる。

（表 XXXIV.）

不妊手術には、心理的、医学的に未解決の問題が多く、家族計画指導の際は推奨できないものであるが、いまこれを組織地区と未組織地区に分けて見ると、組織地区は受胎調節を主として、不妊手術に走る割合が少ない（しかもこの大部分は指導以前の施行である）状況が見られる。（表 XXXV.）

表XXXIV 年令別、夫妻別、不妊手術実施状況

妻の年令	夫		妻		不明		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
～19	0	—	0	—	2	0.3	2	0.2
20～24	1	0.9	7	1.8	32	4.1	40	3.1
25～29	8	7.0	81	21.3	75	9.6	164	12.8
30～34	40	34.8	152	40.0	124	15.8	316	24.7
35～39	40	34.8	92	24.2	92	11.7	224	17.5
40～44	25	21.7	22	5.8	126	16.1	173	13.5
45～49	0	—	3	0.8	67	8.5	70	5.5
不明	1	0.9	23	6.1	267	34.0	291	22.7
計	115	100.0	380	100.0	785	100.0	1280	100.0

(注) 50才以上の場合(15世帯)を除く

表XXXV 組織指導の有無別不妊手術率

	世帯数	不妊手術実施	割合
組織地区	7951	617	7.8%
未組織地区	6209	663	10.7
計	14160	1280	9.0

3) 受胎調節実行と妊娠出産、生活との関係について

受胎調節実行には妊娠出産という背景があり、また家族計画という合理的思想が芽生えれば、家事、生活態度に影響を及ぼす。この章においては実行不実行による差異を見ることにする、なお、妊娠出産状態の一般概況については(4)を、また生活設計の一般概要については(5)を参照されたい。

(イ) 妊娠出産との関係

A 総妊娠出産(表XXXVI、附表No.19)

これによれば、実行者の方においてむしろ出産数、中絶数が多い、つまり、受胎調節によつて妊娠出産数が低下する結果を生ずるより、妊娠出産が多いからこそ実行している様相が推察できる。現在実行者における平均出産数が2.38と、希望子供数3人に近いこと、ま

た不実行者のそれが希望子供数に満たないことなど、これを裏書きする。なお、実行者においてはほぼ二世帯に一件の割合で中絶経験があり不実行者における割合の10倍にのぼることが注目される。

表XXXVI 受胎調節実行状況別妊娠出産状態

実行状況	世帯数	出 産	自然死 流 産	人工妊 娠中絶	現 在 妊 娠	計	一世帯当り 出 産 数	一世帯当り 中 絶 数
現在実行	6352	15123	1209	2741	48	19,121	2.38	0.43
過去実行	1758	3825	412	1095	338	5,670	2.18	0.62
不実行	5477	10313	676	320	312	11,621	1.88	0.06
不 明	573	1186	30	19	3	1,238	2.07	0.03
計	14160	30447	2327	4175	701	37,650	2.15	0.29

B 妊娠出産に対する夫婦の態度（表XXXVII、附表No.20）

以上の妊娠を、その当時希望していたか否かを聞けば、実行者において不明の割合低く不実行者においてそれが高い、実行者においては、希望ありにせよなしにせよ、態度がはつきりしている。

表XXXVII 受胎調節実行状況別、妊娠希望の有無

実行状況	あ り	な し	不 明	計	不明の割合
現在実行	13075	3339	2707	19121	14.2
過去実行	3301	1249	1120	5670	19.8
不 実行	7348	639	3634	11621	31.3
不 明	410	39	789	1238	63.7
計	24134	5266	8250	37650	21.9

C、年次別出産傾向（表XXXVIII、附表No.21）

いま、実行不実行世帯別に、昭和25～29年と昭和30～34年とそれぞれ5カ年ずつの期間における出産数を比較すれば、不実行者にくらべ、現在実行者は1割方出産低下を示す。年齢構成の相違はあるが、最近は少しずつながらも出産抑制意欲が高まっている。

表 XXXVII 受胎調節実行状況別、年次（3段階）別出産数

実行状況	世帯数	昭和24年	25~29	30年以降	不明	計	25~29年に対する 30年以降出産割合
現在実行	6195	5973	4986	3866	16	14841	77.5
過去実行	1715	1588	1103	1096	3	3790	99.4
不実行	5185	5495	2404	2101	10	10010	87.4
不明	543	681	267	168	36	1152	62.9
計	13638	13737	8760	7231	65	29793	82.5

注) 妻の年齢50才以上および妻の婚姻年齢30才以上を除く

D、とくに最近5カ年における妊娠出産状態(表XXXIX、附表№22)

だが、実行者と不実行者の間を比較すれば、出産数も中絶数も実行者において高い。妊娠総数ではほぼ実行者が2倍になる。

表 XXXIX 受胎調節実行状況別、最近5カ年の妊娠出産状況

実行状況	世帯数	出 産	自然死 流 産	人工妊 娠中絶	現 在 妊 娠	計	一世帯当り 出 産 数	一世帯当り 中 絶 数
現在実行	6352	3926	443	1462	48	5879	0.62	0.23
過去実行	1758	1100	185	552	336	2143	0.63	0.30
不実行	5477	2119	250	143	313	2825	0.39	0.03
不明	573	163	7	8	2	180	0.28	0.01
計	14160	7308	885	2135	699	11027	0.52	0.15

注)、妻の婚姻年齢30才以上を含むから前表に一致しない

E、不妊及び無子夫婦の割合(表XL、附表№23)

表 XL 受胎調節実行状況別無子の割合

実行状況	妊娠なし(1)	妊娠はあるが 出産なし(2)	出産はあるが 現存児なし	計	世帯数	無子率(1)(2)/世帯 数×100
現在実行	162	87	9	258	6352	3.9
過去実行	28	124	11	163	1758	8.6
不実行	962	286	38	1286	5477	22.8
不明	87	8	1	96	573	16.6
計	1249	505	59	1813	14160	12.4

実行者と不実行者の間では、無子率が1対4の開きを見せ、実行者が元来多産集団であるとのA及びDにおける傾向を裏付ける。尤から、実行しているにもかかわらず、一見、かえつて妊娠出産が高いとの印象を与えるのである。

Ⅱ、希望子供数（表XLI、附表No.24）

実行者においては子供数を3人以下にしたい希望が $\frac{3}{4}$ を占めるのに、不実行者ではそれが $\frac{2}{3}$ 以下で、現在の子供数が少ないからと実行に至らず、また希望子供数も3人以上を望む割合が高いという結果を示す。

表 XLI 受胎調節実行状況別希望子供数分布

実行状況	0	1	2	3	4	5	6人以上	不	明	計	3人までの希望率
現在実行	2	150	1568	3161	906	112	18	456	6373	76.6	
過去実行	0	35	442	869	242	37	6	143	1774	75.9	
不実行	0	148	1245	2280	819	161	45	945	5643	65.1	
不明	0	10	66	129	35	4	2	350	596	34.3	
計	2	343	3321	6439	2002	314	71	1894	14386	70.2	

(ロ) 生活設計との関係

A、家計簿記帳率（表XLII 附表No.25）

妊娠出産には外見上の影響は見られないが、家計簿記帳については、実行者と不実行者の間に10%の開きが見られる。子供数に計画的な考え方は、家計上の計画性にもつながるのである。

表 XLII 受胎調節実行状況別家計簿記入状態（妻の年齢50才未満）

実行状況	毎 日 つ け る	1週 間 ご と に つ け る	1カ 月 ま と め て つ け る	思 い 出 し た と き つ け る	全 然 つ け な い	無 回 答	計	毎 日 記 帳 率
現在実行	3201	312	168	916	1007	748	6352	50.4
過去実行	860	89	63	269	279	198	1758	48.9
不実行	2222	212	138	560	901	1444	5477	40.6
不明	116	15	12	41	63	326	573	20.3
計	6399	628	381	1786	2250	2716	14160	45.2

B、家計簿記帳開始年次（表XLIII、附表No.26）

昭和25-29年と30年以降と、同じ5年間の開始数を比較すれば、実行者において25-29年開始の比重が高く、家計に対する計画性がここにも裏書きされる。

表XLIII 受胎調節実行状況別家計簿記帳開始年次

実行状況	昭和24年以前	25~29	30年以降	不明	計	25~29年に対する30年以降の割合
現在実行	697	1541	2122	237	4597	137.7
過去実行	182	447	609	43	1281	136.2
不実行	423	752	1398	559	3132	185.9
不明	32	47	66	39	184	140.4
計	1334	2787	4195	878	9194	150.5

C、予算生活実施状態（表XLIV、附表No.27）

予算生活実施においても、家計簿記帳と同じく、実行者の方が企画性が高い。

表XLIV 受胎調節実行状況別予算生活実施状態

実行状況	している	していない	分らない	計	している割合
現在実行	4188	1330	321	6373	65.7
過去実行	1145	376	80	1774	64.5
不実行	2928	1007	248	5643	51.9
不明	163	70	16	596	27.3
計	8424	2783	665	14386	58.6

D、収入支出のバランス（表XLV 附表No.28）

3-4年10月分の収入支出のバランスを見れば、家計上の黒字の割合は実行、不実行世帯にほとんど開きがない。予算設計、家計簿記入の計画性が子供数によつて相殺されるのであろう。

表 XLV 受胎調節実行状況別家計の黒字赤字

実行状況	黒 字	収支ゼロ	赤 字	不 明	計	黒字割合
現在実行	2581	243	2082	1467	6373	40.5
過去実行	765	76	609	324	1774	43.1
不 実行	2260	160	1500	1723	5643	40.0
不 明	138	8	118	332	596	23.1
計	5744	487	4309	3846	14386	39.9

E、主婦が重大関心をいなく支出項目（表 XLVI、 附表 № 29）

重大関心をいなく支出項目のうち、1位から3位を占める副食費貯金、教育費について、世帯数に対する割合を見れば、どの項目とも、実行者に関心度高く、不実行者に低い。もちろん、食費も教育費も、子供数が高まれば、関心事とならざるを得ない種類のもので子供数の多い実行者において関心度が高いのは、いわば当然であるが、全件数の世帯数に対する割合が示すように、実行者における家計合理化意識が加味されていると見られる。

表 XLVI 受胎調節実行状況別家計支出上の重大関心割合

実行状況	世帯数に対する割合			世帯数に対する全件数割合
	副 食	貯 金	教 育 費	
現在実行	77.8	54.6	45.6	2.71
過去実行	76.6	52.6	37.4	2.74
不 実行	67.4	47.1	34.2	2.53
不 明	40.4	31.3	27.0	1.66
計	71.9	50.3	39.3	2.60

F、貯蓄の目標（表 XLVII、 附表 № 30）

実行者においては子供の教育にそなえての目標が多く、子供の数および養育に対する関心を示す。一方不実行者は、子供の教育にそなえる目標が1割方低いと同時に、老後にそなえる考えがやや高く、対照を示す。

表 XLVII 受胎調節実行状況別、貯蓄の目標

実行状況	子供の教育	土地の買入	自家を持つため	老後にそなえ	不時の用意
現在実行	2624	207	1231	713	1428
過去実行	637	63	376	243	426
不実行	1787	204	1010	912	1189
不明	127	7	60	84	63
計	5175	481	2677	1952	3106

実行状況	文化生活のため	その他	不明	計	子供の教育の割合
現在実行	254	101	395	6953	37.7
過去実行	97	34	106	1982	32.1
不実行	237	79	801	6219	28.7
不明	9	2	282	634	20.0
計	597	216	1584	15788	32.8

G 貯蓄額（表 XLVIII、附表 31）

1カ月の貯蓄額（10月分）はほとんど変わらないが、子供数を考えると、実行者の方がより熱心だといえよう。事実、いま貯蓄額記入世帯を貯蓄実施世帯と考えれば、記入率すなわち貯蓄世帯割合は実行世帯において高い。

表 XLVIII 受胎調節実行状況別貯蓄額（10月分）

実行状況	貯蓄額記入世帯数	貯蓄額	一世帯当り平均	世帯数	記入率
現在実行	5457	15,987,220円	2,930円	6373	85.6
過去実行	1541	4,572,923	2,968	1774	86.9
不実行	4196	12,555,794	2,993	5643	74.4
不明	281	870,611	3,098	596	47.1
計	11475	33,986,548	2,962	14386	79.8

H 生活水準（表 XLIX、附表 32）

いま近代的調度品18品目（その内訳については表 LXXXI 参照）を選び、これら品目のうち何品目を所有しているかを見れば、実行

世帯において所有数高く、不実行世帯において低い。貯蓄額の場合と同じく、実行者世帯は、子供数が多く教育額が嵩むにかかわらず、合理化意識が高く、これら調度品をととのえるのに熱意を示していることがうかがわれる。

表 XLIX 近代的調度品所有程度

実行状況	世帯数	所有数	平均所有数
現在実行	6373	32751	5.14
過去実行	1774	9515	5.36
不実行	5643	26193	4.64
不明	596	1922	3.34
計	14386	70381	4.89

I 教養講座に対する意見(表L、附表No.33)

教養講座が役立つしていると答えた割合は、実行不実行者別に、特別の差異はない。

表 L 受胎調節実行状況別教養講座に対する意見(指導地区のみ)

実行状況	役立つ(1)	少しは役立つ(2)	どちらともいえない	あまり役立つ ない
現在実行	1253	1337	123	105
過去実行	381	387	55	44
不実行	988	974	142	113
不明	72	66	7	3
計	2694	2764	327	265

実行状況	役立つ ない	その他	不明	計	(1)+(2)の割合
現在実行	56	23	893	3790	68.3
過去実行	27	11	245	1150	66.8
不実行	75	25	613	2930	67.0
不明	8	1	39	196	70.4
計	166	60	1790	8066	67.7

J、生活相談に対する意見(表II、附表No.34)

生活相談に対して歓迎している割合は、実行世帯において2割近

く高い。不実行世帯ではこの割合が少い反面、不明（無回答）の割合が高く、保守性を示している。

表 IⅠ 受胎調節実行状況別生活相談指導に対する意見

実行状況	大変いいことだ(1)	よいことだ(2)	なんともいえない	あまり感心しない
現在実行	2219	2721	360	64
過去実行	673	703	112	23
不実行	1501	2099	358	68
不明	91	142	22	4
計	4484	5665	852	159

実行状況	感心しない	その他	不明	計	(1)+(2)の割合
現在実行	31	35	943	6373	77.5
過去実行	13	22	228	1774	77.6
不実行	41	44	1532	5643	63.8
不明	1	5	331	596	39.1
計	86	106	3034	14386	70.5

K、附属病院、診療所利用度（表 IⅡ、附表 16.35）

これには特別の差異が見られない。

表 IⅡ 受胎調節実行状況別、病院診療所利用度

実行状況	全面的利用	時々利用	入院時だけ利用	主人だけ利用
現在実行	1791	1816	310	1079
過去実行	501	611	82	274
不実行	1753	1384	217	797
不明	126	84	15	59
計	4171	3895	624	2209

実行状況(1)	全然利用しない(2)	その他	不明	計	(1)+(2)の割合
現在実行	1024	68	285	6373	56.6
過去実行	231	14	61	1774	62.7
不実行	789	36	667	5643	55.6
不明	49	2	261	596	35.2
計	2093	120	1274	14386	56.1

4.) 妊娠、出産状態について

(1) 総妊娠出産 (IⅢ 及び附表 163 6)

妻の年齢50才以上を除く総世帯14160において、一世帯当り平均2.66の妊娠が生じ、その中、2.15は出産したが、10世帯に一人の割で出産後その子を死なせている。人工妊娠中絶は一世帯当り0.29、すなわち平均して世帯の約1/3が中絶を経験している。

表 IⅢ 婚姻持続期間別一夫妻当り妊娠出産数

婚姻持続期間	世帯数	出産(現存)		出産(死亡)		自然死流産	
		実数	一夫婦当り	実数	一夫婦当り	実数	一夫婦当り
0~4年	2776	2322	0.84	54	0.02	347	0.12
5~9	3686	6472	1.76	200	0.05	752	0.20
10~14	2861	6537	2.28	303	0.11	560	0.20
15~19	2109	5771	2.73	466	0.22	320	0.15
20~24	1290	3913	3.03	367	0.28	181	0.14
25~29	420	1475	3.50	147	0.35	37	0.09
30~	56	213	3.80	20	0.36	4	0.07
不明	962	2095	2.18	92	0.10	126	0.13
計	14160	28798	2.03	1649	0.12	2327	0.16

婚姻持続期間	世帯数	人工妊娠中絶		現存妊娠中		妊娠合計	
		実数	一夫婦当り	実数	一夫婦当り	実数	一夫婦当り
0~4年	2776	492	0.18	456	0.16	3671	1.32
5~9	3686	1316	0.36	186	0.05	8926	2.42
10~14	2861	1203	0.42	33	0.01	8636	3.02
15~19	2109	691	0.33	7	0.00	7255	3.44
20~24	1290	273	0.21	0	—	4734	3.67
25~29	420	44	0.10	2	0.00	1705	4.06
30~	56	1	0.02	0	—	238	4.25
不明	962	155	0.16	17	0.02	2485	2.58
計	14160	4175	0.29	701	0.05	37650	2.66

婚姻持続期間別に見れば、出産が結婚後の期間の長びくにつれ逐次増加するのは当然であるが、子供数4人で頭打ちになっていること、また、中絶が10-14年の中婚層に高いことが注目される。

(ロ) 妊娠出産に対する夫婦の態度(表LIV LV及び附表№37、№38)

いま、これらの妊娠を、その当時希望して妊娠したのか、それとも希望しなかつたにもかかわらず妊娠したのかをきけば、総妊娠のうち、約2/3は妊娠当時希望され、約1/3は希望されなかつたことがわかる。婚姻持続期間別にはさしたる差異は見られないが、5-9年の層では希望不希望がはつきりし、一方期間の長い層では、希望不希望がはつきりしないもの多く、なんとなく妊娠する様子を見せている。(表LIV)

さらにこれらの妊娠を、その妊娠発生の子次に分けて見れば、年次の移るに従つて、少しずつながらも、希望が低下し、不希望が増加し、一方、態度不明が少くなり、家族計画理念が徹底しつつある傾向が窺われる。(表LV)

表LIV 婚姻持続期間別、妊娠希望の有無

婚姻期間	あ り		な し		不 明		計	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%	実 数	%
0~4	2312	63.0	538	14.7	821	22.3	3671	100.0
5~9	6031	67.6	1504	16.8	1391	15.6	8926	100.0
10~14	5530	64.0	1392	16.1	1714	19.9	8636	100.0
15~19	4642	64.0	922	12.7	1691	23.3	7255	100.0
20~24	3154	66.6	497	10.5	1083	22.9	4734	100.0
25~29	983	57.7	171	10.0	551	32.3	1705	100.0
30~	153	64.3	14	5.9	71	29.8	238	100.0
不 明	1329	53.5	228	9.2	928	37.3	2485	100.0
計	24134	64.1	5266	14.0	8250	21.9	37650	100.0

表 LV 妊娠年次(3段階)別、妊娠希望の有無

年次	あり		なし		不明		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
昭和24年以前	10455	66.8	915	5.9	4270	37.3	15640	100.0
25~29年	7230	62.6	1976	17.1	2350	20.3	11556	100.0
30年以降	6776	60.8	2431	21.8	1940	17.4	11147	100.0
計	24461	63.8	5322	13.9	8560	22.3	38343	100.0

(注) 妻の年令50才以上を含む

(一) 出産力(表LVI及び附表No.39)

いま、昭和25-29年と昭和30-34年の二時期に分けて、婚姻持続期間別の出生速度を見れば、(ただし、期間途中の結婚を含むため、厳密には各期間ごと、これより出産力はやや高めになる)、5年前(昭和25-29年)にくらべ、最近(昭和30-34年、指導開始後の期間に相当する)は、結婚後早々の期間の出産力はやや高いが、10年以降は次第に低下し、10-14年には $\frac{1}{2}$ 、15-19年には $\frac{1}{5}$ となる。結婚後20年にして、昭和25-29年には3.31人の子供数になるが、30-34年にはそれが2.31人にしかならな

表 LVI 出生年次別(2段階) 婚姻持続期間別出産力

婚姻持続期間	世帯数	昭和25-29年の出生		昭和30-34年の出生	
		出生数	一夫婦当り	出生数	一夫婦当り
0~4年	2579	-	-	2141	0.83
5~9	3514	2754	0.78	3559	1.01
10~14	2746	3399	1.24	925	0.34
15~19	2079	1424	0.68	170	0.08
20~24	1290	510	0.40	37	0.03
25~29	419	87	0.21	8	0.02

(注) 妻の年令50才以上、妻の結婚年令30才以上、婚姻期間不明、出生年次不明、結婚以前の出生を除く

い。すなわち、3割方低下している。

人口問題研究所第三次出産力調査とは、厳密に比較するわけにはゆかないが、一夫婦当り生涯出生数2.79に対し、本調査は2.31人でやや低く現われている。

(三) とくに最近5カ年における妊娠出産状態(表LVII 附表No.40)

とくに最近5カ年の状況を見れば、出産は30年の一世帯当り0.14から34年の0.09へと着実に低下し、この年次に滲透しつつある家族計画指導の効果の一面を示している。人工妊娠中絶においても、出産ほど減少ははかばかしくないが、それでもそれぞれの年次の結婚世帯数で割れば、34年を除くほか、漸減の傾向にある。

表 LVII 最近5カ年における妊娠出産状態

年次	出 産	自然死流産	人工妊娠中絶	現在妊 娠	計
昭和30年	1,697	173	455	0	2,325
31	1,577	167	412	0	2,156
32	1,398	163	409	0	1,970
33	1,355	182	408	0	1,945
34	1,283	200	433	699	2,613
計	7,310	885	2,117	699	11,012
	当時の世帯数	一世帯当り 出 産 数	一世帯当り 中 絶 数		
昭和30年	12,134	0.14	0.04		
31	12,711	0.12	0.03		
32	13,269	0.11	0.03		
33	13,770	0.10	0.03		
34	14,160	0.09	0.03		
計	14,160	0.52	0.15		

(四) 母の年齢別特殊出生率(表LVIII および附表No.41)

さらに、昭和34年における出生のみを妻の年齢別に分けて、特殊出生率を見れば、昭和30年の全国の率にくらべ各年齢階級とも一律

に低下しているのがわかる。そのため合計にして全国より3割方少なく現われている。

表 III 昭和34年特殊出生率

妻の年齢	世帯数	出生数	特殊出生率	全国(30)
～19才	50	10	0.20	0.34
20～24	1,099	256	0.23	0.34
25～29	3,478	670	0.19	0.24
30～34	3,683	273	0.07	0.13
35～39	2,832	45	0.02	0.06
40～44	2,012	20	0.01	0.02
45～49	822	—	0.00	0.00
不明	184	9	0.05	—
累計	14,160	1,283	0.76	1.12

(イ) 人工妊娠中絶の傾向(表LIX及び附表No.42)

(イ)で前述の通り、人工妊娠中絶の割合は、一世帯当り0.3の経験があるが、これをさらに中絶実施の年次別に分けてみると、約半数は最近5カ年に行つたものであることがわかる。さらに、受胎調節の実行状況別に観照すれば、現在実行者ほど最近中絶実施の割合が高い。すなわち、いまだ中絶が避任の抜け穴となり、受胎調節失敗が中絶によつて処理されている傾向が見られる。だが(イ)においてのべたように、最も多い最近5カ年もようやく頭打ちから減少の方向にある。

表 LIX 年次別、実行状況別中絶数

	現在実行		過去実行		不実行		不明		計	
	中絶数	%	中絶数	%	中絶数	%	中絶数	%	中絶数	%
昭和24年以前	162	5.9	83	7.5	42	13.0	1	4.8	288	6.9
25-29年	1,139	41.5	493	44.8	138	42.6	12	57.1	1,782	42.5
30-34年	1,445	53.6	525	47.7	144	44.4	8	38.1	2,122	50.6
計	2,746	100.0	1,101	100.0	324	100.0	21	100.0	4,192	100.0

(注) 妻の年齢50才以上の世帯をも含むから(イ)の表に一致しない。

(b) 不妊及び無子夫婦の割合 (表LX LXI 附表16.43)

全世帯の12.4%は出産の経験がない。このほか63世帯は出産したが子供を失っている。無子率12.4%も、婚姻持続期間別にすれば、期間が長くなるほど低下し、生涯無子夫婦は3%台になる。それにしても、一般世帯(人口問題研究所調査)に比較すれば、職域はわずかながら各婚姻持続期間とも無子夫婦割合が高いといえる。なお、無子のうち妊娠なし系、流産系の比率になる。(表LX)

表LX 婚姻持続期間別、不妊及び無子夫婦数

婚姻持続期間	(1) 妊娠なし	(2) 妊娠はある が 出産なし	出産はある が 現存児なし	計	世帯数	無子率 (1)+(2)÷ 世帯数× 100	人口問題研 究所第三次 出産力調査 による無子 率
0~4年	583	326	19	928	2,776	32.7	—
5~9	212	79	15	306	3,686	7.9	7.0
10~14	159	33	5	197	2,861	6.7	5.3
15~19	87	7	7	101	2,109	4.5	4.7
20~24	62	2	4	68	1,290	5.0	{4.2
25~29	14	2	3	19	420	3.8	
30年以上	2	—	—	2	56	3.6	
不明	130	56	6	192	962	19.3	
小計	1,249	505	59	1,813	14,160	12.4	
50才以上	27	5	4	36	226	14.2	
計	1,276	510	63	1,849	14,386	12.4	

注) 妻の年齢50才以上は別掲にあるため、厳密な比較はできない。

表 L XI 組織指導の有無別、婚姻持続期間別（3階級のみ）無子率

婚姻持続期間	組織地区			未組織地区		
	無子世帯	全世帯	%	無子世帯	全世帯	%
5~9	137	2187	6.3	154	1499	10.3
10~14	77	1737	4.4	115	1124	10.2
15~19	50	1320	3.8	44	789	5.6

これを組織地区と未組織地区に分ければ、各婚姻持続期間とも、未組織地区の方が無子率が高い。求職計画指導においては、その理念上、多産を調節する面があるとともに、不妊無子に悩む世帯には子宝にめぐまれるよう指導相談に応じている。その結果、組織地区においてこのような無子割合の減少を来したとみられ、指導効果の一面を示している。（表 L XI）

(イ) 希望子供数（表 L XII, L XIII 及び附表 No. 44）

全世帯のうち、4割5分が子供数3人を希望と答えている。次いで多いのは2人、4人の順である。（表 L XII）

いま現在2児家庭において希望子供数を見れば、あと1人欲しいとの答えが半数を越す。

毎日新聞調査が2児制を最多とする結果を出しているが、本調査においては3児希望が多く、かつこの山の傾斜が鋭い。（表 L XIII）

表 L XII 希望子供数分布

希望子供数	実数	%
0	2	0.0
1	343	2.4
2	3321	23.0
3	6439	44.8
4	2002	13.9
5	314	2.2
6人以上	71	0.5
不明	1894	13.2
計	14386	100.0

表LXIII とくに現在2子家庭の希望子供数分布

項目	実数	%	毎日新聞調査
もういらない	1,318	27.6	57.7
あと1人	2,421	50.7	25.5
あと2人	491	10.3	7.2
あと3人	42	0.9	1.0
あと4人以上	12	0.3	0.4
不明	492	10.3	8.2
計	4,776	100.0	100.0

5) 生活設計の実施状況について

(1) 家計簿記帳率

A 総括記帳率(表LXIV)

表LXIV 家計簿総括記帳率

記入の程度	実数	%	貯蓄増強委員会調査(昭和34年9月)
毎日つける	6479	45.0	48.0(つけている)
1週間ごとにつける	636	4.4	
1カ月まとめてつける	384	2.7	
思い出したときにつける	1807	12.6	24.3(つけたり、つけなかつたり)
小計	9306	64.7	72.3
全然つけない	2283	15.9	27.7(つけていない)
無回答	2797	1.94	-
小計	5080	35.3	27.7
計	14386	100.0	100.0

日本鋼管では新生活運動発足以来、家族計画指導と並行して生活設計の相談にも応じ、家計簿を配布して記帳を奨励しているが全世界帯(妻の年齢50才以上を含む)に対し、家計簿を毎日つけているもの45.0%、これに何等かの意味で記帳しているものを加えれば64.7%に達する。いま、同じ昭和34年の秋に貯蓄増強中央委員会が調査した結果と比較すれば、項目が同一でないため、正確な対照は無理で

あるが、5%程度上廻っていると推測される。

B 組織指導の有無別記帳率(表LXV) 前述のごとく、日本調査においては、家族計画指導以外にも、生活設計の指導を推進しているが、いま、その組織指導の有無により比較すれば、組織地区では未組織地区よりも、毎日記帳率で3%、記帳経験率で10%ほど高い。

表LXV 家計簿地区別記帳率

	毎日記帳	その他の記帳	小計	未記帳	無回答
組織地区	3,741	1,793	5,534	1,229	1,303
未組織地区	2,738	1,034	3,772	1,054	1,494
京浜地域	5,877	2,447	8,324	2,071	2,531
その他の地域	602	380	982	212	266
本社	34	8	42	4	2
製鉄部門	5,076	2,248	7,324	1,810	2,097
炉材肥料部門	223	101	324	87	99
造船部門	1,146	470	1,616	382	599

小計	計	毎日記帳率	記帳経験率
2,532	8,066	46.4	68.6
2,548	6,320	43.3	59.7
4,602	12,926	45.5	64.4
478	1,460	41.2	67.3
6	48	70.8	87.5
3,907	11,231	45.3	65.2
186	510	43.7	63.5
981	2,597	44.1	62.2

C 地域別記帳率(表LXV.)

また、京浜地域(生活相談員の配置してある地域)とその他の地域に分ければ、京浜地域は、毎日記帳率において高く、記帳経験率において低く、着実な態度が窺われる。

D 製造部門別記帳率（表 LXXVI）

製造部門に分けて見れば、本社は少数例のため一広省くとして、製鉄部門が毎日記帳率、記帳経験率ともやや高い。

E 妻の年齢別記帳率（表 LXXVII 附表No 4 5）

妻の年齢別に見れば、若い世帯ほど高率で、これが年をとるにつれて低まる傾向にある。若い層は月収が比較的少なく、家計の切り盛りの必要があること、また若い年代には子供もその他の家族も少なく、記帳の余暇があることなども考慮に入れなければならないが、若い世代の高率は、主としてこの近代的生活技術を合理的に受け入れる習慣をつけているからと見られる。反面、これからの生活指導には、主として中年以降の層に計画性を学ばせ、数字や記録に親しませる努力の余地が残されているといえよう。

表 LXXVI 妻の年齢（5階級）別記帳率

妻の年齢	世帯数	毎日記帳	毎日記帳率
～19才	50	36	72.0
20～24	1,099	622	56.6
25～29	3,478	1,720	49.5
30～34	3,683	1,697	46.1
35～39	2,832	1,243	43.9
40～44	2,012	751	37.3
45～49	822	270	32.8
50才以上	226	80	35.4
不明	184	60	32.6
計	14,386	6,479	46.4

(ロ) 家計簿記帳開始年次(表 LXVII・LXVIII 附表No. 4・6)

表 LXVII 記帳開始年次分布

開始年次	世帯数	%
昭和20年以前	523	14.3
21	98	
22	144	
23	232	
24	337	
25	457	29.9
26	437	
27	442	
28	630	
29	821	45.1
30	1,285	
31	678	
32	871	
33	699	
34	662	10.7
不明	990	
計	9,306	100.0

いま、記帳経験のある全世帯について、その記帳開始年次を見れば、受胎調節実行と同じく、昭和30年以降の開始が最も多く、ほぼ半数に達し、これが組織指導開始の時期に相当することが注目される。

(表 LXVII)

なお、この開始年次を、婚姻持続期間別に観察すれば、結婚後5-9年の世帯は、昭和25-29年に、すなわち結婚早々に記帳を開始する比重が高いのに、結婚後10-14年の層は、結婚直後、結婚5年、結婚10年後の三時期にほぼ等分の開始が見られ、さらに結婚後15年以上の層は、むしろ結婚10年、15年経つてからの開始が多

く、年代別に合理性の相違が見られる(表 LXIII)

表 LXIII 婚姻持続期間(4段階)別記帳開始年次分布

婚姻期間 記帳開始	0-4		5-9		10-14		15年以上	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
昭和24年以前	8	0.4	11	0.5	597	35.1	660	32.6
25-29	24	1.3	1,522	64.6	558	32.8	582	28.8
30-34	1,882	98.3	82.2	34.9	54.6	32.1	78.1	38.6
計	1,914	100.0	2,355	100.0	1,701	100.0	2,023	100.0

不明		計	
実数	%	実数	%
58	18.0	1,334	16.0
101	31.3	2,787	33.5
164	50.7	4,195	50.5
323	100.0	8,316	100.0

(ハ) 予算生活

A 予算生活実施状況(表 LXIX)

予算生活をしているものの数は、全世帯に対し、58.6%を占められる。「分らない」或は無回答は、予算生活をしていないものと見做されるから、この数値が予算計上率を示すと見ていい。ただ、これを更に、組織地区と未組織地区に分けると、予算生活をしている割合が、前者において約5%高く、また、していないとはつきり答えられないものもやや高目で(無回答グループが少ない)。合理的な生活設計に対する意識が窺われ、組織指導の効果を示す。

表 LXIX 組織指導の有無別、予算生活実施状況

指導の有無 予算生活	組織地区		未組織地区		計	
	実数	%	実数	%	実数	%
している	4,891	60.6	3,533	55.9	8,424	58.6
していない	1,641	20.3	1,142	18.1	2,783	19.3
分らない	393	4.9	272	4.3	665	4.6
無回答	1,141	14.1	1,373	21.7	2,514	17.5
計	8,066	100.0	6,320	100.0	14,386	100.0

B 妻の年齢別予算計上率（表LXX 附表No 4 7）

この予算計上率を妻の年齢別に見れば、若い世代ほど高く、古い世代ほど低い。この傾向は、家計簿記帳率と軌を一にするものであるが、家計簿におけるごとき年齢別差異が見られず、19才未満と50才以上の差は2割程度に止まる。つまり40才を越す年齢層は計画的な考え方が不得手であることは同じだが、数字記録を要する家計簿記帳習慣の方がさらに縁遠いわけである。

表LXX 妻の年齢（5階級）別予算計上率

妻の年齢	している	していない	分らない	無回答	計	予算計上率
～19才	33	7	3	7	50	66.0
20～24	706	177	70	146	1,099	64.2
25～29	2,201	660	165	452	3,478	63.3
30～34	2,261	692	165	565	3,683	61.4
35～39	1,619	592	119	502	2,832	57.1
40～44	1,044	427	92	449	2,012	51.9
45～49	386	166	35	235	822	47.0
50才以上	92	39	11	84	226	40.7
不明	82	23	5	74	184	44.6
計	8,424	2,783	665	2,514	14,386	58.6

C 予算生活実施と家計簿記帳の関連（表LXXI LXXII、附表No 4 8）

年齢別以外にも、予算生活実施と家計簿記帳には関連がある。すなわち、予算生活を考えているグループにおいては毎日記帳率が高く、予算生活をしていない乃至分らないグループでは、思出したとき記帳する或は全然家計簿をつけない率が多い。言葉をかえれば、予算的な観念が前立つてこそ、家計簿記帳の決心なり習慣が生れるといえよう。（表LXXI）

なお、この関連をさらに年齢別に観察すれば、予算生活の設計をしている人の中で、しかもその上で家計簿を毎日つけている人の割合は、若い世代ほど高く、計画も研究も兼ねそなえている態度を示

し、Bにおける推察を裏書きしている。

表LXXI 予算生活実施と家計簿記帳の相関

家計簿	している		していない		分らない	
	実数	%	実数	%	実数	%
毎日つける	5186	61.6	883	31.7	165	24.8
1週間ごとにつける	516	6.1	72	2.6	18	2.7
1月まとめてつける	311	3.7	39	1.4	12	1.8
思い出したときつける	1054	12.5	485	17.4	160	24.1
全然つけない	904	10.7	968	34.8	238	35.8
不明	453	5.4	336	12.1	72	10.8
計	8424	100.0	2783	100.0	665	100.0

無回答		計	
実数	%	実数	%
245	9.7	6479	45.0
30	1.2	636	4.4
22	0.9	384	2.7
108	4.3	1807	12.6
173	6.9	2283	15.9
1,936	77.0	2,797	19.4
2,514	100.0	14,386	100.0

表LXXII 妻の年齢(10才階級)別、予算生活実施者の
中で、家計簿毎日記帳者の占める割合

妻の年齢	予算生活を している	そのうち、とくに 家計簿も毎日つけ ている	割合
~19才	33	29	87.9
20~29	2,907	1,919	66.0
30~39	3,880	2,377	61.3
40~49	1,430	762	53.3
50才以上	92	51	55.4
不明	82	48	58.5
計	8,424	5,186	61.6

(二) 家計

本調査には、主食費をはじめとする17項目にわたる支出状態を詳細に記入させてあるが、この家計簿の分析については後日にゆずり、概観のみを報告する。

A 収入支出のバランス(表LXXIII-附表No49)

34年10月分について収入支出のバランスを見れば、約4割の世帯が黒字になつている。ただし、これは1カ月分のみについてのものであるし、また貯蓄は支出の中に入れてあるから、赤字といつても数字上の現象にすぎないことを注意しなければならない。

表 LXXIII 同居世帯員数別家計の赤字黒字の割合

同居世帯員数	黒字	収支ゼロ	赤字	不明	計	黒字の割合	黒字を100とするととき赤字割合
2	555	47	387	379	1,368	40.6	69.7
3	1,080	91	833	713	2,717	39.7	77.1
4	1,783	183	1,463	1,130	4,559	39.1	82.5
5	1,185	102	943	881	3,111	38.1	79.6
6	677	45	439	469	1,630	41.5	64.8
7	316	16	178	173	683	46.2	56.3
8	94	3	50	68	215	43.7	72.3
9	40	—	13	18	71	56.3	45.0
10~	14	—	3	15	32	43.8	21.4
計	5,744	487	4,309	3,846	14,386	39.9	75.0

これを同居世帯員数別に見れば、世帯員の多い方が、夫の収入も多く、他の家族の収入も加算されるので、家族数が増すにもかかわらず、かえつて黒字割合が多い傾向を示す。黒字に対する赤字の率は世帯員4~5人の中堅層に高く現われる。

B 主婦が重大関心をいだく支出項目(表LXXIV-附表No50)

家計支出上最も心をくばる費目を3つずつあげさせたまものによれば、第一位は副食、次いで貯金、教育費、主食の順である。ここに

大企業のサラリーマンの傾向を示している。だが、贈答費、葬祭費の圧力が少い反面、若干ながら借金、附合費などが顔を出していることは問題となる。

表 LXXIV 家計支出上の重大関心項目分布(伴数)

項 目	伴 数	世帯計	項 目	伴 数	世帯数
主 食	1,637	11.4	家の修繕費	769	5.3
副 食	10,350	71.9	交 通 費	39	0.3
調 味 料	278	1.9	妻の化粧品代	30	0.2
夫の衣料費	334	2.3	実家への仕送り	207	1.4
妻の衣料費	224	1.6	特別の贈答費	112	0.8
子供の衣料費	1,338	9.3	洗 たく 代	37	0.3
電気ガス代	517	3.6	葬 祭 費	21	0.1
新聞、ラジオ代	105	0.7	親戚の付合費	397	2.8
貯 金	7,248	50.3	文 房 具 費	31	0.2
税 金	646	4.5	P T A 会 費	17	0.1
借 金	891	6.2	夫 の 酒 代	476	3.3
教 育 費	5,653	39.3	夫のタバコ代	117	0.8
夫の小づかい	441	3.1	教 養 費	456	3.2
妻の小づかい	95	0.7	医 療 費	445	3.1
子供の小づかい	330	2.3	入浴理髪代	39	0.3
姑への小づかい	94	0.7	旅行積立金	40	0.3
家の交際費	1,007	7.0	そ の 他	219	1.5
娯 楽 費	359	2.5	不 明	1,523	10.6
月掛、無尽	262	1.8	計	37,346	259.6
保 険 料	512	3.6	世 帯 数	14,386	

C 貯蓄の目標(表 LXXV LXXVI 附表No 5 1)

家計を合理化して支出をおさえ、何を目標にして貯金をするかといえは、約半は子供の教育のためと答えている。以下、不時の費用の用意、自家を持つため、老後にそなえての順である。(表 LXXV)

表 LXXV 貯蓄の目標分布

貯蓄の目標	件 数	%	貯蓄増強委員会調査
子供の教育	5,175	32.8	25.7
土地の買入れ	481	3.0	} 8.0
自分の家を持つため	2,677	17.0	
老後の生活のため	1,952	12.4	10.3
不時の費用の用意	3,106	19.7	32.0
文化生活のため	597	3.8	10.5 (生活改善)
その他	216	1.4	13.5 (納税、結婚資金ほか)
不明	1,584	10.0	—
計	15,788	100.0	100.0

注) 一人で2件以上の答えがあるため世帯数(14386)に一致しない。

これを貯蓄増強中央委員会が昭和34年秋に行つた調査と比較すれば、子供の教育、自家を持つための割合が高く、不時の用意その他において低く、大企業従業員家庭の性格を示している。

さらにこれを妻の年齢別に見れば、子供の教育については年齢が高くなるほど割合が増加するが、40才をすぎればこれが老後の生活に対する目標に移行する。一方、土地、家屋については、若い年代ほど目標にする割合が高く、これが年をとり子供が生れると、教育費に対する関心に落ちてゆく傾向がうかがわれる。(表 LXXVI)

表LXXVI 妻の年令別貯蓄の目録

妻の年令	子供の教育 %		土地、家屋 %		老後生活 %		不時用意 %		その他不明 %		計 %	
～19才	4	7.5	31	58.5	1	1.9	6	11.3	11	20.8	53	100.0
20～24	232	19.8	429	36.5	51	4.3	260	22.1	202	17.2	1,174	100.0
25～29	1,099	28.8	1,042	27.3	252	6.6	836	21.9	592	15.4	3,821	100.0
30～34	1,524	37.3	751	18.4	445	10.9	807	19.8	549	13.5	4,076	100.0
35～39	1,244	40.0	437	14.1	455	14.7	547	17.6	420	13.5	3,103	100.0
40～44	748	33.9	301	13.6	430	19.5	378	17.1	351	15.9	2,208	100.0
45～49	240	26.7	105	11.7	211	23.4	181	20.1	162	18.0	899	100.0
50～	36	14.8	26	10.7	81	33.2	46	18.8	48	19.7	244	100.0
不明	48	22.8	36	17.1	26	12.4	45	21.4	55	26.2	210	100.0
計	5,175	32.8	3,158	20.0	1,952	12.4	3,106	19.7	2,397	15.2	15,788	100.0

D 貯蓄額（表 LXXVII 附表 No 5 2）

全世帯のうち、10月分として貯蓄額を記入したものの79.8%にのぼり、すなわち少くとも8割程度のは、定期的に貯金をしていと推測される。貯蓄世帯の貯蓄月額平均2962円、年間に直せば約3万5千円ほどになる。貯蓄している世帯の割合も、貯蓄世帯当りの平均貯蓄額も、世帯の月収が上昇するにつれ高まるが、前者より後者の上昇率の方が急速である。

表 LXXVII 月収別貯蓄月額

月 収	世 帯 数	うち 貯蓄額記入	貯 蓄 月 額	記入世帯 の割合	記入一世帯当 り貯蓄月額
1.0万未満	21	12	23,100	57.1	1,925円
1.0~1.4	53	34	41,996	64.1	1,235
1.5~1.9	405	303	375,230	74.8	1,238
2.0~2.4	1,698	1,336	2,213,610	78.7	1,657
2.5~2.9	3,101	2,476	5,566,751	79.8	2,248
3.0~3.4	2,839	2,322	6,302,565	81.8	2,714
3.5~3.9	1,870	1,571	5,182,810	84.0	3,299
4.0~4.4	1,255	1,048	3,880,657	83.5	3,703
4.5~4.9	784	677	2,976,367	86.4	4,396
5.0万以上	1,413	1,137	5,998,484	80.5	5,276
不 明	947	559	1,424,978	59.0	2,549
計	14,386	11,475	33,986,548	79.8	2,962

E 教育費（表 LXXVIII LXXIX LXXX 附表 No 5 3, No 5 4, No 5 5）

有子世帯12537のうち、9391世帯が10月分の教育費を記入している。これをたよれば、一世帯当り2000円近い教育費を毎月支出していることになる。

いま、これを現存子供数別に見れば、子供数が増すに従って教育費が上昇し、たとえば5児家庭では4000円近い支出となることは当然だが、子供一人当りの支出は、一児家庭の897円が最高で

5児家庭では一児当り738円となる。(表LXXVIII)

ただし以上のべた費用は、幼児を含めたものであるから、いま5才未満の子供のない家庭のみ、すなわち学令以上の子供に要する教育費を見れば、1児で1595円から5児で3851円となる。児数によつて開きはあるが、1児当りほぼ1000円となる模様である。(表LXXXとくに現存児1人の家庭について、5才未満の子と5才以上の子の教育費を見れば、後者が前者の3倍以上の開きをつける。(LXXX)

表 LXXVIII 現存子供数別教育月額

現存子供数	世帯数	教育月額	一世帯当り教育月額
1	2035	1,825,154円	897円
2	3,652	5,821,995	1,594
3	2,247	5,970,801	2,657
4	983	3,413,405	3,472
5	346	1,276,102	3,688
6~	128	393,789	3,076
計	9,391	18,701,246	1,991

表 LXXIX 現存子供数別教育月額

(5才未満の子供のない世帯のみ)

現存子供数	世帯数	教育月額	一世帯当り教育月額
1	786	1,253,851円	1,595円
2	1,741	4,335,357	2,318
3	1,491	4,881,774	3,207
4	814	3,771,343	3,773
5	298	1,447,575	3,851
6~	115	557,944	3,113
計	5,245	14,647,844	2,793

表 LXXX 子供の年齢（2階級）別教育月額
（とくに現存児数の世帯について）

子供の年齢	人数	教育月額	一児当り教育月額
5才未満	1,249	571,303円	457円
5才以上	786	1,253,851	1,595

(付) 生活水準（表 LXXXI 附表No 5 6）

稿を改めて分析予定の家計支出状態において生活水準を計量すると
して、いまはとりあえず近代的調度品 18品目の所有割合を見て、水
準を判定することにする。

表 LXXXI 近代的調度品所有程度

調 度 品 目	所有世帯数	全世帯対割合	電機工業会 調査(35年1月)
ラ ジ オ	11,684	81.2	
ミ シ ン	10,384	72.2	
テ レ ビ	8,397	58.4	
自 転 車	8,354	58.1	
写 真 機	6,668	46.4	
電 気 洗 たく 機	5,355	37.2	22.4
電 気 釜	3,878	27.0	23.1
ト ー ス タ ー	3,590	25.0	
扇 風 機	2,861	19.9	21.1
電 気 蓄 音 機	2,555	17.8	
トランジスタ、ラジオ	1,617	11.2	
電 気 掃 除 機	967	6.7	3.6
電 気 令 蔵 庫	896	6.2	5.6
ミ キ サ ー	891	6.2	
オ ー ト バ イ	436	3.0	
8 ミ リ カ メ ラ	182	1.3	

調度品目	所有世帯数	全世帯対割合	電気工業会 調査(35年1月)
スクーター	134	0.9	
自転車	163	0.4	
不明	1,469		
計	70,381		
世帯数	14,386	平均489品目	

これによればラジオ、ミシン類はもとより、テレビでさえ過半数の世帯が所有し、電気洗たく機は世帯の70%以上に達している。

これを電気工業会調査(住民登録票による一般世帯調査)と比較すれば、洗たく機、掃除機など一般より2倍近い所有率を見せている。もちろん世帯の収入によつてその所有割合は変つてくる。たとえばテレビの場合(附表No 56参照)、月収1万円台28.3%より、2万円台28.2%、3万円台63.2%、4万円台69.4%、5万円以上72.1%と月収上昇に応じて、所有率も上つてくる。ただ、月収2万台と3万台との間に飛躍的な断層が見られる。

(V) 生活設計指導に対する反応

A 救養講座設置について(表LXXXII、附表No 57)

日本鋼管では、前述のように、家族計画指導のみならず、家計相談、家計講記帳講習を含めて、子供のしつけ講座、栄養料理講習などに亘る一連の救養講座を設置して主婦に参加をよびかけているがこれに対する反応は、よいことだと歓迎するもの70.5%に及び、かなりの成功をおさめている。そして、夫の職種別には、むしろ工員家庭の方に歓迎の割合が高く、また他の職種についても平均して望まれていることは、組織の徹底さを窺わせる。妻の職業別には、勤めに出ているもの、内職あるものについて割合がやや低い。これは講習講座に出席する時間的余裕がないためと思われる。しかしいずれにせよ、不明票が20%を占るのであるから、積極的な反対態度は少い。

B 生活相談について(表LXXXIII、附表No 58)

表 LXXXII 夫妻の職業別、組織地区世帯の教養講座に対する態度

職 業	役立っている (1)	少しは役立っている (2)	どちらともいえない	あまり役立っていない	役立つ いない	その他	不 明	計	歡迎率 (1)+(2) 計×100
工 員	2,127	2,180	274	201	119	47	1,382	6,330	68.0
職 員	263	271	23	24	18	3	184	786	67.9
夫 技 術 員	68	73	1	10	9	1	59	221	63.8
そ の 他	87	93	13	8	10	2	52	275	65.5
不 明	149	147	16	22	10	7	103	454	65.2
計	2,694	2,764	327	265	166	60	1,790	8,066	67.7
勤めに 出ている	59	77	17	5	6	2	76	242	60.3
内 職 あり	241	254	32	28	12	4	147	718	41.1
妻 普通の主婦	2,245	2,286	262	210	138	47	1,464	6,652	68.1
不 明	149	147	16	22	10	7	103	454	65.2
計	2,694	2,764	327	265	166	60	1,790	8,066	67.7

表LXXXIII 夫妻の職業別、生活相談指導に対する態度（組織地区のみ）

職 業	大変よい ことだ(1)	よいこと だ(2)	そんなに ない	あまり 感心しない	感心 しない	その他	不 明	計	歓迎率 (1)+(2) 計×100	
										計
夫	工 員	3419	4206	608	110	61	70	2,336	1,0810	705
	職 員	491	657	99	22	10	15	258	1,552	740
	技 術 員	163	285	46	9	4	6	76	589	761
	そ の 他	163	240	43	8	4	8	110	576	700
	不 明	248	277	56	10	7	7	254	859	611
計	4,484	5,665	852	159	86	106	3,034	14,386	705	
妻	勤めに出ている	208	249	57	10	6	2	199	731	625
	内職あり	340	514	82	23	6	7	201	1,173	728
	普通の主婦	3,688	4,625	657	116	67	90	2,380	11,623	715
	不 明	248	277	56	10	7	7	254	859	611
	計	4,484	5,665	852	159	86	106	3,034	14,386	705
川崎製鉄所	1,936	2,147	225	61	38	38	285	4,730	864	
組織地区	724	915	210	34	18	27	1,376	3,304	496	
未組織地区	2,660	3,062	435	95	56	65	1,661	8,034	712	
計										

日本鋼管では、川崎製鉄所内に生活相談室を設けて、家庭法律相談、身上相談などに応じている。他の事業所にはまだ設置するに至っていないが、このことについての態度を聞けば、組織未組織両地区を通じて71.2%の世帯が設置活動を望んでいる。そしてとかく批判的な職員層にむしろ希望が高い。とくにすでに設置してある地元の川崎製鉄所では、歓迎している率が高い。

(ト) 附属病院・診療所に対する意見(表LXXXIVよりLXXXVIまで
 附表No59、No60)新生活運動に関連して、保健衛生面を強化するため、本調査では、病院、診療所の利用についてもアンケートをとつてある。

これによれば、全面的に利用する世帯29%、時々利用する世帯27%で、この両者で合計半数を越える。また事業所附属機関の性格上、主人(夫)だけが利用する割合も比較的高い。(表LXXXIV)

夫妻の職業別に利用率を見れば、夫では工員層にやや高く、妻の職業別には差異がない(表LXXXV)

いま、全面的に利用する世帯を除き、その他の世帯で利用しない理由を聞けば、場所が遠いとするものが圧倒的(不明を含めた世帯数のうち半数近く、また不明を除けば8割)に多く、概して内部上の反対意見が少い。(表LXXXVI)

表 LXXXIV 附属病院診療所利用程度

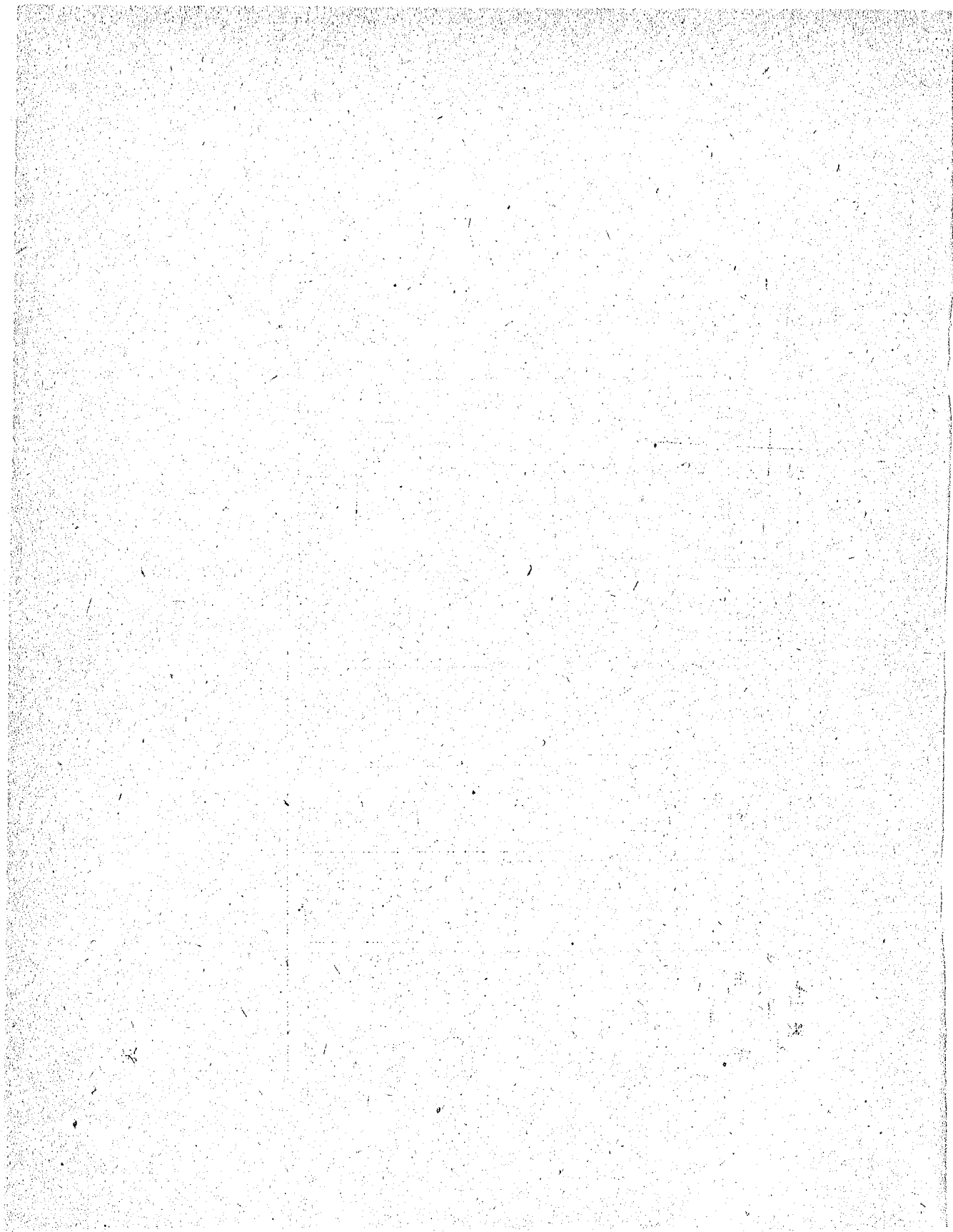
利 用 程 度	実 数	%
全面的に利用する	4,171	29.0
時々利用する	3,895	27.1
入院の時だけ利用する	624	4.3
主人だけ利用する	2,209	15.4
全然利用しない	2,093	14.5
そ の 他	120	0.8
不 明	1,274	8.9
計	14,386	100.0

表 LXXXV 夫妻の職業別附属病院診療所利用状況

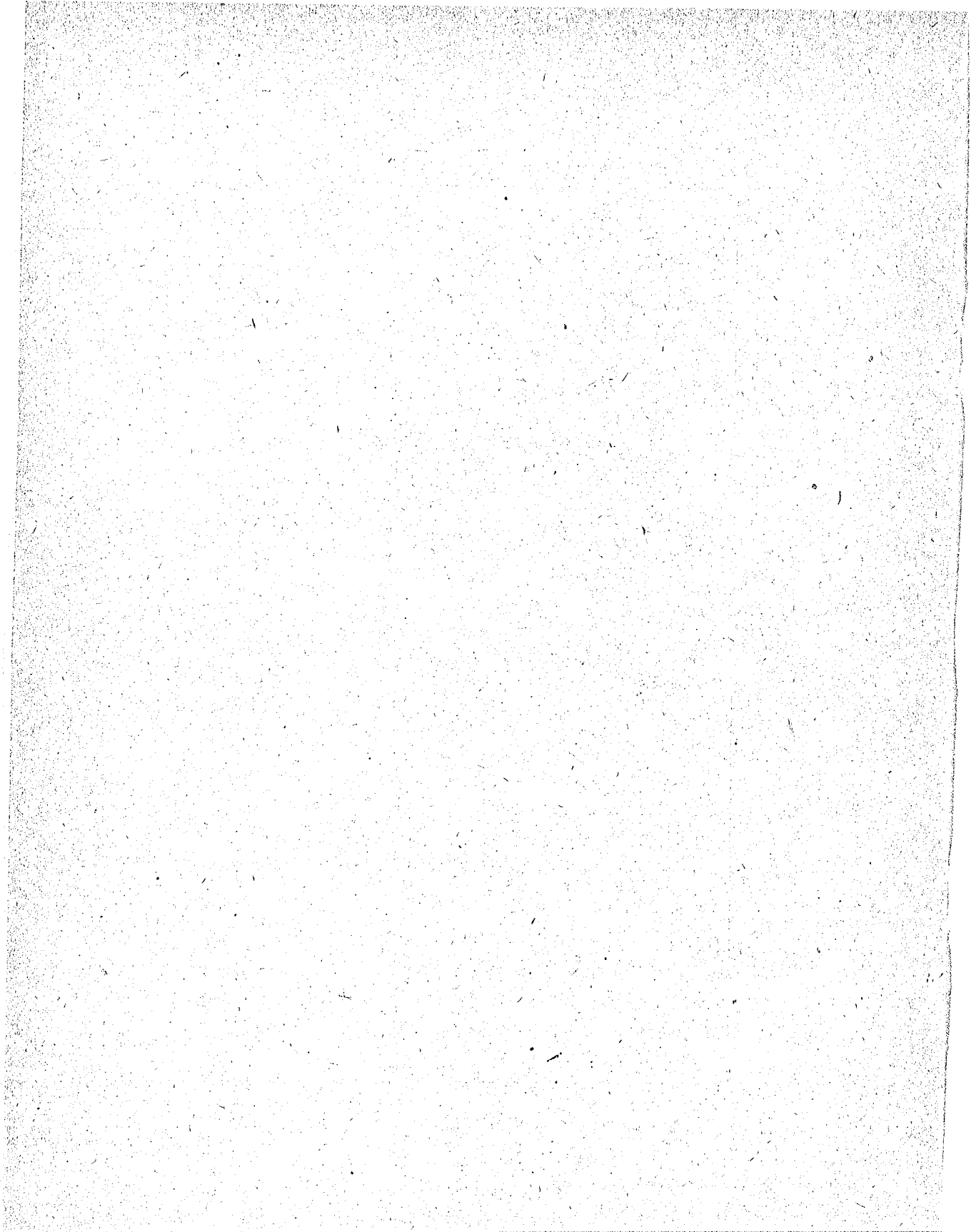
職 業	(1) 全面的に利用		(2) 時々利用		入院時だけ利用	主人だけ利用	全然利用しない	その他	不明	計	利用率 1000/計
	全面的に利用	時々利用	時々利用	時々利用							
工 員	3,235	2,954	479	1,443	1,632	87	980	1,0810	57.3		
職 員	424	416	66	374	161	15	96	1,552	54.1		
技 術 員	92	172	21	187	91	6	20	589	44.8		
その他	148	152	17	115	104	4	36	576	52.1		
不明	272	201	41	90	105	8	142	859	55.1		
計	4,171	3,895	624	2,209	2,093	120	1,274	14,386	56.1		
勤めに出ている	195	217	35	112	104	4	64	731	56.4		
内職あり	362	292	51	194	153	13	93	1,158	56.5		
普通の主婦	3,342	3,185	497	1,813	1,731	95	975	11,668	55.9		
不明	272	201	41	90	105	8	142	859	55.1		
計	4,171	3,895	624	2,209	2,093	120	1,274	14,386	56.1		

表 LXXXVI 夫妻の職業別附属病院診療所非利用理由

職 業	場所が遠い	設備が悪い	不親切	知合いの医師がいる	その他	不明	計
工 員	3,490	48	404	266	200	3,167	7,575
職 員	575	6	37	54	23	432	1,127
技 術 員	276	1	12	21	9	179	498
そ の 他	226	3	18	15	14	152	428
不 明	243	5	26	29	14	270	587
計	4,810	63	497	385	260	4,200	10,215
勤めに出ている	213	3	26	35	14	246	537
内 職 あり	386	5	30	29	22	324	796
妻 普通の主婦	3,968	50	415	292	210	3,360	8,295
不 明	243	5	26	29	14	270	587
計	4,810	63	497	385	260	4,200	10,215



5 研究報告会の開催

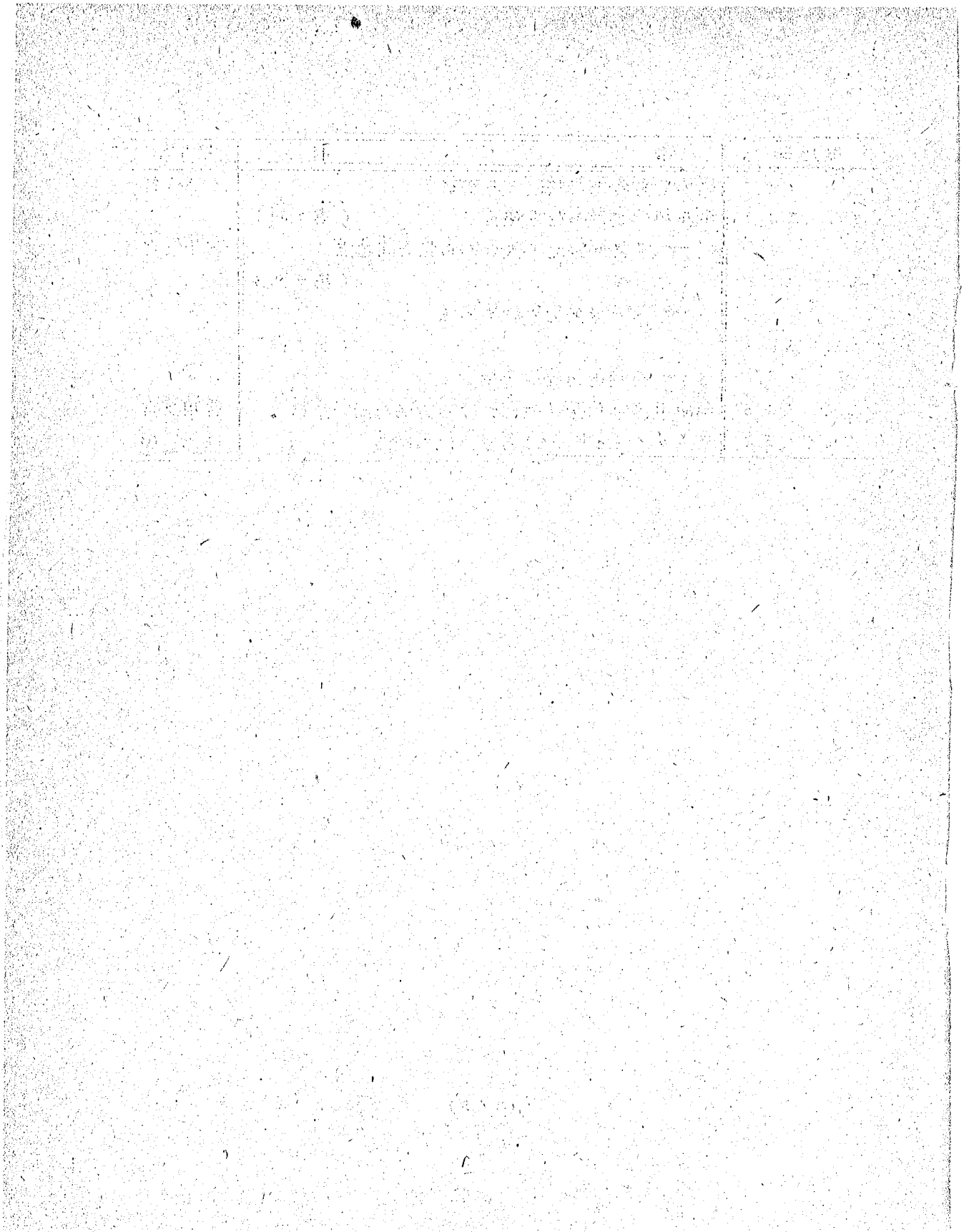


昭和34年度研究報告会

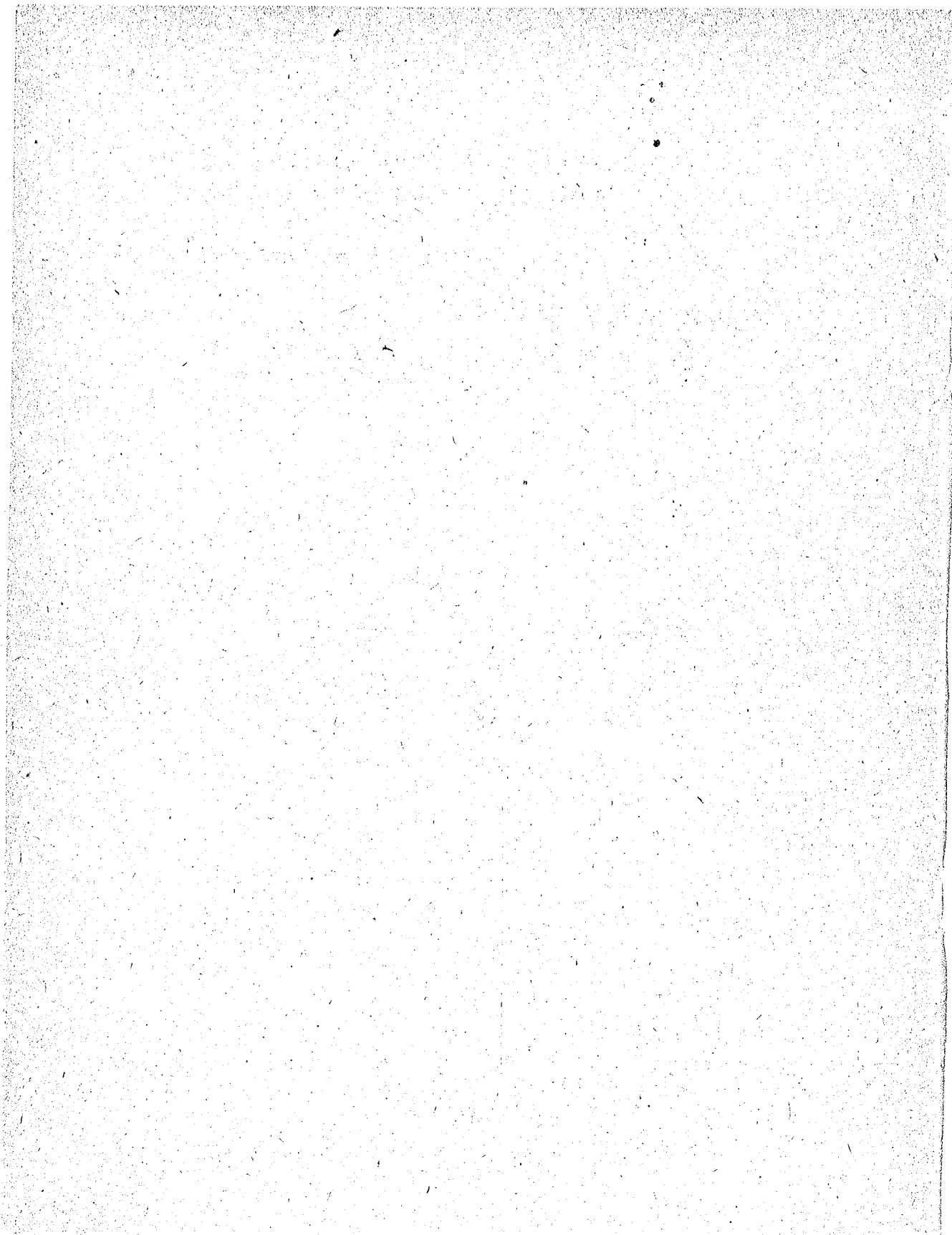
年月日	題 目	報告者
3 4. 5. 6	在インド、ボンベイ人口センター第2回諮問委員 会議出席帰朝報告	館 所長
3 4. 5. 2 7	わが国男子の労働寿命について	河野技官
3 4. 6. 3	最近における人口移動統計の比較検討	浜 技官
3 4. 6. 1 0	出生力の低下と有配偶率の低下に関する地域的分 析	上田技官
3 4. 6. 1 7	血族結婚部落民の家系研究	篠崎技官
3 4. 6. 2 4	イギリスにおける海外移住者の職業構成の推移	島村技官
3 4. 7. 1	Dr. Donald J. Bogue の国内人口移動測定方 法の紹介	河野技官
3 4. 7. 8	マツケンロートの人口理論(第1回)	皆川技官
3 4. 7. 1 5	国連における人口活動	楠川 晃
3 4. 7. 2 2	マツケンロートの人口理論(第2回)	皆川技官
3 4. 7. 2 9	大正9年以降わが国における世帯と人口との関連 的推移について	小林技官
3 4. 8. 5	身長の地方差について	青木技官
3 4. 8. 1 2	国際移住者の経済的特徴について — 36ヶ国の 統計(1918-1954)について	島村技官
3 4. 8. 1 9	最近における寿命の延長について	浜 技官
3 4. 8. 2 6	各回国勢調査における世帯調査とその結果の表章 — 比較と検討	小林技官
3 4. 9. 2	わが国の職業別死亡構造について	荻野技官
3 4. 9. 9	アジアの人口事情と消費水準	岡崎技官
3 4. 9. 1 6	わが国10年後の死亡率	浜 技官
3 4. 9. 3 0	パキスタンにおける「後進諸国の人口増加の諸問 題と家族計画」に関するセミナー・出席帰朝報告 (第1回)	黒田技官

年月日	題 目	報告者
3 4.1 0. 7	アメリカ合衆国における最近の人口学的研究	上田耕三
3 4.1 0.1 4	パキスタンにおける「後進諸国の人口増加の諸問題と家族計画」に関するセミナー・出席帰朝報告 (第2回)	黒田技官
3 4.1 0.2 1	“ “ “ “ (第3回)	“
“	昭和34年度日本地理学会秋季大会の概要報告	浜 技官
3 4.1 0.2 8	パキスタンにおける「後進諸国の人口増加の諸問題と家族計画」に関するセミナー・出席帰朝報告 (第4回)	黒田技官
“	第15回日本公衆衛生学会総会概況報告	館 所長 篠崎技官
3 4.1 1. 4	老年性疾患死亡率曲線と職業の影響	荻野技官
“	第32回社会学会参加報告	皆川技官
3 4.1 1.1 8	エカフエ地域の人口の動向と経済開発(第1回)	小林技官
“	日本統計学会第27回総会概況報告	上田技官
3 4.1 1.2 5	エカフエ地域の人口の動向と経済開発(第2回)	小林技官
3 4.1 2. 2	家族の続柄別にみた農業と兼業の従事状況(岡山県児島郡興除村における実態調査結果報告)	林 技官
3 4.1 2. 9	エカフエ地域の人口の動向と経済開発(第3回)	小林技官
3 4.1 2.1 6	“ “ “ “ (第4回)	“
3 4.1 2.2 3	“ “ “ “ (第5回)	“
3 5. 1.1 3	北海道の推計将来人口の説明会出席報告	上田技官
“	近代経済学のAnalytic Toolsについて(第1回)	岡崎技官
3 5. 1.2 0	“ “ “ “ (第2回)	“
“	— 雇用理論に関する補論と成長経済学	“
3 5. 1.2 7	“ “ “ “ (第3回)	“
“	— 産業連関論と線型計画論	“
3 5. 2. 3	階層別にみた農家労働力構成の分析(昭和31年	

年月日	題	目	報告者
	度農林省調査資料による観察)		本多技官
3 5. 2. 1 0	糸魚川市農村部調査報告	(第1回)	
	— 調査地概況と人口から見た問題点		宮川技官
3 5. 3. 2	— 農家労働力の就業形態	(第2回)	—
3 5. 3. 9	— 労働力の流出形態	(第3回)	—
3 5. 3. 1 6	徳島市及び周辺地域における労働市場の性格		皆川技官
3 5. 3. 3 0	フィリッピンにおける工業化の動向		高橋 彰



6 資料の収集および交換



資料の収集は、調査研究遂行上最も必要であり、本年度においてもこれが収集に努め、又当所より機関誌「人口問題研究」及び研究資料等を関係各方面に配布又は交換を行つた。

本年度中の収集資料目録及び当所よりの機関誌、資料等の配布先を掲げれば次のとおりである。

収 集 資 料 目 録

資 料 名	発 行 所
レファレンス	国立国会図書館
国立国会図書館公報	"
洋書速報	"
ぶつくわん	"
東南アジア資料速報	"
人事院月報	人事院
司法統計年報	最高裁判所
労働力調査報告	総理府統計局
統計月報	〃
家計調査報告	"
都道府県人口の推計	"
個人商工業経済調査年報	"
人口推計月報	"
住民登録人口移動報告季報、年報	"
国勢調査報告	〃
日本統計年鑑	"
全国年令別人口の推計	"
国際統計要覧	"
統 計	"
総合統計	"
小売物価統計調査報告	"
わが国事業所の現状	"
事業所統計調査報告	〃

社会保障統計年報
 統計情報
 Statical Notes Of JaPan
 指定統計の調査票集録
 資 源
 広報活動
 犯罪統計月報
 防犯部年報
 交通事故統計
 交通年鑑
 科学と捜査
 科学捜査研究所報
 研修資料
 科学技術庁報
 日本人の栄養所要量
 文部省統計
 教育統計
 学校衛生統計
 学校基本調査報告書
 統計数理研究所報
 国立科学博物館研究報告
 自然科学と博物館
 法人企業統計年報
 統計年報書
 人口動態統計
 厚生行政基礎調査報告
 職業別、産業別死亡統計
 人口動態統計の概況

社会保障制度審議会
 行政管理庁
 〃
 〃
 資源調査会
 警察庁
 " "
 " "
 " "
 科学捜査研究所
 " "
 防衛庁防衛研修所
 科学技術庁
 " "
 文部省
 " "
 " "
 " "
 統計数理研究所
 国立科学博物館
 " "
 大蔵省
 国税庁
 厚生省大臣官房統計調査部
 〃
 〃
 〃

保健所運営報告	厚生省統計調査部
医療施設調査	〃
病院年報	〃
厚生統計	〃
衛生統計	〃
社会福祉統計	〃
伝染病および食中毒精密統計	〃
患者調査	〃
国民健康調査	〃
社会医療調査	〃
国民栄養の現状	厚生省公衆衛生局
母子衛生の主なる統計	〃 児童局
社会保険時報	〃 保険局
国立療養所年報	〃 医務局
公衆衛生研究報告	国立公衆衛生院
〃 雑誌	〃
生物統計学雑誌	〃
人類遺伝学宝函	〃
医療	国立東京第二病院
栄養学雑誌	国立栄養研究所
栄養研究所研究報告	〃
衛生試験所報告	国立衛生試験所
予防衛生研究所年報	国立予防衛生研究所
精神衛生資料	国立精神衛生研究所
精神衛生研究	〃
厚生白書	厚生省企画室
農林白書	農林大臣官房企画室
転換期の人口問題と農林水産業	〃
農民栄養調査報告	農林省統計調査部
農家の就業構造に関する調査	〃

農林經濟研究論集	農林省農林經濟局
物財統計報告	〃
農業基本調查結果報告	〃
漁業養殖業漁獲統計表	〃
農村動態調查結果報告	〃
農林省統計表	〃
漁業經濟調查報告	〃
農林漁家就業動向調查結果	〃
林產物貿易統計	林野庁
農業綜合研究	農林省綜合研究所
農業技術研究所報告	〃 農業技術研究所
食糧研究所研究報告	〃 食糧研究所
蚕糸研究	蚕糸試験場
食糧管理統計	食糧庁
異動人口調査結果表	〃
業務年報	東京農地事務局
郵政統計	郵政省
労働時報	労働省大臣官房総務課
職種別等賃金実態調査結果報告	労働省大臣官房労働統計調査部
毎月勤労統計調査結果表(全国編)	〃
〃 (地方編)	〃
労働力統計調査月報	〃
失業保険事業月報	〃
労働経済の分報	〃
労働統計年報	〃
毎月労働災害統計表	〃
労働組合調査報告	〃
労働異動調査結果報告	〃

中小企業労働実態調査結果報告書
職業安定業務月報
職業安定広報
労働市場年報
労働経済図説
労働経済指標
通産月報
工業統計表
商業統計表
中小企業総合基本調査報告
資源技術試験所報告
資源科学研究彙報
経済統計月報
建設月報
建設白書
経済月報
労働衛生研究所研究報告
専売統計年報
統計東京
統計年鑑
東京都の世帯と人口
将来人口の推計
東京都昼間人口調査結果表
ポケット調査表
東京都異動人口統計調査報告書
生産動態統計
東京都標準世帯家計調査結果表
工業生産指数
衛生局月報（年報）

労働省大臣官房統計調査部
労働省職業安定局
〃
〃
労働省大臣官房労働統計調査部
〃
通商産業省
〃
〃
資源技術試験所
資源科学研究所
日本銀行統計局
建設省
〃
経済企画庁
労働衛生研究所
日本専売公社
東京都総務局統計部
〃
〃
〃
〃
〃
〃
〃
〃
〃
東京都衛生局

小売物価統計調査報告
北海道統計書
北海道労働研究
青森県の姿
衛生統計年報
青森県統計年鑑
統計年鑑
宮城県 of 経済状況
宮城県の指標
宮城県勢要覧
宮城県統計総覧
衛生統計年報
岩手県勢要覧
衛生年報
人口動態統計概要
生命表
群馬県勢要覧
統計年鑑
統計季報
桐生市の商業
統計年鑑
交流
山梨県統計書
茨城県統計書
茨城県勢要覧
統計千葉
統計月報
統計年鑑
埼玉県勢要覧

東京都総務局
北海道文書統計課
青森県総務部
衛生部
青森県総務部統計課
秋田県統計課
宮城県総務部統計課
山形県厚生部
岩手県総務部統計課
岩手県厚生部
福島県厚生部
群馬県総務部
桐生市役所
栃木県統計課
山梨県総務部
茨城県総務部
千葉県総務部統計課
埼玉県統計課

横浜市統計書
静岡県勢要覧
静岡県の統計
衛生年報
若越の統計
福井県勢要覧
福井県統計年鑑
衛生統計年報
統計年鑑
石川県の人口
石川県統計書
統苑
岐阜県統計書
経済動態
衛生年報
衛生年報
富山県勢要覧
愛知県の要覧
統計月報(年鑑)
衛生年報
京都市統計情報
商工情報
京都市勢統計年鑑
大阪府勢要覧
就業及び失業実態調査
大阪の統計(月報年報)
将来の人口推計結果表
住民登録人口移動報告結果表
衛生統計年報

横浜市役所
静岡県統計課
静岡県衛生部
福井県衛生部
福井県統計課
福井県衛生部
富山県統計部
石川県統計課
岐阜県統計課
岐阜県衛生部
新潟県衛生部
富山県統計課
愛知県統計課
愛知県衛生部
京都市市長公室統計課
大阪府統計課
大阪府衛生部

統計時報
行政年鑑
奈良県統計年鑑
統計和歌山
統計年鑑
和歌山県勢要覧
衛生年報
兵庫の統計
兵庫県統計書
兵庫県勢要覧
労働研究
統計月報(年報)
統計月報(年鑑)
島根県勢要覧
島根県統計書
衛生統計資料
厚生行政基礎調査報告
ともしび
市町村勢要覧
統計月報
統計の泉
広島県のしおり
広島県統計年鑑
中小企業組合基本調査推計報告
統計年鑑
福岡県勢要覧
人口動態の概況
福岡市総合計画資料
熊本県統計書

大阪市役所
" "
奈良県総務部調査課
和歌山県統計課
" "
和歌山県衛生部
兵庫県文書統計課
" "
兵庫県労働研究所
神戸市役所
鳥取県統計課
島根県統計課
" "
岡山県衛生部
" "
岡山県統計課
" "
三重県統計課
広島県統計課
" "
" "
山口県統計課
福岡県統計課
" "
" "
熊本県統計課

宮崎県勢要覧
〃年統計書
鹿児島県勢要覧
統計鹿児島
長崎県勢要覧
衛生年報
地理学評論
人類学雑誌
民族衛生
東洋文化
農業経済研究
社会科学論集
早稲田商学
社会学討究
経済志林
資料室報
法政大学文学部紀要
立教経済学研究
応用社会学研究
農学部研究報告
経営論集
一橋論叢
経済研究
人類学人類遺伝学体質学論集
農村研究
上智経済論集
明治学院論叢
経済研究

宮崎県統計課
〃
鹿児島県統計課
〃
長崎県統計課
長崎県衛生部
東京大学内日本地理学会
〃 〃 人類学会
〃 医学部日本民族学会
〃 東洋文化研究所
〃 農業経済学会
東京教育大学文学部
早稲田大学商学同攻会
〃 社会科学研究所
法政大学経済学会
〃 大原社会問題研究所
〃 文学部
立教大学経済学研究所
〃 社会学部
明治大学農学部
〃 商学部
一橋大学図書館
〃 経済学研究所
慶応義塾大学医学部
東京農業大学図書館
上智大学労使関係研究所
明治学院大学
〃

日本社会事業大学研究紀要
東京女子医科歯科大学雑誌
東京慈恵会医科大学雑誌
経済集志
海洋科学
東洋大学紀要
経済経営論集
東京都立商科短期大学論集
経済学季報
武蔵大学論集
学習院大学政経学部研究年報
専修大学論集
経済学
東北医学雑誌
東北福祉短期大学論集
信州医学雑誌
高崎経済大学論集
研究論集
宇都宮大学農学部学術報告
経済と貿易
横浜市立大学紀要
法文学部論集
法経論集
金沢法学
経済科学
調査と資料
名城商学
中京大学論叢
経済理論

日本社会事業大学
東京女子医科歯科大学
東京慈恵会医科大学
日本大学経済学部
〃 海洋科学研究所
東洋大学
〃 経済経営学会
東京都立商科短期大学
立正大学経済学研究所
武蔵大学学会
学習院大学政経学部
専修大学学会
東北大学附属図書館
東北大学医学部
東北福祉短期大学
信州大学医学部
高崎経済大学
宇都宮大学学芸部
〃 農学部
横浜市立大学経済研究所
〃
金沢大学
愛知大学法経学会
金沢大学法経学部
名古屋大学経済学部
名古屋大学産業調査室
名城大学商学会
中京大学
和歌山大学経済研究所

彦根論叢
經濟論叢
人文
立命館經濟學
立命館法學
人文學
經營研究
經濟學年報
社會福祉論集
經濟學雜誌
研究と資料
經濟學
社會問題研究
大阪工業大學紀要
經濟研究
社會福祉評論
產業研究
經濟學論究
商學論究
商學論集
經濟論集
研究双書
商大論集
神戶商科學大學紀要
甲南論集
神戶外大論集
Foreign Studies Pamphlet
修道短期大學論集
岡山醫學會雜誌

滋賀大學經濟文化研究所
京都大學經濟學部
" 教育學部
立命館大學經濟學會
" 法學部
同志社大學人文學會
大阪市立大學商學部經營研究所
" 經濟學部
" 社會福祉研究會
" 經濟研究會
" 大阪大學
大阪社會事業短期大學
大阪工業大學
大阪府立大學經濟學部
大阪女子大學
關西學院大學產業研究所
" 經濟學部
" 商學部
關西大學商學部
" 經濟學部
" 神戶商科學大學經濟研究所
" 甲南大學經濟學會
神戶市外國語大學研究所
神戶市外國語大學研究所
修道短期大學
岡山大學醫學部

農学部学術報告
瀬戸内海研究
温泉研究所報告
広島医学
山口経済学雑誌
香川大学経済論叢
徳島大学学芸紀要
経済学研究
農学集録
商学部紀要
経営と経済
経済論集
熊本医学会雑誌
経済学論集
日本医師会雑誌
経済復興
ダイヤモンド
政策月報
都市問題
都市問題研究
経済情勢
世界経済
経済資料
経団連月報
生産性向上シリーズ
産業動向
経済統計月報
職種別賃金調査結果表
中小企業経営者調査

岡山大学農学部
法文学部瀬戸内海総合研究所
温泉研究所
広島大学医学部
山口大学経済学会
香川大学経済研究所
徳島大学学芸部
九州大学経済学部
佐賀大学
北九州大学商学部
長崎大学産業経営研究所
大分大学経済研究所
熊本大学医学部
桃山学院
日本医師会
日本経済復興協会
ダイヤモンド社
自民党政務調査会
東京市政調査会
都市問題研究会
三菱経済研究所
世界経済調査会
経済団体連合会
日本生産性本部
国民経済研究協会
東京商工会議所

調査資料

東商

東研資料

あいち経済月報

調査資料

海外資料

運輸と経済

都市計画

人と人

フェビアン研究

厚生広報

厚生

全共連情報

週刊労働

中検時報

政経月誌

山陽技術雑誌

国際ニュース

福祉広報

老人福祉

高令医学

西医学

国際文化

厚生指標

愛育

労働科学

保健

保健科学

東京商工会議所

〃

〃

愛知商工会議所

電源開発株式会社

〃

運輸調査局

日本都市計画学会

日本産業協力連盟

日本フェビアン研究所

厚生問題研究会

〃

全国共済農業協同組合連合会

日本労政協会

中央計量検定所

政治経済研究所

山陽技術振興会

国際問題研究協会

全国社会福祉協議会

全国養老事業協会

ライフ エクステンションクラブ

西会本部

国際文化振興会

厚生統計協会

母子愛育会

労働科学研究所

日本保健通信社

保健科学研究会

労働福祉
社会事業
調査時報
東北経済統計月報
中国地方総合統計月報
金融経済
調査月報
資料月報
生命保険協会々報

労働福祉事業団
全国社会福祉協議会
伊藤忠商事株式会社
東北経済調査協会
中国地方総合研究所
金融経済研究会
日本生命
アジア経済研究所
生命保険協会

Health Statistics from the	:	U. S. Department of
U. S. National Health Survey	:	Health, Education and
	:	Welfare.
Marriages, and Divorces and	:	
Annulments, by Counties:	:	
Continental United States	:	" "
Alaska, Hawaii, and the Vir-	:	
gin Islands (U. S.), 1957	:	
	:	
Divorces and Annulments:	:	
Detailed Statistics for Re-	:	" "
porting Areas, 1957	:	
	:	
Marriages and Divorces:	:	
United States and Each State,	:	
and Alaska, Hawaii, Puerto	:	" "
Rico, and the Virgin Islands	:	
(U. S.), 1957	:	
	:	
Mortality From Each Cause:	:	
United States, 1955-57	:	" "
	:	

Death Rates for Selected Causes by age, color, and Sex. 1949-51	:	U. S. Department of Health, Education and Welfare.
Mortality From Each Cause by Color and Sex: United States, 1957	:	" "
Abridged Life Tables: United States, 1957	:	" "
Leading Causes of Death: United States and Each State, and Alaska, Hawaii, Puerto Rico, and the Virgin Islands (U. S.), 1957	:	" "
Mortality From Selected Causes, by Age, Race, and Sex: United States, 1957	:	" "

Mortality From Selected : U. S. Department of
Causes: United States and : Health, Education and
Each State, and Alaska, Hawaii, : Welfare.
Puerto Rico, and the Virgin :
Islands (U. S.), 1957 :
: :
Mortality: United States :
and Each State and Alaska, : " "
Hawaii, Puerto Rico, and the :
Virgin Islands (U. S.), 1957 :
: :
Accident Fatalities: United :
States and Each State, 1957 :
Infant Mortality: United : " "
States and Each State, and :
Alaska, Hawaii, Puerto Rico, :
and the Virgin Islands (U. S.) :
1957 :
: :
Fetal Deaths: United States :
and Each State, and Alaska, : " "
Hawaii, Puerto Rico and the :
Virgin Islands (U. S.), 1957 :

Mortality: United States and	:	U. S. Department of
Each State, and Alaska, Hawaii,	:	Health, Education and
Puerto Rico and the Virgin	:	Welfare.
Islands (U. S.), 1957	:	
	:	
Maternal Mortality: United	:	
States and Each State, and	:	
Alaska, Hawaii, Puerto Rico,	:	" "
and the Virgin Islands (U. S.),	:	
1957	:	
	:	
Marriages: Detailed Statistics	:	
For Reporting Areas, 1957	:	" "
	:	
Births by Age of Mother, Live-	:	
Birth Order, and Color: United	:	" "
States, 1957	:	
	:	
Population and Vital Statistics: United Nations	:	
	:	
Principles and Recommendations	:	
for National Population Cen-	:	" "
suse	:	

Handbook of Population Census : United Nations
 Methods :
 :
 Statistical Paper : " "
 :
 Studies in Methods : " "
 :
 Zeitschrift fur Zivilproze : Carl Heymanns Verlag Kolm
 : Berlin
 :
 POPULATION : Institut National D'Etudes
 : Demographiques
 :
 Population Index : Princeton University
 :
 Population Projections : New Zealand Population
 : Department of Statistics.
 Statistik Arbok for Norge : Statistisk Sentralbyra
 :
 Population Bulletin : Population Reference Bureau,
 : Inc.
 Folkemengdens Boregelse : Statistisk Sentralbyra

Demographic Yearbook 1958	:	United Nations
	:	
Bulletin of the National Science Museum	:	National Science Museum
	:	
A Geography of Taiwan	:	FU-MIN Geography Institute of Economic Development
	:	
Economic Bulletin for Asia and the Far East	:	United Nations
	:	
The Study of Population	:	University of Chicago
	:	
Proceedings of I.G.U. Regional Conference in Japan	:	International Geographical Union
	:	
The World's Metropolitan Areas	:	University of California
	:	
Bulletin de L'Institut International de Statistique	:	L'Institut International de Statistique , Sweden

Monthly Demographic Bulletin : Singapore

配布先

- ◎ 国会
衆議院
參議院
- ◎ 国立国会図書館
各省庁支部図書館
- ◎ 最高裁判所
- ◎ 会計検査院
院長、事務総長
事務総局調査課
第三局厚生検査課
- ◎ 人事院
総裁、事務総長、管理局
法制課
給与局給与第一課
- ◎ 総理府
大臣官房総務課
恩給局総務課
統計局
 - ◇ 統計職員養成所社会保障制度審議会
日本学術会議
公正取引委員会
国家公安委員会
警察庁
国家消防本部
首都圏整備委員会
宮内庁
調選庁

行政管理庁

- 北海道開発庁
- 自治庁
- 防衛庁
 - ◇ 防衛研修所
- 航空自衛隊臨時航空医学
実験隊
- 経済企画庁
長官官房企画課
総合計画局計画課
総合開発局総合開発課
 - ◇ 開発計画課
 - ◇ 国土調査課
- 調査局統計課
調整局調査課
- 科学技術庁
- ◎ 法務省
大臣、政務次官、事務次
官、大臣官房調査課
最高検察庁
- ◎ 外務省
大臣、政務次官、事務次
官、アジア局、経済局第
一課
情報文化局第一課
移住局第一課
- ◎ 大蔵省
大臣、政務次官、事務次
官、大臣官房調査課

主計局司計課

　　〃 法規課

　　給与課

　　厚生課

国税庁

◎ 文 部 省

大臣、政務次官、事務次官

管理局、初等中等教育局

大学学術局、体育局

社会教育局、調査局

日本ユネスコ国内委員会
事務局

文化財保護委員会

国立博物館

国立教育研究所

統計数理研究所

国立遺伝学研究所

◎ 厚 生 省

大臣、政務次官、事務次官、官房人事課、総務課

会計課、広報連絡課、統計調査部、国立公園部、企画室、公衆衛生局々長

企画課、栄養課、保健所課、結核予防課、

精神衛生課、検疫課、環境衛生課、水道課、

食品衛生課

医務局々長、次長、総務課

医事課、管理課、

国立病院課、整備課、

国立療養所課

薬務局長、企業課、

薬事課、製薬課、

細菌製剤課

保険局々長、次長、庶務課

健康保険課、国民健康保険課

厚生年金保険課、医療課

船員保険課、年金業務室

社会保険監察管理官室、

教理管理官室

年金局々長、庶務課、

国民年金課、福祉年金課

企画教理室

引揚援護局々長、庶務課、

援護課

社会局々長、庶務課、

保護課、更生課

生活課、施設課

児童局々長、企画課

養護課、母子衛生課

母子福祉課

国立公衆衛生院

国立精神衛生研究所

国立栄養研究所

国立予防衛生研究所

国立衛生試験所
人口問題審議会
厚生統計協会

農 林 省

大臣、政務次官、事務次官
官房長、企画課
農林経済局
統計調査部
蚕糸試験場
農業総合研究所、農業技術
研究所、東京農地事務局、
農林省岡山農地事務局、
経済調査課、農林統計課、
食糧庁、林野庁、水産庁

通商産業省

大臣、政務次官、事務次官
官房総務課、調査統計課
繊維局、通商局、企業局
重工業局、軽工業局
鉱山局、石炭局
鉱山保安局、公益事業局
特許庁、中小企業庁
工業技術院
資源技術研究所

運 輸 省

大臣、政務次官、事務次官
官房長
鉄道監督局、海運局
船舶局、自動車局

中央気象庁、海上保安庁
船員中央労働委員会事務
局

◎ 郵 政 省

大臣、政務次官、事務次
官、官房総務課、監察課
調査課、郵務局、貯金局
簡易保険局、電波監理局
東京郵政局
電気通信研究所
京都郵政研修所

◎ 労 働 省

大臣、政務次官、事務次
官、官房総務課、国際労
働課
労働統計調査部長、庶務
課、雇用統計調査課、賃
金調査課
労働経済課、製表課
労政局々長、労政課、労
働法規課
労働組合課、労働教育課
労働基準局々長、庶務課
監督課、福利課、管理課
労災補償課、労働衛生課
婦人少年局々長、庶務課
失業保険課、雇用安定課

職業補導課、労働市場調査課
職業安定局、失業対策部
中央労働委員会
公共企業体等労働委員会
産業安全研究所
労働衛生研究所

◎ 建設省

大臣、政務次官、事務次官、計画局総合計画課
都市計画課、住宅局
首都圏整備委員会事務局
地理調査所

◎ 日本専売公社

◎ 日本国有鉄道

◎ 日本電信電話公社

◎ 国民金融公庫

◎ 住宅金融公庫

◎ 日本住宅公団

◎ 日本銀行調査局

◎ 日本放送協会

◎ 地方官庁

東京都

知事、総務局統計課

労働局、民生局

衛生局

経済局

各道府県

知事、総務部、衛生部

民生部、教育委員会

◎ 学校

東京大学

文学部社会学研究室

経済学部、医学部

日本生理学会、理学部

日本人類学会、日本地理学

会、農学部農業経済学学会

東洋文化研究所

図書館、社会科学研究所

一橋大学

図書館、経済研究所

東京工業大学

東洋大学経済学会

慶応義塾大学

図書館、医学部解剖学教室

早稲田大学

図書館、商学部商学同攻会

大隈記念社会科学研究所

明治大学

図書館、経営学研究所

社会科学研究所

法政大学

図書館、経済学部

大原社会問題研究所

日本統計研究所

中央大学

東京女子大学

日本大学

図書館、経済学研究所

日本女子大学

武蔵大学
東京女子医科大学
立教大学
 図書館、経済学部
東京慈恵会医科大学
東京教育大学
 農学部、理学部地理学教
 室、文学部社会学研究室
専修大学
立正大学
上智大学
 図書館、労使関係研究所
学習院大学政経学部
東京都立大学
 経済学会、人文学部
東京外国語大学
 ⁴ 図書館、海外事情研究所
拓殖大学
大坂社会事業短期大学
 図書館、社会問題研究所
東京都立商科短期大学
国際キリスト教大学
東京経済大学
 図書館、貿易研究所
成城大学
東京農業大学農業経済学研
究所
北海道大学
 医学部、教育学部、

 図書館、経済学部
北海学園大学
札幌医科大学附属図書館
東北大学
 図書館、医学部
 社会福祉家庭経済研究所
 公衆衛生学教室
福島大学経済学部
宇都宮大学
新潟大学
 教育学部教育科学研究所
 高田分校、医学部
富山大学
信州大学
 図書館、医学部
千葉大学医学部
横浜市立大学
 学術研究会、経済研究所
関東学院経済研究所
金沢大学
 図書館、医学部、経済学
 部、石川商経学会
 法文学部、経済学研究室
名古屋大学経済学部
名城大学商学会
愛知大学
 法経学会、総合郷土研究
 所、地域社会総合研究所
和歌山大学経済学会

滋賀大学
京都大学
 図書館、経済学部
 人文科学研究所、体育研
 究所、教養学部、農業部
 法学会
同志社大学
 法学会、図書館
 人文科学研究所、経済学
 会
立命館大学
 経済学部、図書館
 人文科学研究所
大阪大学
 図書館、文学部社会学教室
 経済学部
日本社会事業短期大学
関西学院大学
 図書館、産業研究所
 政治経済研究所
大阪市立大学
 経済学部、経済研究所
 商学部研究室、経営研究
 所、図書館、家政学部
大阪工業大学
関西大学商学会
甲南大学経済学会
神戸大学
 経済学部、図書館

 経済経営学研究所
神戸商科大学
神戸外国語大学
修道短期大学
広島大学
 図書館、医学部
岡山大学
 図書館、医学部、農学部
 温泉研究所、教育学部
 瀬戸内海総合研究所
中京大学商学会
山口大学経済学部経済学会
香川大学
徳島大学学芸部
長崎大学
 図書館、医学部
 産業経済研究所
佐賀大学農学部
大分大学経済研究所
熊本大学医学部
九州大学
 農業経営学教室、図書館
 経済学部
 産業労働研究所
◎ 民間団体
 共同通信社
 読売新聞社
 日本経済新聞社
 朝日新聞社

産業時事新聞社
毎日新聞社資料部
人口問題調査会
東京新聞社
社会福祉新聞社
ダイヤモンド社
日本妊娠調節研究所
日本経済研究所
日本経済復興協会
生命保険協会
生命保険文化研究所
日本産児調節連盟
青少年問題研究会
母子愛育会
日本医師会
西医会本部
東京市政調査会
労働科学研究所
三菱経済研究所
国民経済研究協会
国際文化会館
資源科学研究所
中国地方総合開発調査所
政治経済研究所
運輸調査会
全国社会福祉協議会
北海道社会福祉協議会
結核予防会
保険同人社
電源開発株式会社

電力経済研究所
東洋経済新聞社
日本評論社
広島県立労働科学研究所
広島医学編集部
労働福祉事業団
兵庫県立労働研究所
北海道立労働科学研究所
日本労働研究所
日本労政協会
国際文化振興会
国際問題研究協会
東京商工会議所
愛知商工会議所
日本商工会議所
国際労働局事務局
日本労働研究会
世界経済調査会
経済団体連合会
日本経営者団体連盟
都市問題研究会
日本都市計画会
日本生産性本部
人口問題研究会
農村更生協会
農村統計協会
全国共済農業協同組合
全日本海員組合本部
経済調査会

日本經濟研究会
 日本産業協力連盟
 日本中小企業政治連盟
 日本フエビアン研究所
 伊藤忠商事株式会社
 国策研究会
 山陽技術振興会
 矢野恒太郎記念会
 東京銀行
 専門図書館協議会

北海道地区
 東北地区
 関東地区
 中部地区
 九州地区
 健康保険組合
 明治乳業株式会社
 第一生命保険相互株式会社
 三井造船株式会社
 日本生命保険相互会社

◎個人

登郎三治雄門忠三郎夫市亨磨雄逸二一
 尙一泰讓武多行敬龍端惠康芳壽徳皎
 田川坂川田木沢橋川武井条壘岡次芸
 一万石石林黒前佐波高山吉永下古北床安

郎歳作三三鼎明彦中エ吉夫秀郎一三男三
 育謙友敬秀久豊シズ弘治文時信優一懐
 美田田林葉野納川林藤尾島田口島田内水
 渥池藤藤稻波多加賀小加難水岡美三森大河清

嗣一磨郎一郎一郎治子郎康郎章二忠え三
 群精塚徹誠篤貫一朝常一景三浩久なつ邦
 井畑尾原井中井野木松柳野葉岐塚瀬上田
 武東寺上安山諸矢赤赤膏天千土飯広井福

夫雄臣雄郎男良雄一資市郎龍彦宗留郎治讓彦一ツ徳義世房雄功
 一忠憲鶴六鉄宇芳孝嘉英兼太長義進勘雄理せ正武光利
 井田掠鹿辺内坂西山西藤村沢藤田丸山原村口上野入口本美馬部
 中吉小六渡群丹大亀葛加野小芹曾牛小藤今浜川谷野西山森能有阿

り夫夫一郎得雄道次佃栄雄栄杉郎助憲義平克温興樹二吉郎作一節
 し脩重揆善利寅正尋袋重菊虎永英孝治利秀近豊三栄新
 高益倉知居汀谷際林島浦尻川本崎生出口原木島瀬木田田谷田田口
 山吉佐愛新小鳥山小馬三野山山尾善南山篠黒小広高金神古合岡関

子海人郎三雄男稔郎歳均七郎子豊長造郎寿一雄馬雄お郎等夫定
 昌恵言栄直栄珍康三信甲勝花友正佐貞武三保熊め彌義正
 田部庄慈山林藤俣内原田村岡山川口来橋倉木田岡口峻田辺
 福林長本久小小近勝南木木増松村森中野大小小瀬高高谷津渡

竹	村	貞	雄	高	橋	英	治	田	辺	繁	雄
石	南		国	酒	井	三	到	久	米	正	篤
高	橋	梵	仙	工	藤	昭	四	岡	崎	文	規
矢	崎	武	夫	足	立		郎	橋	本	良	治
加	藤	又	夫	木	村	忠	正	菱	沼	從	尹
河	崎	ナ	ッ	高	橋	正	雄				

○ 外国関係機関

United Nations

Office of Population Research, Princeton University

University of Pennsylvania

International Population Union

Scripps Foundation for Research in Population Problems, Miami

University of California

Ford Foundation

Institut National D'Etudes Demographiques

Centre International'de l'eufance

United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization

Central Statistical Office of Norway

Statistisk Sentralbyra, Norge

Instytut Geografii Polska Akademia Nauk

London School of Economics

Swedish Central Bureau of Statistics

British Library of Political and Economic Science

Dominion Bureau of Statistics, Canada

Department of Health, Education and Welfare, U.S.A.

Academy of the U.S.S.R.

Institute of Oriental Studies of the U.S.S.R.

Academy of Sciences

Institute of Economy of the U.S.S.R. Academy of
Sciences

The Fundamental Library of Social Sciences of the
U.S.S.R. Academy of Sciences

Department of Statistics Egypt

Deutsche Forschungsgemeinschaft

Demographic Training and Research Centre, India

Technical Assistance Administration United Nations.

Department of Anthropology,

Government of India

Indian Museum,

27, Chowringhee Calcutta-13

FU-MIN Geographical Institute of Economic Development

c/o National Taiwan University,

Taipei, Taiwan

Section of International Development of Social
Sciences

International Catholic Migration Commission

Development of Social Science,
Unesco Place de Fontenoy,
Paris, 7e. France

京城大学校文理科大学地理学教室

アメリカ大使館

イギリス大使館

オーストラリア大使館

カナダ大使館

ノルウェー オスロ大学

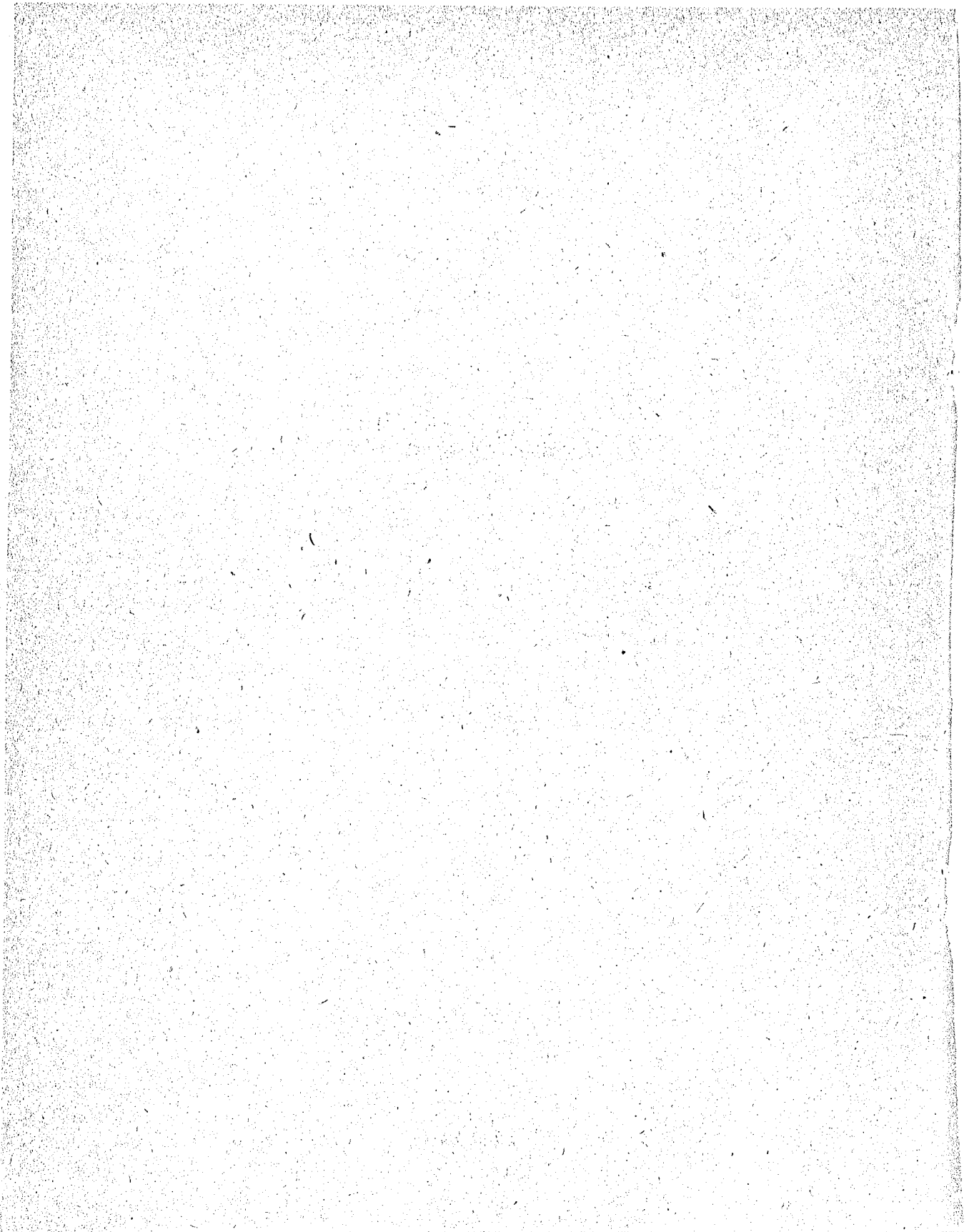
ポーランド ワルソウ大学

スウェーデン 中央統計所

ジャカルタ経済社会学研究所

イギリス政治経済科学図書館

7 主要印刷物の刊行



1. 機 関 誌

◎第76号(昭和34年5月刊行)

調査研究

- 青年期人口の地域的分析(8)

館 稔
上田正夫
浜 英彦

資 料

- 第10回国際連合人口委員会概況報告

館 稔

統 計

- 人口に関する主要指標
- 人口動態(昭和32年を中心として)
- 国際人口統計(4)

— 主要国の男女・年齢別死亡率、主要国・地域別

人口動態率総括 —

雑 報

- 昭和34年度調査研究項目の決定
- 人口問題審議会の“人口白書”の発表
- 外国関係機関からの本研究所来訪者
- 定例研究報告会

◎第77号(昭和34年8月刊行)

調査研究

- 昭和32年第3次出産力調査結果の概要
- 青年期人口の地域的分析(9)

本多龍雄
館 稔
上田正夫
浜 英彦

資 料

- アジアおよび極東人口教育調査地域センター諮問
委員会第2回会合概況報告
- 毎日新聞社人口問題調査会の産児調節に関する第

館 稔

5 回世論調査 — 調査結果の概要 —

本多龍雄

統 計

- 人口に関する主要指標
- 推計人口（昭和31年—33年）
- 産業および職業別死亡（昭和29年—31年）
- 都道府県別、男女・年齢別平均余命（昭和30年）

雑 報

- 厚生省人口問題研究所所長の異動
- 定例研究報告会
- 研究資料の刊行
- 外国関係機関からの本研究所来訪者

◎第78号（昭和34年12月刊行）

調査研究

- 戦前戦後の夫婦出産力における出生抑制効果の分析 — とくに中絶と抑制効果について —
- 青年期人口の地域的分析(10)(完)

本多龍雄

館 稔

上田正夫

浜 英彦

資 料

- カラチ人口セミナー報告

黒田俊夫

統 計

- 人口に関する主要指標
- 昭和30年国勢調査結果(5)
— 全数集計結果による男女・年齢・配偶関係・
世帯・労働力状態・産業・職業 —
- 労働力調査結果（昭和28年1月以降15歳以上
人口による推定結果）

雑 報

- 昭和34年度実地調査の施行

- 定例研究報告会
- 人口問題研究所年報の刊行
- 研究資料の刊行
- 外国関係機関からの本研究所来訪者

2. 研究資料

- インドの人口に関する主要統計資料
(第131号、昭34.7刊) 小林和正
- 国際連合経済社会局調「国際移住者の経済的構造」
について (第132号、昭34.9刊) 島村俊彦
- 第12回簡速静止人口表(生命表)
(第133号、昭34.10刊) 企画科

3. 人口問題研究所年報(第4号)

(昭和34年10月刊行)

- 戦後わが国における人口と所得の地域的分布の変動 舘 稔
- 年齢別出生率と有配偶率からみた出生力低下の地域的類型 上田正夫
- 最近における人口移動統計の比較検討 浜 英彦
- 我が国の職業別死亡構造の分析 荻野嶋子
- 年齢別就業構造の分析 本多龍雄
- 人口学的要因の労働力率に及ぼす影響 —
Components Analysis の紹介とそれによる分
析 河野 桐果
- Regionalism と人口
— Demographic Regionalism への接近 — 黒田俊夫

- 一漁村における出生率の低下について 林 茂
- 東北における一山村の人口誌的考察(その2)
— 明治10年の戸籍を通して見た、封建末期から近代初期の安楽城村の人口状態 — 皆川勇一
- 一企業体における受胎調節の実行効果について 青木尚雄
- 血族結婚部落の血族濃度の系譜学的研究 篠崎信男
- インドにおける出生地別居住地別人口の分布に関する一考察 小林和正
- イギリスに於ける海外移住者の職業構成の推移 島村俊彦

4. その他の資料

- 人口問題についてのおもな数字(昭和34年5月1日) 企画科
- 昭和32年度典型的社会集団の人口学的総合調査の内、大工場工員調査集計結果表(昭34.6刊) 宮川 実
- 人口問題についてのおもな数字(昭和35年1月1日) 企画科

5. 英文資料

- 昭和34年 6月 Resolution on Population Capacity
- 昭和34年 6月 Resolution on the Quantitative Adjustment of Population
- 昭和34年 8月 National Statement of Japan at Inaugural Conference, Regional Centre for Demographic Research and Training in Asia and the Far East to be held on November 5-9, 1959 in Bombay, India. Minoru Tachi

昭和34年 9月 A Paper Presented to the Seminar on the
"Problems of Population Growth in Under-
developed Countries and the Desirability
of Family Planning" held by the Institute
of Development Economics, Karachi, Pakistan.
(8-12 September, 1959, Karachi)
— Modernization of Vital Rates in Japan
by Toshio Kuroda

昭和34年10月 Seminar on "The Problems of Population
Growth in Under-developed Countries and
the Desirability of Family Planning," held
by the Institute of Development Economics,
Karachi, in Cooperation with the Population
Council, Inc., New York
(8th to 13th September, 1959, Karachi)
— Trends in Population Growth and Economic
Development in Japan
by Minoru Tachi
by Toshio Kuroda

